

三重の財政

平成29年 第1回

三 重 県

三重の財政は、三重県財政状況の公表に関する条例に基づき、
毎年2回発行しています。

目 次

第 1	平成29年度当初予算の状況	1
1	予算のあらまし	1
(1)	財政環境と予算編成方針	1
(2)	予算の規模	2
(3)	「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」の政策体系に基づく予算額	3
2	一般会計歳入歳出予算の概要	5
(1)	平成29年度当初予算（一般会計）のポイント	5
(2)	歳入予算	36
(3)	歳出予算	45
3	特別会計歳入歳出予算の概要	51
4	企業会計収入支出予算の概要	55
第 2	平成28年度補正予算の総括	60
第 3	平成28年度予算の執行状況	64
第 4	県債及び一時借入金の状況	66
第 5	県有財産の状況	68
第 6	主な財政指標の状況	72
第 7	県民負担の状況	75
第 8	三重県財政の現状	77
第 9	資料編	105

第1 平成29年度当初予算の状況

1 予算のあらまし

(1) 財政環境と予算編成方針

国の平成29年度予算は、「平成29年度予算編成の基本方針」（平成28年11月29日閣議決定）に基づき、一億総活躍社会の実現のための子育て・介護や成長戦略の鍵となる研究開発など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じる一方、「経済・財政再生計画」の2年目に当たることから歳出改革を着実に推進するとともに、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを進めていくという基本的な考え方により編成されました。

この結果、一般会計予算の規模は、97兆4,547億円（前年度比7,329億円、0.8%増）となっています。

また、平成29年度の地方財政への対応においては、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要なとなる地方の一般財源総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、地方財政対策が講じられました。

この結果、地方財政計画（通常収支分）の規模は、86兆6,100億円程度（前年度比8,500億円程度、1.0%程度増）、一般財源総額は62兆803億円（前年度比4,011億円、0.7%増）となっています。

本県の財政状況は、社会保障関係経費が医療・介護の自然増等により引き続き増加を続けていることや、公債費が平成34年度に見込まれているピークに向けて増加を続けていることに加え、人件費において本県では高齢層職員の割合が高く、退職手当の支給総額も高い水準にあることなど、これらの構造的な要因により、極めて硬直化したものとなっています。

こうした極めて深刻な財政状況にあっても、本県の平成29年度予算は、県民の暮らしを守る取組や真に必要な投資には予算を確保し、中でも防災・減災などの喫緊の対策、伊勢志摩サミットの資産を未来に生かす取組やスポーツの推進など未来への投資に重点化を図りました。

一方で、三重県財政の健全化を早急に進め、将来世代に負担を先送りすることのない持続可能な行財政運営を維持するため、「第二次三重県行財政改革取組」を引き続き推進するとともに、「三重県財政の健全化に向けた集中取組（素案）」に基づく改革の初年度として、県単独補助金をはじめとする事務事業の徹底した見直しと、より一層の歳入確保に取り組みました。

(2) 予算の規模

平成29年度の当初予算の規模は、第1表及び資料1のとおり、一般会計で約7,011億円、特別会計で約2,031億円、企業会計で約384億円となり、3会計を合わせると、約9,426億円となっており、前年度に比し約62億円の減、対前年度伸率は0.7%の減となっています。

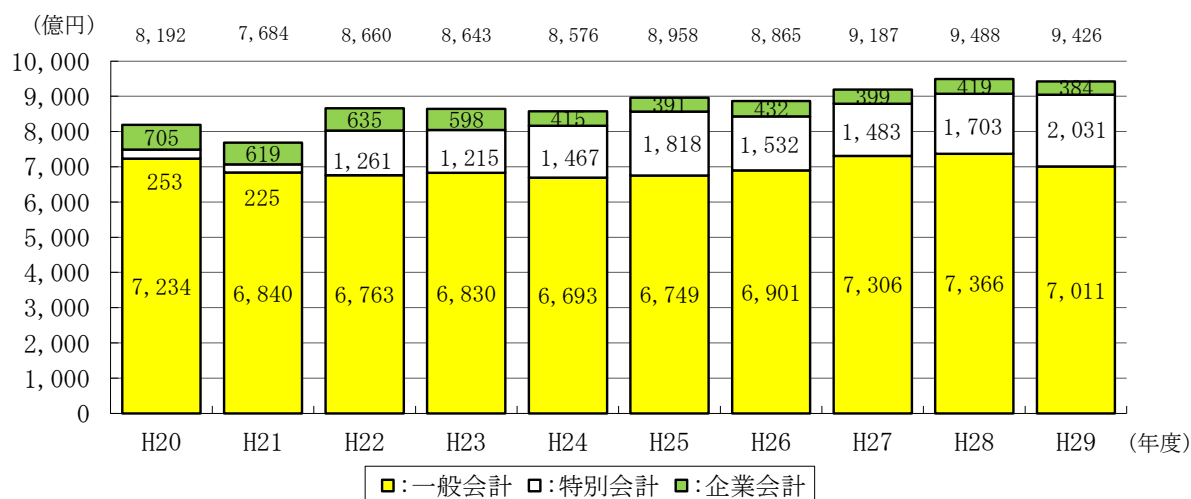
平成20年度以降の3会計を合わせた当初予算規模の推移は、第1図及び資料2に示したとおりです。

第1表 平成29年度当初予算額の状況（会計別総括表）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)－(B)	伸 び 率 (A)－(B)／(B)
一 般 会 計	701,109,920	736,626,813	△35,516,893	△4.8
特 別 会 計	203,063,938	170,290,314	32,773,624	19.2
企 業 会 計	38,449,063	41,882,271	△3,433,208	△8.2
（3会計）合計	942,622,921	948,799,398	△6,176,477	△0.7

第1図 当初予算規模の推移



（注）数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成23年度及び平成27年度当初予算は、6月補正後ベースで比較してあります。

(3)「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の政策体系に基づく予算額

平成29年度当初予算を、長期的な戦略計画である「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の政策体系に基づき区分すると、以下のとおりとなっています。

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の政策体系

単位：百万円

	政 策	施 策	予算額
Ⅰ 「守る」 く命と暮らしの安全・安心を実感できるように	1 防災・減災	111 災害から地域を守る人づくり	78
		112 防災・減災対策を進める体制づくり	6,881
		113 治山・治水・海岸保全の推進	24,105
	2 命を守る	121 地域医療提供体制の確保	59,958
		122 介護の基盤整備と人材の育成・確保	27,750
		123 がん対策の推進	197
		124 こころと身体の健康対策の推進	2,716
	3 共生の福祉社会	131 障がい者の自立と共生	13,685
		132 支え合いの福祉社会づくり	4,204
	4 暮らしの安全を守る	141 犯罪に強いまちづくり	4,746
		142 交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり	3,039
		143 消費生活の安全の確保	88
		144 薬物乱用防止と動物愛護の推進等	185
		145 食の安全・安心の確保	219
		146 感染症の予防と拡大防止対策の推進	470
		147 獣害対策の推進	419
	5 環境を守る	151 地球温暖化対策の推進	581
		152 廃棄物総合対策の推進	3,700
		153 豊かな自然環境の保全と活用	224
		154 大気・水環境の保全	13,999

	政 策	施 策	予算額
Ⅱ 「創る」 く人と地域の夢や希望を実感できるように	1 人権の尊重と多様性を認め合う社会	211 人権が尊重される社会づくり	540
		212 あらゆる分野における女性活躍の推進	162
		213 多文化共生社会づくり	99
	2 学びの充実	221 夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成	3,194
		222 人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成	13
		223 健やかに生きていくための身体の育成	525
		224 自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進	2,690
		225 笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり	695
		226 地域に開かれ信頼される学校づくり	6,946
		227 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実	43
		228 文化と生涯学習の振興	2,313
	3 希望がかなう少子化対策の推進	231 少子化対策を進めるための環境づくり	359
		232 結婚・妊娠・出産の支援	1,203
		233 子育て支援と家庭・幼児教育の充実	21,763
		234 児童虐待の防止と社会的養護の推進	3,419
	4 スポーツの推進	241 競技スポーツの推進	6,509
		242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進	407
	5 地域の活力の向上	251 南部地域の活性化	27
		252 東紀州地域の活性化	395
		253 中山間地域・農山漁村の振興	3,873
		254 移住の促進	51
		255 協創のネットワークづくり	62
		256 市町との連携による地域活性化	2,014

Ⅲ「拓く」 強みを生かした経済の躍動を実感できるように	政 策	施 策	予算額
	1 農林水産業	311 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出	836
		312 農業の振興	6,046
		313 林業の振興と森林づくり	5,326
		314 水産業の振興	2,660
	2 強じんて多様な産業	321 中小企業・小規模企業の振興	3,511
		322 ものづくり・成長産業の振興	436
		323 「食」の産業振興	117
		324 地域エネルギー力の向上	3,586
		325 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進	3,582
	3 世界に開かれた三重	331 国際展開の推進	253
		332 観光の産業化と海外誘客の促進	502
		333 三重の戦略的な営業活動	142
	4 雇用の確保と多様な働き方	341 次代を担う若者の就労支援	1,337
		342 多様な働き方の推進	523
	5 安心と活力を生み出す基盤	351 道路網・港湾整備の推進	29,977
		352 公共交通の確保と活用	972
		353 安全で快適な住まいまちづくり	2,494
		354 水資源の確保と土地の計画的な利用	23,206

施策の推進を支えるために		
行政運営	1 「みえ県民カビジョン」の推進	72
	2 行財政改革の推進による県行政の自立運営	749
	3 行財政改革の推進による県財政の的確な運営	95,899
	4 適正な会計事務の確保	403
	5 広聴広報の充実	484
	6 情報システムの安定運用	1,067
	7 公共事業推進の支援	4,675

行政委員会	43
-------	----

議会運営	1,509
------	-------

人件費	218,980
公債費	308,344
その他	343

合計	942,623
----	---------

注)

- 1 人件費は、事業費支弁以外の人件費を記載しています。
(事業中の人件費は、該当の施策に計上しています。)
- 2 予算額は、四捨五入の関係で、合計と合わない場合があります。
- 3 一般会計、特別会計、企業会計の全てを含んでいます。

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 平成 29 年度当初予算（一般会計）のポイント

～オール三重で「選ばれる三重」をめざして～

- 極めて深刻な財政状況の中にあっても、県民の暮らしを守る取組や真に必要な投資には予算を確保。
- 中でも、防災・減災などの喫緊の対策、伊勢志摩サミットの資産を未来に生かす取組やスポーツの推進などの未来への投資には予算を重点化。
- 一方で、平成 29 年度当初予算には、「三重県財政の健全化に向けた集中取組（素案）」に基づく改革の初年度として、県単独補助金をはじめとする事務事業の徹底した見直しと一層の歳入確保の取組を反映。

伊勢志摩サミットの成果で三重の活力アップ ～歴史的チャンスをつかみ「選ばれる三重」へ～

- ・ サミットで高まった知名度を最大限生かし、国内外の交流の拡大を図るため、インバウンド拡大に向けた取組や、首都圏等の営業体制を新たに整備し MICE 誘致を強化するほか、伊勢志摩国立公園のナショナルパーク化に向けた環境整備や、「お伊勢さん菓子博 2017」、「宣長サミット（仮称）」を開催。また、国の重要無形民俗文化財の指定をてこに、「海女もん」の魅力発信を充実。
- ・ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした、国内外における農林水産物の販売拡大につなげるため、GAP 認証など三重の農林水産物の付加価値向上の取組を支援。
- ・ 次代の農林水産業を担う人材の育成に向け、県農業大学校に新農業コースとして「みえ農業版 MBA 養成塾（仮称）」を設置するほか、「みえ森林・林業アカデミー（仮称）」の設置に向けた検討を進める。
- ・ 「ええとこやんか三重 移住相談センター」等で、移住相談にワンストップできめ細かく対応するとともに、魅力ある三重の暮らしを PR する県単独のプロモーションを新たに展開。
- ・ 企業における「働き方改革」を促進するため、専門家派遣によるコンサルティング等を実施。また、地域活動で活躍するなど、新たな分野における女性人材の掘り起しやスキルアップ等を行い、女性活躍のロールモデルを創出。
- ・ 平和への想いを一層深めてもらう機会として「平和のつどい（仮称）」を開催するとともに、サミットが開催された 5 月 26～27 日の前後 2 週間程度を「みえ国際ウィーク」とし、関連の記念行事を展開。
- ・ リニア中央新幹線の名古屋～大阪間の概略ルートや中間駅位置の早期決定に向け、国等への働きかけを強めるとともに、他県市と連携し、リニア駅を核とした将来構想に関する検討に着手。
- ・ 東海環状自動車道や北勢バイパス、霞 4 号幹線など、高規格幹線道路等の基盤整備を引き続き促進。

命と暮らしを守るソフト・ハードのインフラ整備 ～県民が安全・安心を実感できる社会へ～

- ・ 過去に発生した大規模災害の教訓等を踏まえ、「三重県防災・減災対策行動計画（仮称）」、「三重県版タイムライン（仮称）」、「三重県広域受援計画（仮称）」を策定するとともに、「DONE T を活用した津波予測・伝達システム」の県南部への展開を図り、ソフト面での防災・減災対策を一層強化（サミット関係を除く防災対策部のソフト事業全体は対前年度 11.9% の増）。
- ・ 厳しい財政状況の中でも、河川堆積土砂の撤去には前年度と同額を確保して推進するほか、ハード対策として、土木・農林水産施設における防災対策を推進するとともに、緊急輸送道路に面する民間施設の耐震化を促進。
- ・ 共生社会への実現に向け、障害者支援施設における安全対策強化の支援等を実施。また、「三重県動物愛護推進センター「あすまいる」」を開所し、犬・猫の殺処分数ゼロに向けた取組を推進。
- ・ 防犯や交通事故防止を強化するため、さまざまな主体との協創による地域の防犯力向上の取組を新たに実施するほか、交通安全施設の整備は予算を大幅に増額し、老朽化して危険度が高くなっている信号柱を全て更新するとともに、摩耗により視認性が低下した横断歩道全てについて塗り替え等を実施。
- ・ 認知症の早期発見・早期治療につなげるため、連携型認知症疾患医療センターを新たに指定するとともに、認知症の人自身にも目を向けた生活支援機器の開発や販路開拓を支援。

未来を担う人づくり ～子どもたちが志を持って夢を実現する力を育む～

- ・ 全ては子どもたちの笑顔のため、学力の向上に向け、学校では早期からの授業改善等による授業力の向上、家庭・地域では三重県型コミュニティ・スクールの拡充等による地域の教育力の活用など、学校・家庭・地域が一丸となった「みえの学力向上県民運動セカンドステージ」の取組を推進。
- ・ 子どもたちが体を動かす喜びや楽しさを感じ、スポーツに積極的に取り組むことにより健やかに成長していけるよう、体力の向上に向け、スポーツ医科学等を利用した運動部活動などを充実。
- ・ 地球規模の視野で物事を考え地域の視点に立って行動できる「グローバル人材」を育成するため、高校では、職業科生徒の海外インターンシップを新たに実施するほか、地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成する「高校生地域創造サミット（仮称）を開催。小中学校では、英語キャンプやイングリッシュデー、郷土三重を英語で発信するワンペーパーコンテストを実施。
- ・ 子どもたちが安心して学ぶことのできる環境づくりを推進するため、スクールカウンセラーを県内全中学校区に引き続き配置するとともに、スクールソーシャルワーカーを増員し体制を強化。

子どもの育ちを支える少子化対策の推進 ～すべての子どもが豊かに育つことのできる環境をめざして～

- ・ 里親委託を一層推進するため、里親制度の普及啓発や里親を対象としたスキルアップ研修を充実（里親等の普及啓発にかかる予算全体は対前年度 17.9%の増）。
- ・ 児童虐待への的確な対応を行うため、市町の児童相談体制の強化やリスクアセスメントツールの精度向上等の取組を推進。
- ・ 平成 29 年度に開設・開校する「三重県立子ども心身発達医療センター」及び「三重県立かがやき特別支援学校」において、国立病院機構三重病院と連携し、専門性の高い医療、福祉、教育が連携した支援を行うとともに、発達支援の中核として地域支援機能を確保。
- ・ 「三重県家庭教育の充実に向けた応援戦略（仮称）」に基づき、家庭教育の応援にかかる気運醸成と先駆的取組を行う市町の支援を実施。

スポーツ推進の本格展開 ～スポーツイヤー・元年！ スポーツを通じた地域の活性化に向けて～

- ・ 平成 29 年は、インターハイの前年、東京オリンピック・パラリンピックの 3 年前、三重とこわか国体・三重とこわか大会の 4 年前となり、これからの三重県のスポーツ推進にとって重要な 5 年間のスタートとなる「スポーツイヤー・元年」。
- ・ 平成 29 年度はハード整備に注力し、国体等の会場となる「三重交通 G スポーツの杜 伊勢」陸上競技場や県営ライフル射撃場の整備を推進。
- ・ 競技力の向上を図るため、競技団体への支援を拡充するとともに、アスリートの就職支援や女性アスリートの発掘・育成を加速。
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ 2019 のキャンプ地誘致を市町と連携して推進するほか、障がい者スポーツの大規模大会の誘致を推進。

予 算 全 体 の 姿

予算規模

◆平成29年度当初予算(一般会計)は、対前年度当初予算比 4.8% 減の 7,011億円
ただし、地方消費税の減収に連動して減額となる歳出の地方消費税都道府県清算
金・市町交付金を除いた**実質ベースでは、対前年度当初予算比 3.2%減**
(平成28年度当初予算額: 7,366億円)

◆義務的経費は、対前年度当初予算比 0.1% 減の 4,413億円
(平成28年度当初予算額: 4,415億円)

- ・人件費 対前年度当初予算比 3.3%減の 2,152億円
※当初予算提出時点における歳入歳出の乖離への当面の対応として、退職手当（勸奨退職分）の一部（38億円）の予算計上を見送り。
- ・社会保障関係経費 対前年度当初予算比 5.7%増の 1,044億円
- ・公債費 対前年度当初予算比 1.3%増の 1,217億円

◆投資的経費は、対前年度当初予算比 13.8% 減の 950億円
(平成28年度当初予算額: 1,102億円)

- ・平成 28 年度をもって本体工事が終了する大規模施設等*の整備事業は、皆減又は大きく減となり、前年度当初予算より 137 億円減
*子ども心身発達医療センター、かがやき特別支援学校、特別支援学校東紀州くろしお学園、北勢広域防災拠点、動物愛護推進センター、防災ヘリコプター更新
- ・当然減となるこれらの経費を除く投資的経費は、対前年度当初予算比 1.6%減の 943 億円

◆その他経費は、対前年度当初予算比 10.9% 減の 1,648億円
(平成28年度当初予算額: 1,849億円)

(減額の主なもの)

- ・地方消費税都道府県清算金 前年度当初予算より 108 億円減の 470 億円
- ・地方消費税市町交付金 前年度当初予算より 42 億円減の 285 億円
- ・テロ等対策費のうちサミット警備分 前年度当初予算より 7 億円減（皆減）
- ・参議院議員選挙市町等交付金 前年度当初予算より 6 億円減（皆減）
- ・再生可能エネルギー等導入推進
基金事業 前年度当初予算より 5 億円減（ほぼ皆減）

財政健全化への取組

◆県債発行の抑制

将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、県債発行（臨時財政対策債等を除く）を抑制し、平成 28 年度当初予算における計上額から 70 億円減の 608 億円を計上（中期財政見通しで示した発行額 669 億円の範囲内に抑制）。

平成 29 年度当初予算においては、**県債残高を念頭に置きつつ、真に必要な投資には的確に対応できるよう、充当率が高く交付税措置のある地方債を有効に活用。**

中でも、防災・減災のハード対策に対応する緊急防災・減災事業債については、平成 28 年度で本体工事が終了し当然減となる北勢広域防災拠点及び防災ヘリコプターの更新費を除くベースで、平成 28 年度当初予算の2倍以上となる 38 億円を計上。

こうしたことなどで、**平成 29 年度当初予算の県債は、29 年度中に補正予算債を前年度と同額発行した場合にも、中期財政見通しで示した平成 29 年度末残高 7,943 億円を超えない範囲で、最大限発行。**

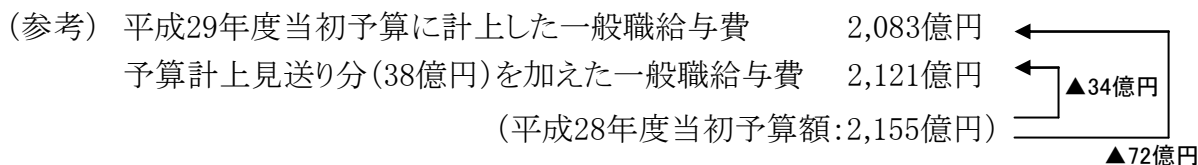
なお、平成 28 年度 2 月補正後の県債発行は、国の補正に対応し補正予算債等を柔軟に活用した結果、中期財政見通しで示した年度末残高を上回る見込み。

県債（臨時財政対策債等を除く）の年度末残高の推移

H26年度末	H27年度末	H28年度末見込み (2月補正後)	H29年度末見込み
8,004億円	7,963億円	7,993億円	7,888億円

◆総人件費の抑制

一般職給与費については、児童生徒数の減少や事業の見直しによる職員数の減や、新陳代謝等により、予算の一部計上見送りがない場合の**実質ベースで前年度当初予算より34億円減。**



◆経常収支適正度の状況

「三重県財政の健全化に向けた集中取組(素案)」において、新たに指標として掲げた「**経常収支適正度**」は、**101.6%** となり、平成28年度の数値 102.1%より **0.5ポイント改善**。(目標では、平成31年度までに、100%以下をめざすこととしている。)

※「経常収支適正度」とは、当初予算において、経常的に収入される一般財源(県税、交付税など)に占める経常的支出(公債費、社会保障関係経費、人件費、庁舎管理経費など)の割合であり、三重県独自の指標。

伊勢志摩サミットの成果で三重の活力アップ ～歴史的チャンスをつかみ「選ばれる三重」へ～

【 国内外の交流の拡大 】

(一部新) 海外誘客推進プロジェクト事業 (観光局) 57, 425千円

伊勢志摩サミットの開催により本県の知名度が飛躍的に向上した機会を生かし、アジア及び欧米の富裕層やゴルフ客の誘致を図るため、現地での営業活動、博覧会出展、近隣府県との連携などに取り組む。さらに、増加する個人の外国人旅行者向けのSNS等による情報発信や台湾からの教育旅行の誘致に取り組む。

(一部新) 海外MICE誘致促進事業 (観光局) 21, 193千円

安定的に開催地域へ大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、セールス体制を強化するとともに、誘致促進のための補助金などのツールを生かした誘致に取り組むことで、MICEを本県インバウンドの新たな市場として確立する。

(新) 自然公園ナショナルパーク化促進事業 (農林水産部) 149, 130千円

伊勢志摩国立公園を世界水準のナショナルパークとし、美しい自然景観等の魅力を利用者が十分体感できるようにするため、案内表示の多言語化など国立公園内のビューポイントの整備や自然景観の保全、エコツーリズムの推進、地域資源の保全と活用を担う人材育成等を行う。

(一部新) 三重まるごと自然体験促進事業 (農林水産部) 22, 000千円

三重を自然体験の聖地にするため、自然体験活動団体や民間企業、市町で構成する「自然体験ネットワーク」の連携をさらに強化し、自然を生かした新たな体験プログラムの開発、受入地域などで活動する人材の育成、周遊ルートの態勢整備、魅力的なイベントの開催、企業と連携した三重の自然の魅力発信などに取り組む。

海女漁業の魅力発信事業 (農林水産部) 1, 326千円

鳥羽・志摩地域への集客・交流を図り、海女の収入向上につなげるため、海女漁獲物の料理教室や首都圏等でのイベントを通じ、海女漁業の魅力などを情報発信する。

世界に誇る三重の文化財記録事業（教育委員会）

1, 284 千円

海女漁技術関連行事の映像記録の作成など、世界に誇れる三重の無形の文化財記録を作成するとともに、情報発信を行う。

（一部新）熊野古道活用促進事業（南部地域活性化局）

22, 024 千円

東紀州地域の交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、引き続き熊野古道伊勢路の魅力発信や踏破に向けた仕組みづくり、周辺地域の周遊性・滞在性の向上等に取り組むとともに、インバウンド対策として、熊野古道を核とした地域資源の魅力を外国人目線で情報発信する。

全国菓子大博覧会・三重開催支援事業（雇用経済部）

52, 349 千円

「第27回全国菓子大博覧会・三重（お伊勢さん菓子博2017）」の開催に向け、関係市等と連携し、実行委員会の取組を支援する。

（新）宣長サミット開催事業（環境生活部）

3, 939 千円

伊勢志摩サミットの開催により本県の知名度が飛躍的に向上した機会を生かし、県民がふるさとみえの文化を再認識して磨き上げ、国内外との交流を活性化させる機会を提供するため、三重が輩出した世界に評価される偉人「本居宣長」をテーマとした「宣長サミット（仮称）」を開催する。

【 食の産業振興 】

（新）農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業（農林水産部）

1, 758 千円

（新）東京オリ・パラ対応オーガニック認証及びGAP高度化推進事業

（農林水産部）

2, 654 千円

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした様々な需要に対して、県産農林水産物の活用を拡大するため、協議会等の立ち上げや、食品メーカー等への加工食材の活用提案等に取り組む。また、県産農産物の東京オリンピック・パラリンピック食材調達基準への適合と、国際取引への対応に向けて、GAPの高度化やオーガニック認証の取得を促進する。

(新) 東京オリ・パラに向けたアスリートへの野菜安定供給事業 (農林水産部) 3, 257 千円

(新) 東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業 (農林水産部) 21, 440 千円

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした様々な需要に対して、松阪牛・伊賀牛・熊野地鶏等の県産畜産物や県産野菜等を提供していくため、生産供給体制等の構築を進めるとともに、より一層のブランド力の向上を図る。

(新) 東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業 (農林水産部) 5, 991 千円

(新) 東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業 (農林水産部) 4, 564 千円

(新) 東京オリ・パラに向けたみえの水産物販売力強化事業 (農林水産部) 8, 674 千円

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした様々な需要に対して、県産農林水産物を供給するため、企業との連携による新商品の開発や、米・茶・花木・木材及び水産物について首都圏における認知度向上のためのプロモーション等を行う。

(一部新) 「みえの食」 グローバル市場獲得推進事業 (雇用経済部) 33, 167 千円

県の食材や食文化に対する国内外からの注目や関心の高まり、インバウンド需要の拡大を踏まえ、「みえの食」のブランドイメージを向上し、グローバルな市場の獲得を進めるため、地域商社機能の自立化に向けた支援、食に関する多様な連携の推進により、新商品や付加価値の高いサービスの創出に取り組む。

(新) 「みえの食」 振興基盤づくり推進事業 (雇用経済部) 1, 982 千円

県内食関連産業の更なるステージアップに向けて、企業が求めている人材像の把握や教育機関の取組状況を調査するとともに、「みえの食」による産業振興の基盤ともいえる「食の人材」の育成に必要となる取組を検討する。

地域の魅力発信・販路拡大支援事業 (雇用経済部) 14, 406 千円

インバウンドをはじめとする観光客の増加や県産品の販路拡大を図るため、伊勢志摩サミットを契機に関係を強化したベトナムなどにおいて、効果的な情報発信と現地バイヤー等との商談会を実施する。また、伊勢志摩サミットにより新たに関係を構築した小売事業者と連携して、首都圏、関西圏等における戦略的な営業活動を進める。

【 魅力ある働く場の創出と産業人材の育成 】

航空宇宙産業海外連携事業（雇用経済部）

29,603千円

航空宇宙産業において、県内企業の新規参入や事業拡大を促進するため、県内の専門コーディネーターに加え、海外の航空機事情に通じたアドバイザーを設置し、これまで構築してきた海外とのネットワークを深化・活用しながら、取引拡大に向けた総合的な支援を行う。

外資系企業誘致促進事業（雇用経済部）

11,173千円

外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・ジェトロ及びGNI協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組む。

（新）地域活性化雇用創造プロジェクト事業（雇用経済部）270,000千円

地域に安定した雇用を創出し、経済的基盤強化により地域の総合力向上を図るため、食・観光関連産業の振興、ICT・ビッグデータの利活用によるビジネス創出に向けて、「おしごと広場みえ」等とも連携しながら、サービス産業等の生産性の向上と高付加価値化による産業政策と一体となった雇用創造に取り組む。

（新）三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業（農林水産部）

3,857千円

県内に若き農業ビジネス人材を呼び込み、育成するため、県農業大学校に経営力を養成する新農業コースとして「みえ農業版MBA養成塾（仮称）」を設置し、産学官連携による魅力ある受入体制を整備する。

豊かな森と地域を担う人づくり事業（農林水産部）

2,606千円

林業人材を育成するため、「みえ森林・林業アカデミー（仮称）」の設置に向けた検討を行うほか、高校生等への就業体験の開催や自伐型林業活動を活性化するための技術支援、労働災害の防止のための巡回指導等に取り組む。

【 移住・定住の促進 】

（一部新）移住促進情報発信拠点運営事業（地域連携部） 35,000千円

三重県への移住を促進するため、首都圏・関西圏・中京圏での相談体制の充実を図り、きめ細かな相談を行うとともに、伊勢志摩サミットによる知名度の向上を生かして、大都市圏におけるプロモーションを行う。

（一部新）選ばれる南部地域を目指して推進事業（南部地域活性化局）
12,713千円

南部地域への定住を促進するため、地域での生き生きとした暮らし等を情報発信するとともに、地域おこし協力隊等を対象に、活動内容に合わせたアドバイスや研修を行う。また、地域への関心を高めるための交流会を開催するなど定住に向けた市町の取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援する。

就職相談アドバイザー事業（雇用経済部） 1,388千円

県内企業への就職を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」において、就職相談アドバイザーが移住相談と一体で就職相談を実施するとともに、大学等への雇用労働情報および県内の企業情報を発信する。

（一部新）U・Iターン就職支援事業（雇用経済部） 9,412千円

三重県へのU・Iターン就職を促進するため、就職支援協定を締結した大学等と連携して、就職相談やU・Iターン就職セミナーの開催、県内企業でのインターンシップを推進する。

【働き方改革、女性・障がい者等の活躍推進】

（一部新）働き方改革総合推進事業（雇用経済部） 6,709千円

労働環境を整備する機運を醸成するため、働き方改革に取り組む企業等の課題に応じて「働き方改革アドバイザー」による相談支援を実施するほか、「働き方改革フォーラム」の開催や「働き方改革」などに取り組む企業等を「働き方改革推進企業（仮称）」として登録し、優良事例を表彰する。

(一部新) ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業 (雇用経済部)

5, 395 千円

企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、セミナーの開催や専門家派遣によるコンサルティングを行うほか、先進企業との意見交換を行う報告会などを開催する。

みえの女性活躍推進事業 (環境生活部)

9, 444 千円

女性活躍推進の機運を醸成するため、女性の活躍につながるプロジェクトを発信するアワードを開催するとともに、さまざまな分野の女性人材の掘り起こしやスキルアップ等を行い、女性活躍のロールモデルを創出する。

男女共同参画連絡調整事業 (環境生活部)

4, 167 千円

三重県男女共同参画審議会による外部的な評価を実施し、施策の総合的な推進につなげる。また、平成 29 年 3 月に策定した「第 2 次三重県男女共同参画基本計画 (改訂版)」の周知を行うとともに、市町に対して女性活躍推進法に基づく推進計画の策定等の取組が進むよう、働きかけや支援を行う。

また、ダイバーシティ社会の推進を図るため、推進方針の策定等を行う。

(新) 農福連携による次世代型農業モデル構築事業 (農林水産部)

6, 407 千円

林業分野における福祉との連携推進事業 (農林水産部)

414 千円

水福連携による担い手育成事業 (農林水産部)

745 千円

障がい者の農林水産業における雇用の創出及び拡大を図るため、農業分野では、事業所が作業請負を通じて産地全体を支援する次世代型農業モデルの創出、林業分野では、林福連携に係る普及啓発に向けた検討会や事業者等を対象とした研修会の開催、水産業分野では、漁協や漁業者等が福祉事業所等へ委託する新たな漁労関連作業の創出等に取り組む。

障がい者ステップアップ推進事業 (雇用経済部)

7, 506 千円

県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、求人開拓、職場定着推進に向けた人材養成などを行う。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する意識醸成や、企業間ネットワークの支援などに取り組む。

【平和の発信、国際ウィーク】

（新）未来につなぐ平和発信事業（戦略企画部）

1, 478千円

伊勢志摩サミットにおいて各国首脳から「平和のメッセージ」が発信されたことを契機に、三重から平和について発信するとともに、未来を担う若い世代に、平和の尊さや大切さを考え平和への想いを一層深めてもらうため、被爆地の若者との交流などを行う「平和のつどい（仮称）」を開催する。

みえ国際ウィーク推進事業（雇用経済部）

3, 806千円

伊勢志摩サミット開催による県民の貴重な経験を生かし、県民、企業、団体、市町等と連携して、県民が継続的に世界に目を向ける機会として「みえ国際ウィーク」を設け、記念行事等を開催する。

【成長の基盤づくり】

（一部新）リニア中央新幹線関係費（地域連携部）

7, 000千円

三重・奈良ルート、県内駅位置の早期決定や東京～大阪間の一日も早い全線開業に向け、関係府県市、経済団体等との連携を強化し、リニア駅を核とした将来構想の検討に着手するとともに、ＪＲ東海や国の早期決定に資する情報の収集や提案活動等に取り組む。

直轄道路事業負担金（県土整備部）

10, 483, 000千円

東海環状自動車道や北勢バイパスなど、県内の幹線道路網の形成を促進するため、国が行う道路事業に対して負担金を支出する。

命と暮らしを守るソフト・ハードのインフラ整備

～県民が安全・安心を実感できる社会へ～

【防災・減災対策の推進】

(一部新) 新たな防災・減災対策推進事業 (防災対策部) 19, 251千円

「三重県新地震・津波対策行動計画」および「三重県新風水害対策行動計画」を一本化した新たな行動計画「三重県防災・減災対策行動計画 (仮称)」を策定する。また、「D O N E Tを活用した津波予測・伝達システム」について県南部地域への展開を進めるとともに、「三重県版タイムライン(仮称)」を策定する。

(一部新) 災害対応力強化事業 (防災対策部) 50, 542千円

南海トラフ地震等の大規模災害時に、国や他県、関係機関等の支援を円滑に受け入れ、効果的な被災者支援につなげるため、「三重県広域受援計画 (仮称)」を策定する。また、局地的豪雨や台風、地震等をはじめとする自然災害に備えるため、体制整備や関係機関との連携を通じて災害対応力を強化する。

(一部新) 広域防災拠点施設整備事業 (防災対策部) 202, 046千円

大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するための舗装工事や資機材整備等を実施する。また、広域自治体としてセーフティネットの役割を担うため、災害救助基金を活用し、新たに発災当初に必要な食料や水を一定量備蓄する。

河川事業(公共)(県土整備部) 5, 035, 801千円

洪水、地震、津波等による自然災害から生命や財産を守るため、河川改修等の治水対策や大型水門、ダム等の耐震対策のほか、定期点検結果に基づく適切な予防保全対策を進める。また、避難に資するソフト対策として、浸水想定区域図の作成を進める。

河川堆積土砂対策事業(公共)(県土整備部) 655, 000千円

河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去を引き続き行う。撤去にあたっては、撤去箇所の優先度を関係市町と共有しながら実施する。

砂防事業（公共）（県土整備部）**3, 253, 844千円**

土石流等による災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設を整備するとともに、土砂災害のおそれのある区域における危険の周知と土砂災害警戒区域等の指定推進に向けた基礎調査を実施する。

基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業（公共）（農林水産部） 514, 677千円

大規模地震や局地的な集中豪雨等の自然災害から生命や財産を守るため、排水機場等の整備を行う。

緊急輸送道路機能確保事業（県土整備部）**4, 421, 961千円**

災害時に人員や物資などの交通（輸送）が確保されるよう、緊急輸送に資する県管理道路の計画的な修繕や整備を進める。

（一部新）建築物耐震対策促進事業（県土整備部）**51, 243千円**

地震に対する建築物およびまちの安全を確保するため、耐震診断が義務化された避難路沿道の建築物の耐震診断や耐震改修等に対する支援を行う。

【共生の社会づくり、動物愛護】**（一部新）障がい者権利擁護推進事業（健康福祉部）****9, 574千円**

障がいを理由とする差別の解消に向けて、啓発活動を進めるほか、三重県障がい者差別解消支援協議会で構築したネットワークを生かした取組を推進する。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図る。さらに、「三重県手話言語条例」の施行を受けて、「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境を整備する。

（一部新）障がい者の地域移行受け皿整備事業（健康福祉部）

173,735千円

障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備促進に取り組むほか、神奈川県相模原市の障害者支援施設における事件をふまえ、障害者支援施設等における安全対策の強化を支援する。また、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置するなど、過齢児の地域移行を進めるとともに、重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう、宿泊体験の機会提供などの生活支援を行う。

（一部新）動物愛護管理推進事業（健康福祉部）

14,175千円

人と動物が安全・快適に共生できる社会の実現に向け、関係団体等と連携し、動物愛護週間事業や動物愛護教室等を実施するとともに、動物による危害発生防止に取り組む。また、動物愛護管理の拠点となる三重県動物愛護推進センター（あすまいる）を開所（平成29年5月）し、犬・猫の殺処分数ゼロに向けた取組等を推進する。

【交通安全対策と防犯の強化】

交通安全施設整備事業（警察本部）

1,019,345千円

老朽化した信号制御機の計画的な更新に加え、早急に修繕の必要な信号柱の更新や摩耗により視認性が低下した横断歩道の塗り替えについてはすべて実施し、安全で快適な交通環境の整備を推進する。

（一部新）安全安心まちづくり事業（環境生活部）

3,375千円

「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」のめざす姿の実現に向けて、広域的なモデル地域において、地域の安全・安心を守るための防犯パトロールの実施や防犯カメラの設置等ソフト・ハード両面による取組を、県民等さまざまな主体との協創により実施することを支援し、全県的な展開をめざす。

テロ等対策事業（警察本部）

4,103千円

テロが起こらないまちづくりを実現するため、伊勢志摩サミットを契機に設立した官民が一体となってテロ対策を推進する「テロ対策パートナーシップ」を持続的に発展させる。

(一部新) サイバー犯罪対処能力向上事業 (警察本部) 5, 433 千円

安全で活力あるサイバー空間を実現させるため、産学官の組織が連携し、それぞれが持つ情報通信技術に関する知見やサイバー犯罪の被害実態に関する情報などを集約し、より効果的な対策を講じる取組を推進する。

【医療・介護サービスの維持・確保】

(一部新) 医療審議会費 (医療対策局) 24, 222 千円

(一部 地域医療構想の推進) (4, 946 千円)

地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想調整会議において関係者による協議を行うとともに、三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、地域医療介護総合確保基金に係る平成 29 年度県計画を策定する。また、平成 30 年度から平成 35 年度を対象期間とする次期保健医療計画の策定に取り組む。

地域包括ケア推進・支援事業 (健康福祉部) 4, 217 千円

地域包括支援センターの機能強化を図るため、地域包括支援センター職員の研修を実施するとともに、地域ケア会議へ専門職等のアドバイザーを派遣する。また、新しい総合事業の充実や在宅医療・介護連携の強化に向けて、研修等の実施により市町を支援するとともに、訪問看護ステーション運営の安定化・効率化を図るための研修等を実施する。

福祉・介護人材確保対策事業 (健康福祉部) 56, 164 千円

地域医療介護総合確保基金を活用して、若者や離職者等に対する介護職員初任者研修の実施と就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護職場への就労支援などを行うことで、不足する福祉・介護人材の確保に注力していく。

三重県介護従事者確保事業費補助金 (健康福祉部) 36, 000 千円

介護従事者確保のため、地域医療介護総合確保基金を活用して、「参入促進」、「資質向上」、「労働環境・処遇の改善」に取り組む市町や介護関係団体等を支援する。

（一部新）在宅医療推進事業（医療対策局）

101,267千円

可能な限り住み慣れた生活の場で、必要な医療・介護サービスが受けられる在宅医療体制を充実するため、在宅医療の枠組み（フレームワーク）に基づき、地域における在宅医療提供体制に向けた体制整備や人材育成に対する支援を行う。また、小児在宅医療について多職種連携や人材育成を推進するための取組に対して支援を行う。

医師確保対策事業（医療対策局）

615,929千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、初期臨床研修医の定着支援、「女性が働きやすい医療機関」認証制度、女性医師等への子育て・復帰支援などの取組を通じて、若手医師等の県内定着を進める。

（一部新）看護職員確保対策事業（医療対策局）

150,996千円

看護職員をはじめとする医療従事者の人材確保・資質向上のため、修学資金の貸付や各種研修を行うほか、定着を促進するため、病院内保育所の設置に向けた支援など、医療勤務環境の改善を行う。

（一部新）介護保険制度施行経費（健康福祉部）

10,037千円

介護給付の適正化を図るため、介護認定審査会委員の研修等を実施するとともに、「みえ高齢者元気・かがやきプラン（第6期三重県介護保険事業支援計画・第7次三重県高齢者福祉計画）」が最終年度を迎えることから、平成30年度から平成32年度を計画期間とする新たな計画の策定に取り組む。

（一部新）認知症ケア医療介護連携事業（健康福祉部）

44,098千円

認知症の早期発見・早期治療につなげるため、より身近な地域で専門的な医療を受けることができるよう、連携型認知症疾患医療センターを新たに指定する。また、医療と介護の連携強化等のため、認知症連携パスの普及・定着およびバージョンアップを図るとともに、市町に設置する認知症初期集中支援チームの活動をサポートする。

（一部新）みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

（健康福祉部）

24,717千円

医療機器・医薬品等の製品開発や販路開拓の促進のため、M i e L I P等との連携による企業マッチング等を実施するとともに、薬用植物の産地形成に向けた環境整備のための支援を行う。また、認知症ケアを見据えた製品・サービスの創出のため、認知症の人やその家族、医療・介護関係者、企業等が意見交換できる仕組みを構築し、介護する側に加えて認知症の人自身にも目を向けた生活支援機器等の開発を支援するとともに、製品等の改良・開発につなげるためのニーズ収集や販路開拓等の支援を行う。

国民健康保険財政安定化基金積立金（医療対策局） 2,037,482千円

平成30年度からの国保財政運営の都道府県化に向けて、財政の安定化のため、「国民健康保険財政安定化基金積立金」を積み立て、県及び市町に対し貸付・交付を行うことができる体制を確保する。

未来を担う人づくり

～子どもたちが志を持って夢を実現する力を育む～

【 学力・体力の向上 】

みえの学力向上県民運動推進事業（教育委員会）

961千円

みえの学力向上県民運動セカンドステージにおいて、学校では、授業改善等の取組を深め、家庭では生活習慣等チェックシートの活用等による生活習慣の確立等の取組を広げ、地域では学習支援等により、地域で支えるという方向性を基本として、県民力を結集し、取組を推進する。気運醸成のため、学校や市町教育委員会が開催する研修会等に推進会議委員を派遣するとともに、取組の検証・改善を進めるため、推進会議を開催する。

学力向上支援事業（教育委員会）

40,865千円

個に応じた指導の充実を図るため、効果的な少人数指導の実践的研究とその成果の共有を進める。また、子どもの達成感に結びつけ、学習意欲の向上を図るため、全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェックの結果や子どものつまずきに対応したワークシートの年間を通した計画的な活用など、PDCAサイクルによる早期からの授業改善を図る。

小中学校指導業務運営活動費（教育委員会）

3,697千円

学力向上や教科指導について、小規模な市町教育委員会に地域の実情に即した支援を行うため、本庁と教育支援事務所が連携し、市町教育委員会および小中学校を訪問して、指導・助言を行う。

三重県型コミュニティ・スクール構築事業（教育委員会）

14,618千円

地域の実情に応じ、住民等が学校運営や教育活動に参画・協働するコミュニティ・スクール等を拡充するとともに、児童生徒の学習習慣の確立と学力の向上を図るため、地域未来塾を実施する市町を拡充する。

みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業（教育委員会） 11, 885千円

就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善、体力向上に向けた学校等の取組を支援するため、元気アップコーディネーターを配置し、市町教育委員会や学校を訪問するほか、元気アップ研修会の開催などを行う。

みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業（教育委員会） 6, 224千円

地域のスポーツ指導者を中学校、高等学校に派遣し、運動部活動の取組を充実させるとともに、指導者の指導力向上を図るため、研修会を開催する。

【 グローカル人材の育成 】

（一部新）世界へはばたく高校生育成支援事業（教育委員会） 32, 381千円

高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、多様な人々と協働する力を育むため、県内外の高校生等が持続可能な社会づくりに向けてディスカッション等を行うみえ未来人育成塾や、英語キャンプ、海外研修等を実施するとともに、留学を促進する。また、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し、解決力を育むため、小中高生が探究的な活動を実践し、その成果を発表するみえ自然科学フォーラムを実施する。

（新）明日へつなぐグローバルチャレンジ推進事業（教育委員会）

3, 824千円

小中学生が語学力やコミュニケーション能力等に加え、郷土三重についての学習を深め、英語で積極的に発信できる力を育むため、郷土に関する英語による補助教材を作成するとともに、英語キャンプ、イングリッシュデー、ワン・ペーパー・コンテストを開催する。

（一部新）未来を拓く職業人育成事業（教育委員会）

6, 488千円

高校生に地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成するため、県内外の高校生が集い交流する「高校生地域創造サミット（仮称）」を開催するとともに、地域活性化に参画する高校生の取組を支援する。また、食関連産業や観光業等と連携した取組を支援する。

（一部新）「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業（教育委員会）
23,781千円

国際的な感覚と広い視野を持ち、将来、果敢に何事にも挑戦し産業界で活躍できる人材を育成するため、職業学科の生徒を対象に、アジア圏にある県内企業の海外工場や欧米のレストラン等で実習等を行う海外インターンシップを実施する。また、全国規模の競技会への参加や看護・介護の実習を支援する。

（一部新）高等教育機関連携推進事業（戦略企画部）
5,252千円

「高等教育コンソーシアムみえ」を通じて、「三重を知る」共同授業の開発・試行や学生の地域活動への参画促進に取り組むとともに、市町、地域と連携して、地方創生の取組を推進する。

（新）大学生版サミット開催事業（戦略企画部）
5,960千円

伊勢志摩サミット関連事業として開催された「大学生国際会議 in 三重」の成果を引き継ぎ、発展させるため、内外の学生が住民との交流や討議を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える大学生版サミットを開催する。

（一部新）国際ネットワーク強化推進事業費（雇用経済部）
7,012千円

海外販路の拡大や県内への誘客につなげるため、大使館等とのネットワークを維持・強化する。また、国内外への県の情報発信やグローバル人材の育成等を推進するため、「第69回 日米学生会議」の本県での開催を支援する。

【誰もが安心できる学び場づくり】

スクールカウンセラー等活用事業（教育委員会）
251,065千円

いじめや暴力行為、不登校、貧困等の課題に対応するため、スクールカウンセラー（SC）を県内全中学校区に配置する。また、スクールソーシャルワーカー（SSW）を増員し、学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校7校を拠点にSSWが地域の中学校区を巡回し、SCや生徒指導特別指導員とチーム支援を行い、多様な背景による課題の解決に取り組む。

学校問題解決サポート事業（教育委員会）

1, 085 千円

児童生徒の問題行動やいじめなど、学校だけでは解決が困難な事案に対応するため「学校問題解決サポートチーム」を派遣して支援を行うとともに、引き続き「三重県いじめ防止条例（仮称）」の制定に向け準備を進める。

ひとり親家庭等日常生活支援委託事業（子ども・家庭局）

10, 089 千円

家庭の環境によって子どもの将来が左右されることがないような環境づくりを進めるため、市町が実施するひとり親家庭の子どもへの学習支援等に対し補助を行う。

生活困窮家庭の子どもの学習支援事業（健康福祉部）

5, 207 千円

貧困の連鎖を防止するため、郡部の生活困窮家庭（生活保護受給世帯を含む）の子どもに対して学習支援を実施し、高校進学率等の向上を図る。

子どもの育ちを支える少子化対策の推進

～すべての子どもが豊かに育つことのできる環境をめざして

～ 子ども・思春期 ～

思春期ライフプラン教育事業（子ども・家庭局） 2, 037千円

子どもたちが、家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、小中学生を対象とする赤ちゃんふれあい体験や思春期ライフプラン教育を実施する市町への支援、また大学生や若手従業員等が自らのライフプランを考える機会の提供に取り組む。

子どもの貧困対策推進事業（子ども・家庭局） 743千円

「三重県子どもの貧困対策計画」に基づき、子どもの貧困対策を推進するため、子どもの貧困対策の好事例の収集や情報共有を行い、県、市町、関係団体等の連携を深め、各地域の実情に応じた多様な支援体制の整備や機運醸成を図る。

児童虐待法的対応推進事業（子ども・家庭局） 42, 469千円

児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの精度を高めるとともに、医療現場での児童虐待の早期発見・対応につなげるため、医療従事者を対象とした研修の充実を図る。

（一部新）家庭的養護推進事業（子ども・家庭局） 90, 019千円

「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、民間とも協働しながら、多角的に里親制度の普及啓発や里親支援の充実を図り、里親・ファミリーホームへの委託を推進するとともに、児童養護施設の小規模グループケア化や地域分散化、児童家庭支援センターの設置を促進する。また、里親を対象としたスキルアップ研修を充実し、養育スキルの向上に取り組む。

家族再生・自立支援事業（子ども・家庭局） 2, 024千円

入所児童の自立支援や家庭復帰に向け、児童の支援を行う人材の育成を支援するとともに、施設等の退所者が施設等に帰省した際の経費の一部を補助する。

～ 若者／結婚 ～

(一部新) みえの出逢い支援事業 (子ども・家庭局) 143,758千円

「みえ出逢いサポートセンター」における出逢いイベント等の情報提供のほか、「高等教育機関コンソーシアムみえ」と連携して大学生がライフプランやキャリアデザインを考える環境整備を推進するとともに、新たに市町の結婚支援担当者会議を設置し、データや先進事例の情報共有を通して取組を支援するなど、総合的な結婚支援に取り組む。

～ 妊娠・出産 ～

不妊相談・治療支援事業 (子ども・家庭局) 496,570千円

不妊に悩む家族への支援を進めるため、特定不妊治療および男性不妊治療への助成、特定不妊治療費の上乗せ助成、第2子以降の不妊治療、不育症治療や一般不妊治療(人工授精)への助成を行う。また、不妊専門相談センターにおいて、不妊や不育症に関する相談などを行う。

出産・育児まるっとサポートみえ推進事業 (子ども・家庭局) 4,086千円

各市町の実情に応じた母子保健体制の整備に向け、母子保健活動の核となる人材の育成、妊娠届出時アンケートの評価等を通じた関係機関との連携強化、母子保健体制構築アドバイザーによる各市町の現状分析や情報提供等を通じて市町を支援する。

周産期医療体制強化推進事業 (医療対策局) 125,938千円

安心して産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営や設備整備を支援するとともに、周産期医療ネットワーク体制の構築、新生児ドクターカーの運営等を行う。

～ 子育て ～

保育対策総合支援事業 (子ども・家庭局) 27,187千円

待機児童の解消や保育基盤の整備等を図るため、保育士確保のための保育士・保育所支援センターの取組や、障がい児受入のための環境整備や家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援する。

放課後児童対策事業費補助金（子ども・家庭局）**656,961千円**

放課後児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営費や、ひとり親家庭の利用料への支援を行うとともに、待機児童数ゼロをめざして、放課後児童クラブの整備を引き続き推進する。また、放課後児童クラブ支援員への県認定資格研修等を実施する。

（一部新）男性の育児参画普及啓発事業（子ども・家庭局）**3,421千円**

男性の育児参画を推進するため、「みえの育児男子プロジェクト」として、男性の育児参画の普及啓発や、イクボスを推進する企業の取組の支援に加え、企業と連携して男性の育児休暇の取得が促進されるよう情報発信を行うとともに、自然体験を通じ子育てに男性が関わる取組を進める。

（一部新）親の学び応援事業（子ども・家庭局）**7,163千円**

乳幼児の親同士の交流の機会の提供や父親等を対象に子育てを考える場づくりを市町や企業と連携して開催する。また、県内の幼稚園や保育所等における野外体験保育の普及や家族の絆一行詩コンクールを実施するとともに、「三重県家庭教育の充実に向けた応援戦略（仮称）」に基づき、気運醸成や市町と連携した取組を進める。

三重県立子ども心身発達医療センター整備事業（子ども・家庭局）**782,155千円**

三重県立子ども心身発達医療センターの開設（平成29年6月）に向け、舗装工事等の建築関連工事を実施するとともに、機器整備、移転作業等の開設準備を行う。

スポーツ推進の本格展開

～スポーツイヤー・元年！ スポーツを通じた地域の活性化に向けて～

【 競技力の向上 】

競技力向上対策事業（スポーツ推進局）

241,563千円

平成33年の三重とこわか国体等に向け、選手・指導者がより高いレベルでの実戦経験を積むことなどの課題を解決するため、競技団体に対する支援を拡充し、強化活動の充実を図る。また、県内外のトップアスリートの県内への就職を支援する取組や女性アスリートを発掘・育成する取組を加速するとともに、指導者の養成・確保のため、競技団体に特別コーチの派遣等を行う。あわせて、学校運動部、ジュニアクラブ、成年選手等を強化指定し、引き続きその活動を支援する。

【 大会開催準備等 】

平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業（教育委員会）

93,028千円

平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催に向け、三重県実行委員会を中心に、会場地市町、関係機関・団体等と連携して準備を進めるとともに、機運の醸成を図るため、高校生による300日前イベントの開催等効果的な啓発活動に取り組む。

第76回国民体育大会開催準備事業（スポーツ推進局）

74,881千円

平成33年の三重とこわか国体の開催に向けて、マスコットキャラクター「とこまる」を活用した広報を展開するほか、イメージソングやダンスを制作するとともに、役員等の養成に努める。また、デモンストラーションスポーツの会場地市町を選定するとともに、競技会場の整備に向けた支援、総合開・閉会式に向けた準備等を進める。

（一部新）第21回全国障害者スポーツ大会開催準備事業（スポーツ推進局）

16,619千円

平成33年の第21回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）に向け、開催基本方針等に基づき会場地の選定を進める。また、競技役員やボランティア等の大会を支える関係者の計画的な養成に取り組むとともに、マスコットキャラクター「とこまる」を活用した広報を展開する。

三重交通G スポーツの杜 伊勢事業（スポーツ推進局） 5, 343, 608千円
県営ライフル射撃場事業（スポーツ推進局） 239, 113千円

「三重交通G スポーツの杜 伊勢」においては、メイン競技場の10月下旬供用開始に向け整備を進めるとともに、県営ライフル射撃場においても、三重とこわか国体に向け射場等の計画的な整備を行う。

スポーツを通じた地域の活性化支援事業（スポーツ推進局） 3, 851千円

スポーツによる地域の活性化を促すため、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019等のキャンプ地誘致の実現に向けて取り組むとともに、市町等のスポーツ誘客の取組を支援する。また、みえのスポーツ応援隊を運営し、スポーツイベントの開催を支援する。

（一部新）障がい者スポーツ推進事業（健康福祉部） 64, 757千円

平成33年の第21回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）に向けて、選手の練習環境の整備、団体競技予選会の誘致や障がい者スポーツ指導員の養成等に取り組む。また、国内外の大会で活躍できる選手を育成するため、選手への練習プログラムの提供等を行うとともに、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けて、県内施設での競技団体の合宿や世界大会等の大規模大会の誘致を図る。

新たな仕組みの構築など諸課題への的確な対応

（ＩＣＴ、ドローンの活用による産業活性化と地域課題への対応）

（一部新）ＩＣＴ利活用産業活性化推進事業（雇用経済部） 13,384千円

ＩＣＴの急速な発展に対応して地域経済の活性化を図るため、「三重県ＩｏＴ推進ラボ」を中心に、産学官連携プロジェクトの推進やマッチングの開催などにより、先導的取組を促進するとともに、中小企業等におけるＩＣＴの導入・利活用を促進するため、人材育成、セミナー・相談会、事例集作成などを行う。また、多目的な用途に使用可能なドローンの活用を推進し、行政サービスの向上や地域課題への対応等に取り組む。

（地籍調査の推進）

地籍調査費負担金（地域連携部）	170,196千円
社会資本整備円滑化地籍整備交付金（地域連携部）	82,494千円
地籍整備推進調査費補助金（地域連携部）	2,155千円

土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援する。また、公共事業等の既存測量・調査の成果を活用して地籍整備を推進する市町を支援する。

（食品ロス削減に向けた取組）

「ごみゼロ社会」実現推進事業（環境生活部）	12,570千円
（一部新）地域循環高度化促進事業（環境生活部）	58,016千円

食べられるのに捨てられている「食品ロス」の削減を図るため、「もったいない市」の開催や食べきり運動等の取組を進める。また、食品廃棄物の有効活用に向けた取組を進める。

平成29年度 当初予算 総括表（一般会計）

（単位：億円、％）

		H28 当初	H29 当初	増減	増減率
		(A)	(B)	(B-A)	(B-A)/(A)
歳 入	県税	2,495	2,452	▲ 43	▲ 1.7
	地方譲与税	289	317	28	9.8
	地方交付税	1,389	1,383	▲ 6	▲ 0.5
	国庫支出金	770	741	▲ 29	▲ 3.8
	県債	1,175	1,080	▲ 94	▲ 8.0
	うち 臨時財政対策債	406	429	23	5.5
	退職手当債	50	57	7	14.0
	その他	1,249	1,039	▲ 211	▲ 16.9
	うち 基金繰入金	249	195	▲ 53	▲ 21.5
	歳入合計	7,366	7,011	▲ 355	▲ 4.8

		H28 当初	H29 当初	増減	増減率
		(A)	(B)	(B-A)	(B-A)/(A)
歳 出	義務的経費	4,415	4,413	▲ 2	▲ 0.1
	人件費	2,227	2,152	▲ 74	▲ 3.3
	社会保障関係経費	988	1,044	56	5.7
	公債費	1,201	1,217	16	1.3
	投資的経費	1,102	950	▲ 152	▲ 13.8
	その他経費	1,849	1,648	▲ 201	▲ 10.9
	歳出合計	7,366	7,011	▲ 355	▲ 4.8
	公債費除き	6,165	5,794	▲ 371	▲ 6.0

（注）数値は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

【予算規模】

当初予算は、前年度当初予算より 355億円、4. 8%の減

ただし、地方消費税の減収に連動して減額となる歳出の地方消費税都道府県清算金・市町交付金を除いた実質ベースでは、3. 2%の減

- ◆ 平成29年度当初予算（一般会計）は、前年度当初予算より355億円、4. 8%減の7, 011億円

当初予算（一般会計）の状況

（単位：億円、%）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
当初予算額	6,693	6,749	6,901	7,306	7,366	7,011
対前年度比	▲2.0	0.8	2.2	5.9	0.8	▲4.8

（注）平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

【歳入】

県税収入は、対前年度43億円、1. 7%の減

- ◆ 県税収入は、対前年度43億円、1. 7%減の2, 452億円

法人二税（法人県民税、法人事業税）については、国や地方の経済対策効果や円安に伴う輸出環境の改善により企業業績が好調なことから、対前年度55億円、9. 3%増の652億円

一方、地方消費税については、原油価格の低迷を反映した貨物割の減により、対前年度102億円、17. 4%減の485億円

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
当初予算額	2,067	2,065	2,213	2,533	2,495	2,452
対前年度比	0.3	▲0.1	7.2	14.5	▲1.5	▲1.7

地方譲与税は、対前年度28億円、9. 8%の増

- ◆ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増収により、対前年度28億円、9. 8%増の317億円

**地方交付税は、対前年度6億円、0. 5%の減
臨時財政対策債をあわせると、対前年度16億円、0. 9%の増**

- ◆ 地方交付税は、対前年度6億円、0. 5%減の1, 383億円
一方で、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債は、対前年度23億円、5. 5%増の429億円
なお、合計では、対前年度16億円、0. 9%増の1, 811億円

県債は、対前年度94億円、8. 0%の減

- ◆ 県債は、県立子ども心身発達医療センターなど大規模施設の整備費の減などにより、対前年度94億円、8. 0%減の1, 080億円

基金繰入金は、対前年度53億円、21. 5%の減

- ◆ 基金繰入金は、財政調整基金繰入金の減などにより、対前年度53億円、21. 5%減の195億円

【歳出】

義務的経費は、対前年度2億円、0.1%の減

- ◆ 義務的経費は、対前年度2億円、0.1%減の4,413億円

人件費は、74億円、3.3%減の2,152億円

※ 当初予算提出時点における歳入歳出の乖離への当面の対応として、退職手当（勸奨退職分）の一部（38億円）の予算計上を見送り

社会保障関係経費は、56億円、5.7%増の1,044億円

公債費は、16億円、1.3%増の1,217億円

投資的経費は、対前年度152億円、13.8%の減

- ◆ 投資的経費は、対前年度152億円、13.8%減の950億円

ただし、平成28年度に本体工事が終了した大規模施設等（県立子ども心身発達医療センターほか5施設等）の整備費を除くと、1.6%減の943億円

その他経費は、対前年度201億円、10.9%の減

- ◆ その他経費は、対前年度201億円、10.9%減の1,648億円

減額の主なものは、地方消費税都道府県清算金で108億円の減、地方消費税市町交付金で42億円の減など

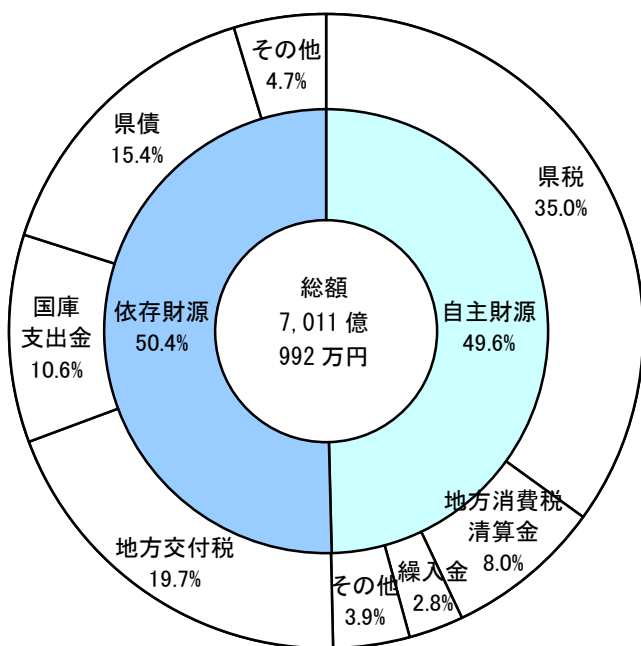
(2) 歳入予算

一会計年度内（４月１日から翌年３月３１日）において、県が必要とする経費（歳出予算）を賄うための財源を歳入予算といいます。

以下、収入調達方法に着目した自主財源・依存財源、及び使途の制約に着目した一般財源・特定財源の２つの性質別の歳入予算の内訳を示します。

〈自主財源と依存財源〉

第２図 自主財源・依存財源の構成比



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

自主財源及び依存財源の前年度比較及び構成比をみると第２図、第２表及び資料３のとおり、自主財源は前年度に比較して６.８％減の３,４７７億３,１４６万５千円、依存財源は２.８％減の３,５３３億７,８４５万５千円となり、一般会計の予算規模は４.８％減の７,０１１億９９２万円となっています。

次に、構成比をみると、自主財源は全体の４９.６％、依存財源は５０.４％となっています。自主財源の主要なものは全体の３５.０％を占める県税であり、依存財源の主要なものは全体の３５.１％を占める地方交付税及び県債です。

なお、自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移は第３図及び資料４、資料５に示したとおりです。

第２表 自主財源と依存財源の対前年度比較(一般会計)

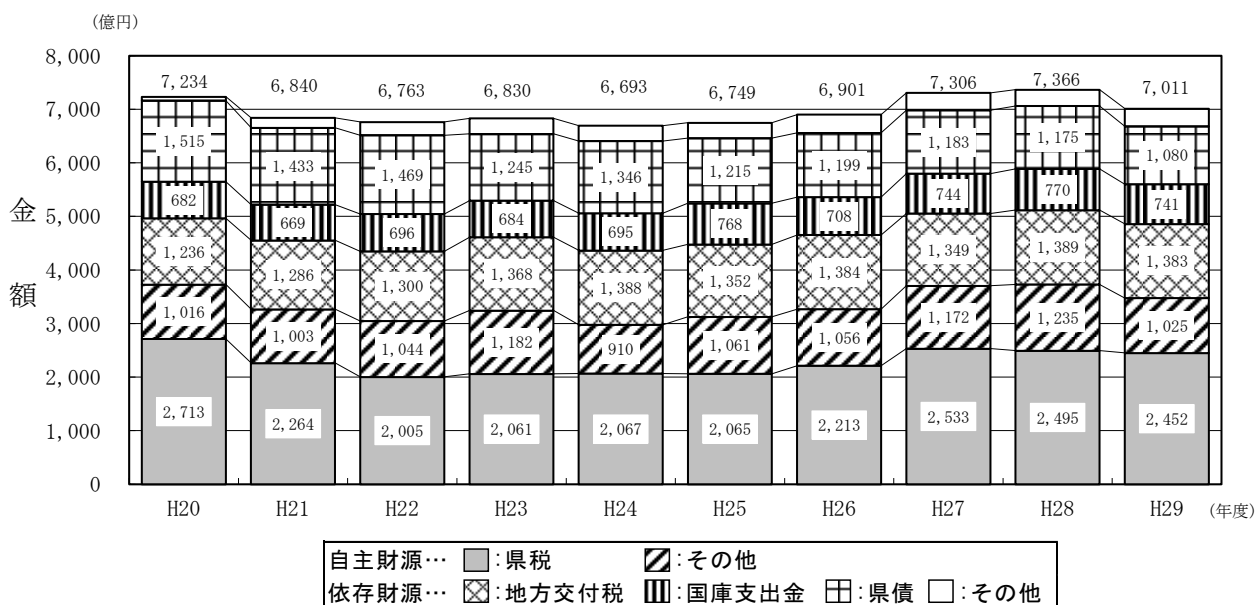
(単位:千円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	比 較		構成比	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	29年度	28年度
自主財源	347,731,465	373,048,776	△25,317,311	△6.8	49.6	50.6
依存財源	353,378,455	363,578,037	△10,199,582	△2.8	50.4	49.4
合 計	701,109,920	736,626,813	△35,516,893	△4.8	100.0	100.0

一口メモ

●自主財源・依存財源… 県の歳入は、一つの分類として、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。

第3図 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

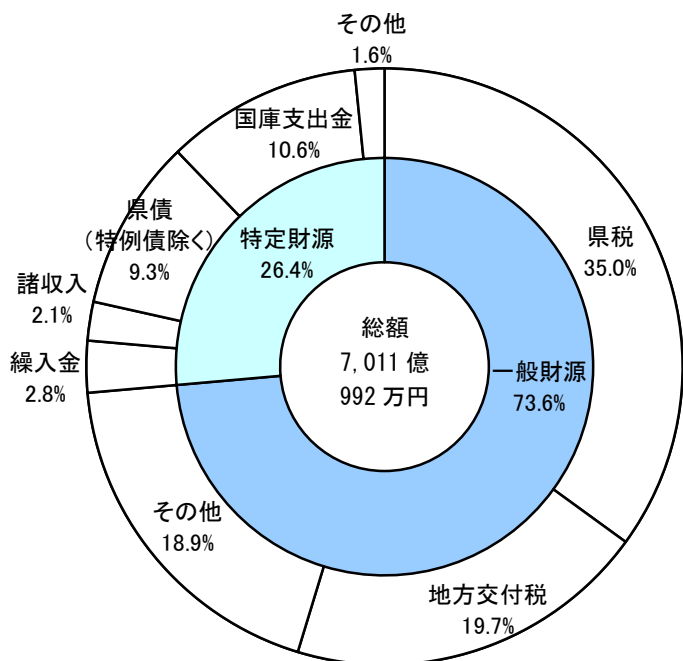


(注) 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

第4図 一般財源・特定財源の構成比

(一般会計当初予算)



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

〈一般財源と特定財源〉

一般財源及び特定財源の前年度比較及び構成比をみると、第3表、第4図及び資料6のとおり、一般財源は前年度に比較して1.5%減の5,157億5,900万円、特定財源は12.9%減の1,853億5,092万円となっています。

次に、構成比をみると、一般財源は全体の73.6%、特定財源は26.4%となっています。

一般財源の主要なものは、35.0%を占める県税と19.7%を占める地方交付税であり、特定財源の主要なものは、10.6%を占める国庫支出金と9.3%を占める県債です。

なお、一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移は、第5図及び資料7に示したとおりです。

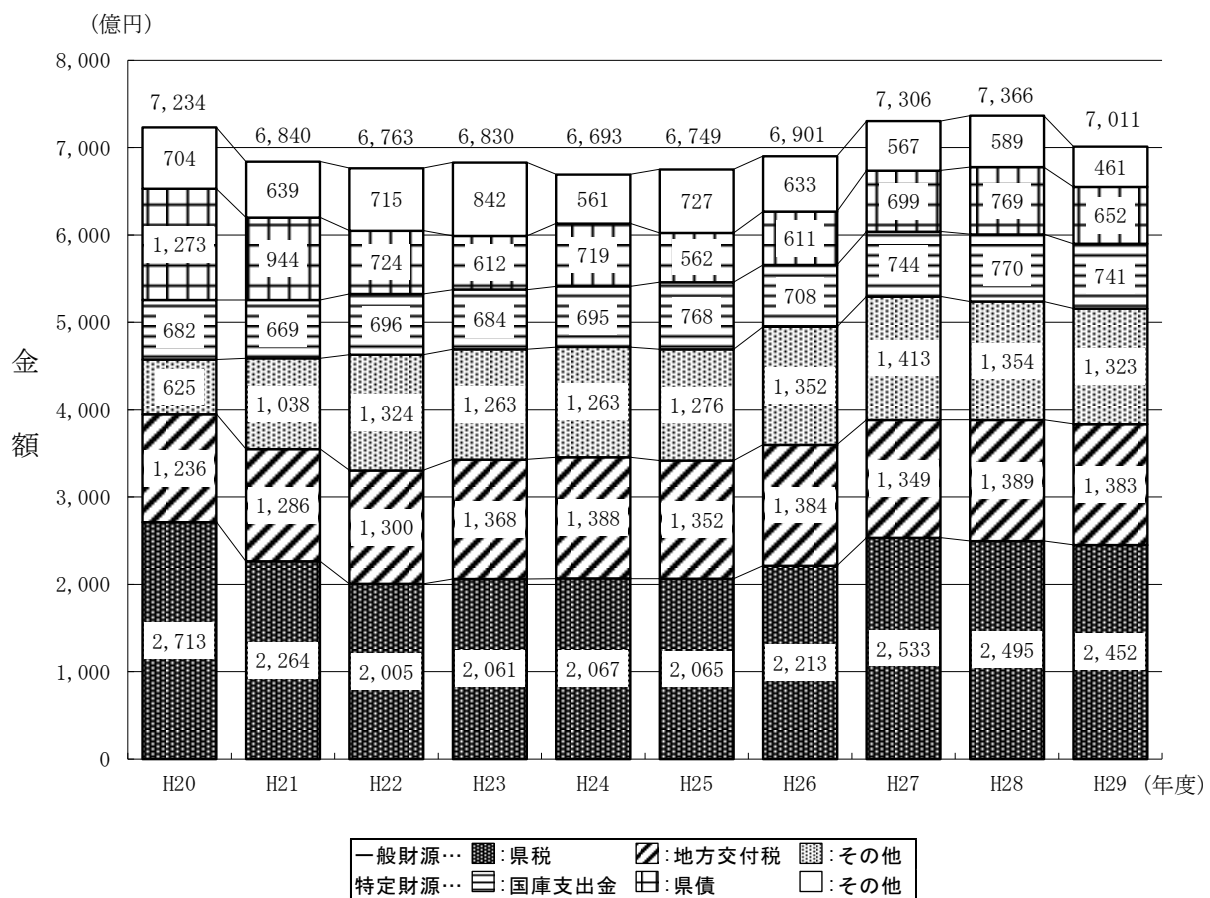
第3表 一般財源と特定財源の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	比 較		構成比	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	29年度	28年度
一般財源	515,759,000	523,793,000	△8,034,000	△1.5	73.6	71.1
特定財源	185,350,920	212,833,813	△27,482,893	△12.9	26.4	28.9
合 計	701,109,920	736,626,813	△35,516,893	△4.8	100.0	100.0

(注) 県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。

第5図 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移(一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。

平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後ベースで示してあります。

一口メモ

- 一般財源・特定財源…県の歳入は、県税、地方譲与税、地方交付税などのようにその用途が特定されていない一般財源と、国庫支出金、県債、使用料及び手数料などのようにその用途が特定されている特定財源に分けることができます。

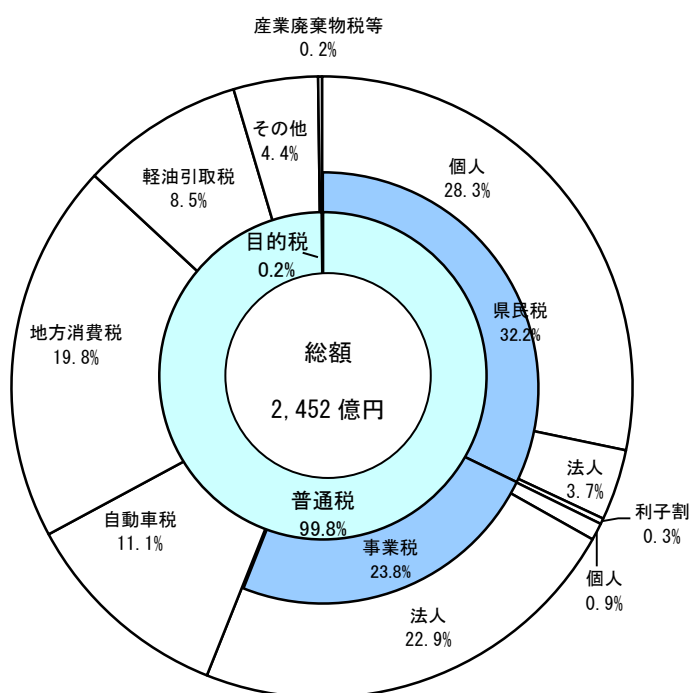
ア. 歳入予算主要項目の内訳

(ア) 県税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入で、地方税法等に基づき、県民の皆さんに納めていただく税です。

平成29年度の県税収入は、第4表のとおり前年度に比べ1.7%減の2,452億円を見込んでいます。これは、資料8のとおり、法人二税（法人県民税及び法人事業税）が、国や地方の経済対策効果や円安に伴う輸出環境の改善により企業成績が好調なことから増加する一方、地方消費税が、原油価格低迷に伴う貨物割の減により、減少することが要因となっています。

第6図 県税収入の構成比（一般会計）



県税収入の構成比をみると、第6図のとおり、普通税が全体の99.8%、目的税が0.2%となっています。

主要なものは、全体の32.2%の県民税、23.8%の事業税、19.8%の地方消費税、11.1%の自動車税です。

なお、県税収入の推移は、第7図及び資料9、資料10に示したとおりです。

また、県民1人あたりの県税負担額については、第8図のとおり、県民1人あたり135,688円となっています。

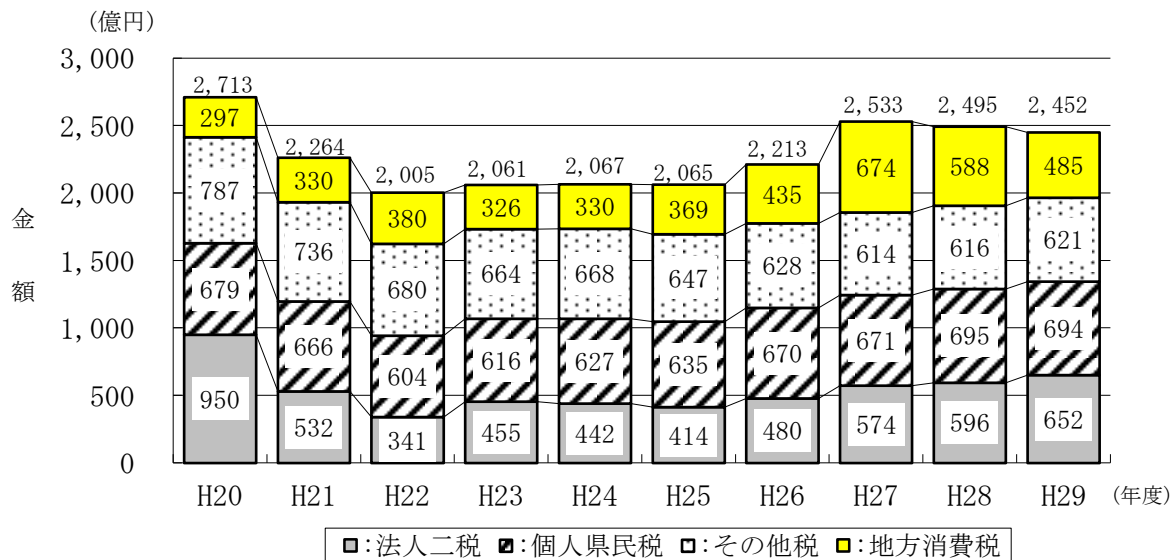
（注）構成比は、四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第4表 県税収入の対前年度比較（一般会計）

（単位：千円、%）

区 分	平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普 通 税	244,754,000	249,231,000	△4,477,000	△1.8
目 的 税	431,000	219,000	212,000	96.8
合 計	245,185,000	249,450,000	△4,265,000	△1.7

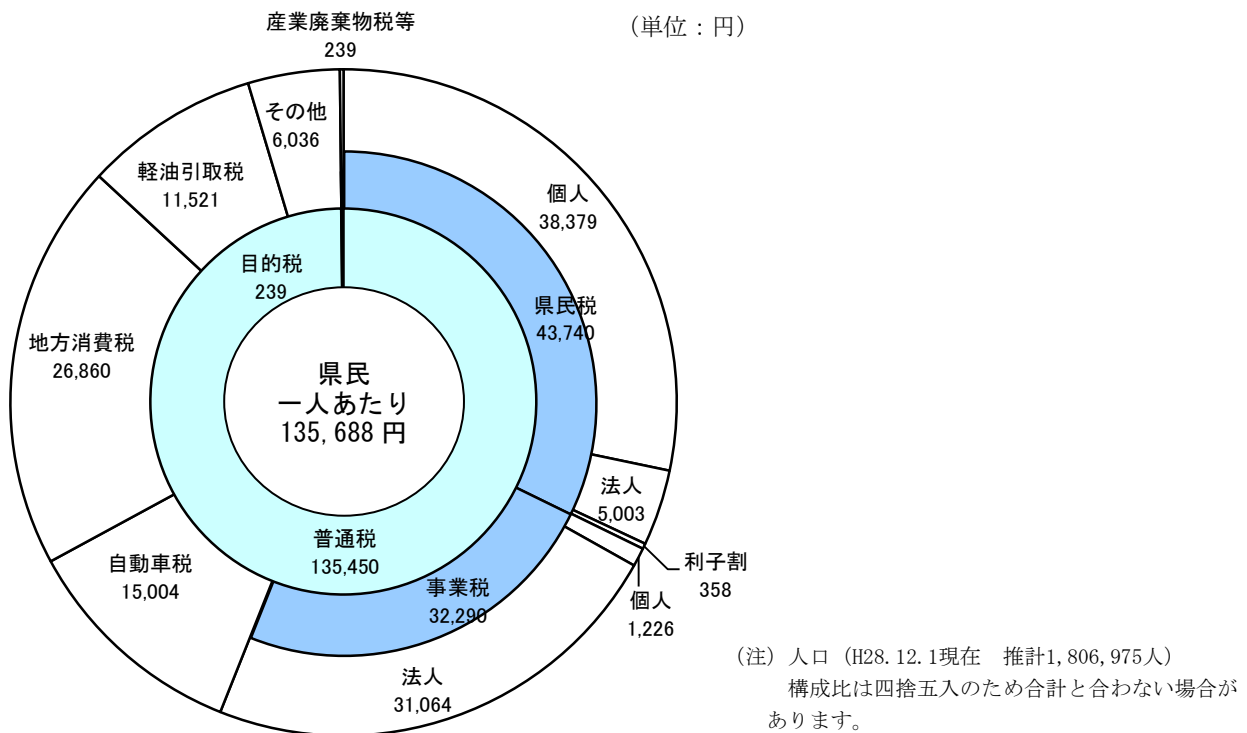
第7図 県税収入の額の推移（一般会計）



(注) 法人二税とは、法人県民税と法人事業税です。

数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第8図 県民1人あたりの県税負担額（一般会計）



一口メモ

●「県 税」

普通税… 県の一般の経費に充てられる税をいいます。普通税には、税目が法定されている普通税とそれ以外のもので地方団体が所定の要件と手続きのもとに課することができる法定外普通税とがあります。

目的税… 県の特定の経費に充てられる税をいいます。目的税は、受益者負担の一方法として創設されたものであり、その税収の用途は特定されています。

(イ) 地方消費税清算金

地方消費税清算金については、全国的に譲渡割が減少傾向にあることから、前年度に比べ12.7%減の564億2,800万円を見込んでいます。

第5表 地方消費税清算金の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
地方消費税 清算金	56,428,000	64,612,000	△8,184,000	△12.7

(ウ) 地方交付税

国の平成29年度の地方交付税の総額は、16兆3,298億円となり、前年度当初予算計上額(16兆7,003億円)に比し、3,705億円、2.2%減となっています。

本県の平成29年度の地方交付税は、第6表のとおり、前年度に比べ0.5%減の1,383億円を見込んでいます。

第6表 地方交付税の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通交付税	136,541,000	136,879,000	△338,000	△0.2
特別交付税	1,750,000	2,058,000	△308,000	△15.0
合 計	138,291,000	138,937,000	△646,000	△0.5

(エ) 国庫支出金

国庫支出金の総額は、第7表のとおり、740億5,845万5千円で、歳入総額の10.6%を占め、前年度に比べ29億3,458万2千円、3.8%の減となっています。

国庫支出金の内訳は、第7表のとおり、国が法令等にもとづいて負担する負担金が423億7,198万9千円で全体の57.2%、事業奨励等のための補助金が305億115万2千円で同41.2%、国の委託事業による委託金が11億8,531万4千円で同1.6%となっています。

第7表 国庫支出金の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
国庫支出金	74,058,455	76,993,037	△2,934,582	△3.8
国庫負担金	42,371,989	46,355,801	△3,983,812	△8.6
国庫補助金	30,501,152	28,637,850	1,863,302	6.5
委 託 金	1,185,314	1,999,386	△814,072	△40.7

(オ) 基金繰入金

基金繰入金については、第8表のとおり、前年度に比べ21.5%減の195億971万2千円となっています。なお、財政調整のための基金については、不測の事態に備えるための10億円を残し、対前年度予算額の39.2%減の87億5,637万6千円を計上しています。

第8表 基金繰入金の対前年度比較（一般会計）（単位：千円、%）

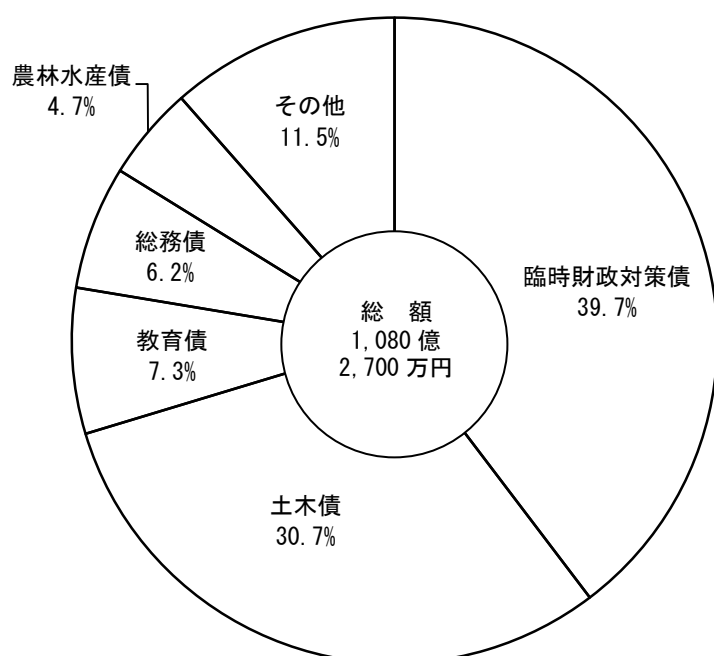
区 分	平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
基金繰入金	19,509,712	24,858,286	△5,348,574	△21.5

(カ) 県債

県債については、第9表及び資料11、資料12のとおり、前年度に比べ8.0%減の1,080億2,700万円となっています。これは、県立子ども心身発達医療センターなどの大規模施設の整備費の減などが主な要因となっています。この結果、県債への依存度は、前年度に比べ0.5%減の15.4%となっています。

第9図 県債の款別構成比

（一般会計当初予算）



県債の款別構成比をみると、第9図のとおり、主要なものは地方の一般財源の不足額に対処するための臨時財政対策債が全体の39.7%、土木債が同30.7%、教育債が同7.3%となっています。

なお、県債発行額の推移は、第10図で示したとおりです。

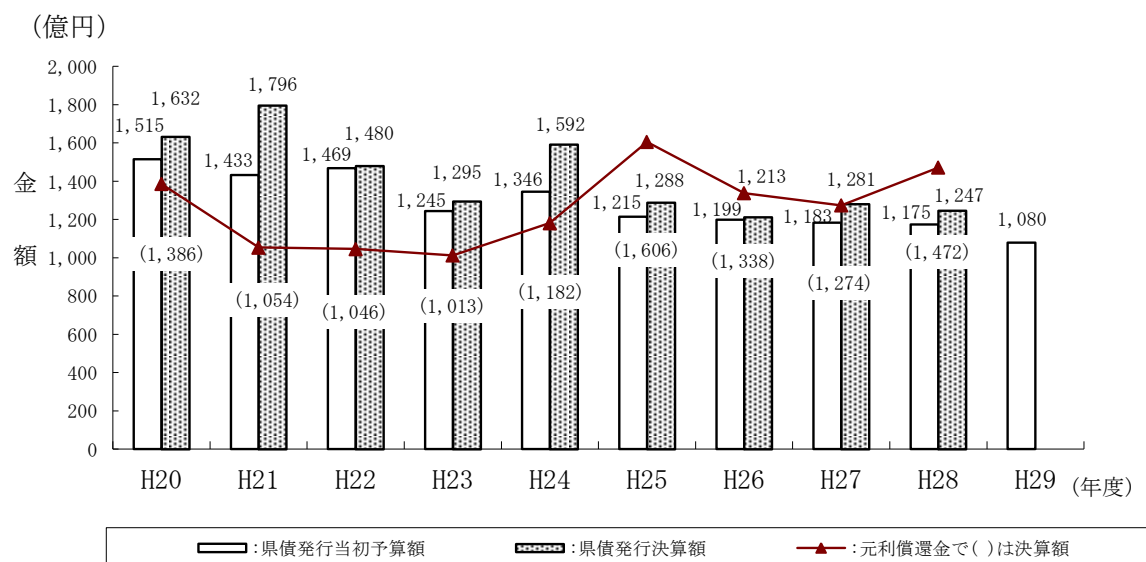
（注）構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第9表 県債の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
県 債	108,027,000	117,454,000	△9,427,000	△8.0

第10図 県債発行額の推移 (一般会計+県債管理特別会計)



(注) 平成28年度の決算額は最終予算です。

平成23年度及び平成27年度は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

平成22年度以降の決算額は、一般会計と県債管理特別会計を足し合わせています。(但し、会計間の重複を控除した純計としています。)

一口メモ

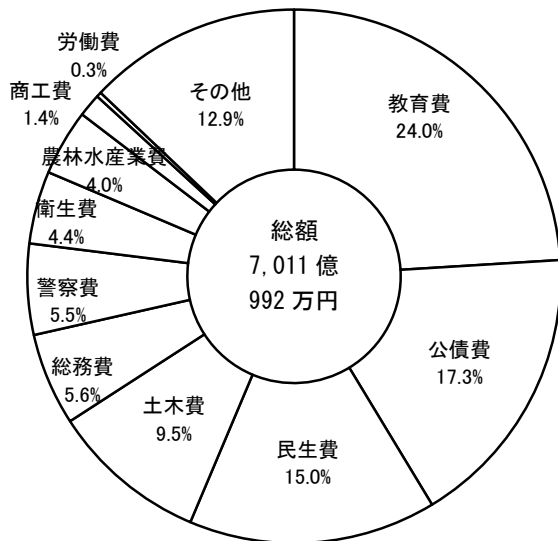
- 地方譲与税**… 国が徴収した国税を一定の基準で地方公共団体に譲与するもので、都道府県に譲与するものとしては地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。
- 地方法人特別譲与税**… 国税である地方法人特別税を都道府県が法人事業税と併せて徴収し国へ払い込み、人口と従業者数で按分した額が国から都道府県に譲与されます。
- 地方消費税清算金**… 国から各都道府県に払い込まれた地方消費税は、消費地と課税地を一致させるため、消費に関連した基準によって都道府県間において清算を行います。この清算による収入または支出をいいます。
- 地方交付税**… 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税の33.1% (H11～: 32%、H27～: 33.1%)、酒税の50% (H11～: 32%、H27～: 50%)、法人税の33.1% (H11: 32.5%、H12～: 35.8%、H19～: 34%、H27～: 33.1%)、消費税の22.3% (H元～: 24%、H9～: 29.5%、H26～: 22.3%) 及び地方法人税の全額が充てられています。

- 地方特例交付金**… 住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするため、国から交付されるものです。
- 交通安全対策特別交付金**… 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故件数と人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。
- 分担金及び負担金**… 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令などの規定に基づき徴収するものです。
- 使用料及び手数料**… 県の施設や行政サービスを利用する人から、それに要する経費の全部又は一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料などがあります。
- 国庫支出金**… 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。
 - 国庫負担金：義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が全部又は一部の経費を負担するものです。
 - 国庫補助金：国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。
 - 国庫委託金：国会議員の選挙や国勢調査など、本来、国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体に事業を委託するものです。
- 財産収入**… 県の財産を貸し付けたり売り払うことによる収入です。
- 寄附金**… 県以外から金銭を譲り受けるものです。
- 繰入金**… 他の会計や財政調整基金などから繰り入れるものです。
- 繰越金**… 県の前年度の決算剰余金を受け入れるものです。
- 諸収入**… 地方税の延滞金や預金利子など他の収入科目に含まれない収入です。
- 県債**… 県が高等学校などを建てたり、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、長期の資金借入れを行うものです。
- 臨時財政対策債**… 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てることができるもので、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方の一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体毎に発行可能額が毎年算定されます。これは、地方の財源不足に対応するための地方債となっており、その元利償還金は、翌年度以降の地方交付税（基準財政需要額）に全額算入されます。
- 県債依存度**… 歳入全体に占める県債の発行割合をいいます。

(3) 歳出予算

一会計年度内において、県が事業を行ううえで必要とする経費を見積もったものを歳出予算といいます。

第11図 目的別（款別）歳出予算の構成比
（一般会計）



（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

ア. 目的別歳出予算の状況

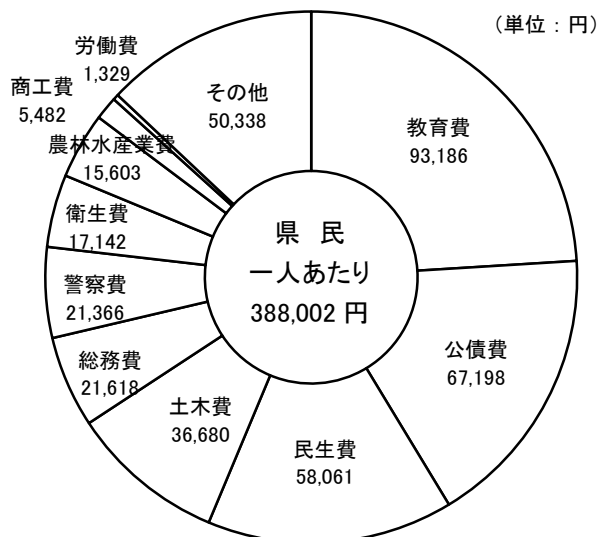
県の歳出を行政目的によって、議会費や土木費、教育費等に分類したものを目的別（款別）歳出予算といいます。

目的別歳出予算の構成比をみると、第11図のとおり、小・中学校、高等学校の教職員人件費、高校整備などを主な内容とする教育費が24.0%、また、公債費が、17.3%、さらに、児童、高齢者、心身障がい者等のための福祉施設の整備・運営や生活保護などを主な内容とする事業を行う民生費が15.0%であり、この3費目で歳出全体の約5割強を占めています。

なお、目的別歳出予算の主な事業内容及び予算額の前年度比較は、第10表及び資料13に示したとおりです。

一方、県民1人あたりに使われる金額については、第12図に示したとおり、388,002円となっています。

第12図 県民1人あたりに使われる金額
（一般会計）



（注）人口【H28.12.1 現在 推計 1,806,975 人】

数値は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

第10表 目的別歳出予算と主な事業内容（一般会計）

（単位：千円）

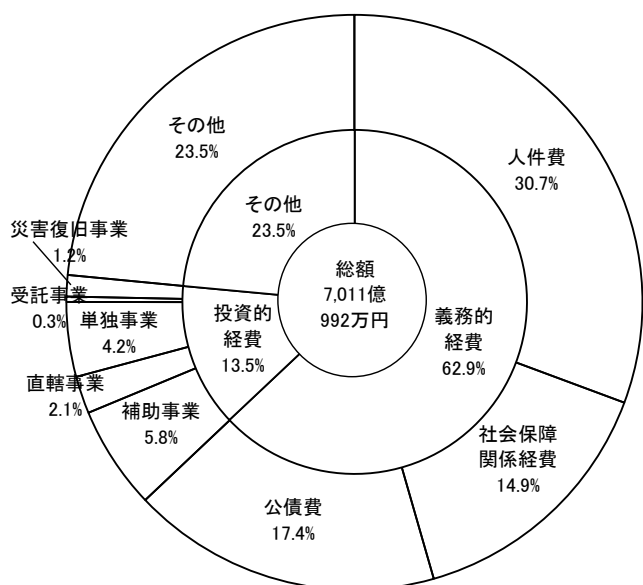
款 別	当初予算額	主な事業内容	事業担当部局
1 議会費	1,509,334	県の予算案、条例案等の審議議決	県議会 県議会事務局
2 総務費	39,063,022	地方分権及び行政改革の推進、県の行政組織や職員の人事、予算編成、文書や出納事務、財政管理、県税の賦課徴収、企画、市町への助言、地域振興、情報対策、広聴広報、情報公開、NPO活動の推進、人権施策、男女共同参画の推進、交通安全対策、文化振興、生涯学習、同和対策、国際交流、統計調査、消防、防災、選挙、監査、水資源・土地対策、交通政策	防災対策部 戦略企画部 総務部 環境生活部 地域連携部 雇用経済部 出納局 選挙管理委員会 人事委員会 監査委員
3 民生費	104,915,130	生活保護、児童福祉、母子福祉、老人福祉、心身障がい者福祉等社会福祉、社会保障、国民健康保健、青少年対策	健康福祉部
4 衛生費	30,975,923	医療対策、看護師養成、公衆衛生、環境衛生、公害防止、環境保全、自然保護	健康福祉部 環境生活部
5 労働費	2,400,762	労働福祉、雇用対策、職業訓練	雇用経済部 労働委員会
6 農林水産業費	28,194,677	農業、畜産業、林業、水産業	農林水産部 海区漁業調整委員会
7 商工費	9,905,711	商工業、貿易振興、中小企業対策、企業誘致、観光振興、科学技術振興	雇用経済部
8 土木費	66,279,562	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	雇用経済部 県土整備部
9 警察費	38,607,292	生命・財産の安全確保、犯罪捜査、交通安全対策、交通取締	公安委員会 警察本部
10 教育費	168,384,295	学校教育、スポーツ振興、文化財保護、私学振興	環境生活部 地域連携部 教育委員会
11 災害復旧費	8,491,238	土木、農林水産施設等の災害復旧	県土整備部 農林水産部
12 公債費	121,424,633	県債の償還	総務部
13 諸支出金	80,908,341	地方消費税清算金、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金	総務部
14 予備費	50,000	あらかじめ予見することができない経費に充てるもの	
合 計	701,109,920		

イ. 性質別歳出予算の状況

県の歳出を経費の性質に着目して、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したものを性質別歳出予算といいます。

まず、性質別歳出予算の構成比をみると第13図及び資料14のとおり、義務的経費は全体の

第13図 性質別歳出予算の構成比
(一般会計)



62.9%、投資的経費は13.5%、その他の経費23.5%となっています。

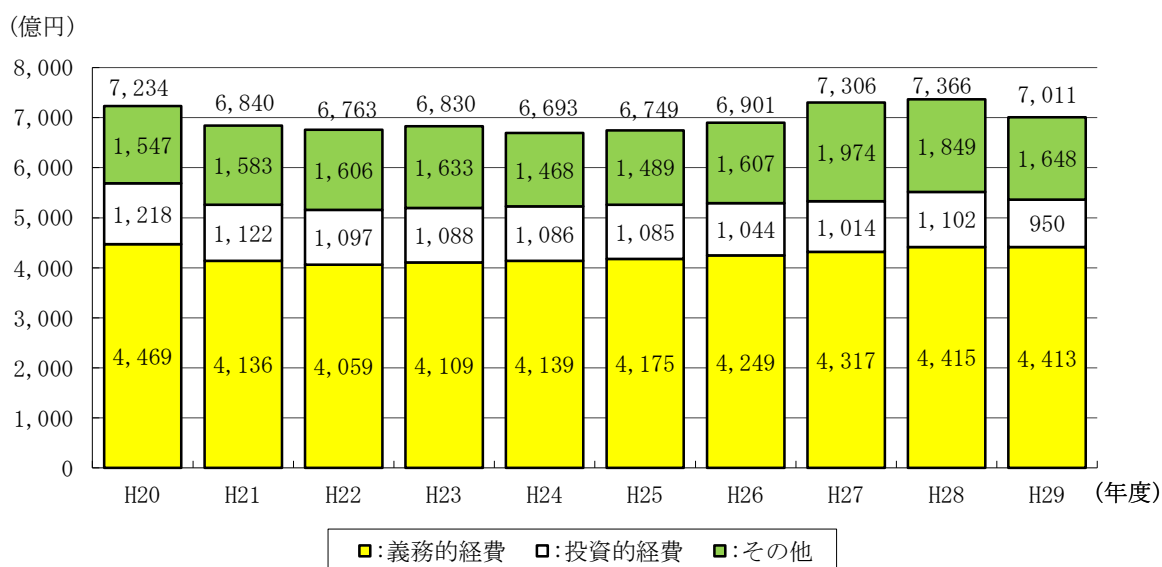
義務的経費の主要なものは、全体の30.7%を占める人件費であり、投資的経費の主要なものは全体の5.8%を占める補助事業です。

なお、性質別歳出予算額の推移は、第14図及び資料15に示したとおりです。

一方、経費の経済的性質に着目した消費的経費及び投資的経費等で分類した性質別歳出予算については、資料16に示したとおりです。

(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第14図 性質別歳出予算額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

次に、性質別歳出予算について、主要項目の内訳を説明します。

(ア) 義務的経費

義務的経費は第11表のとおり、対前年度0.1%減の4,412億9,462万1千円となり、予算全体の62.9%を占めています。

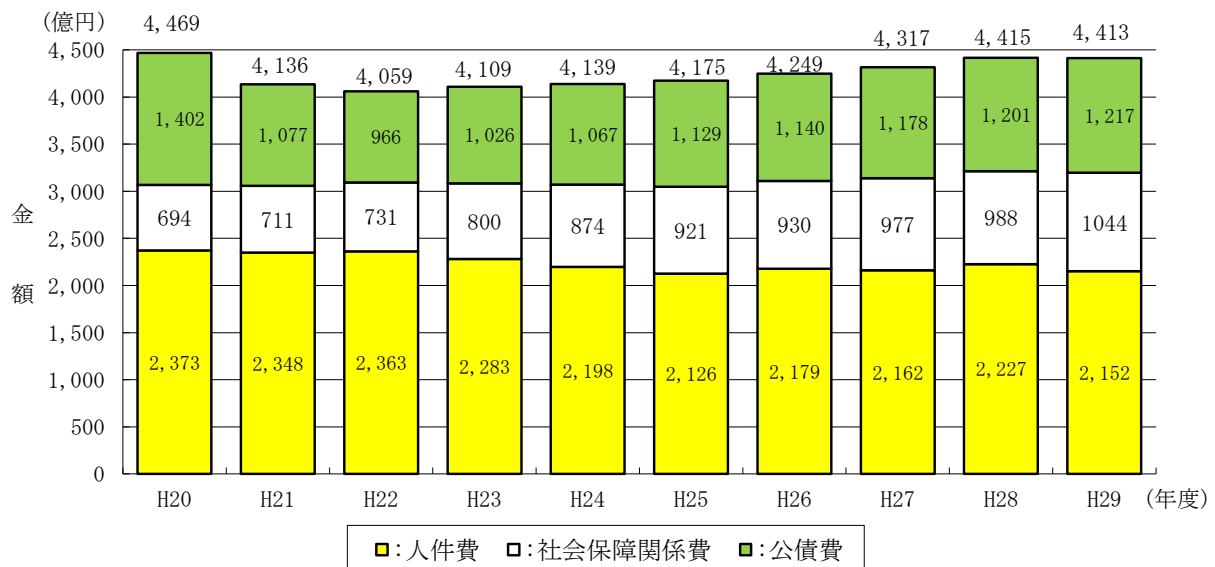
義務的経費の額の推移は、第15図及び資料15に示したとおりです。

第11表 義務的経費の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
義務的経費	441,294,621	441,543,430	△248,809	△0.1

第15図 義務的経費の額の推移(一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

一口メモ

- 義務的経費… 人件費、社会保障関係経費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、社会保障関係経費には、県が単独で実施する福祉医療も含まれますが、生活保護をはじめとして大部分は法令の規定によって支出が義務づけられています。また、公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

(イ) 投資的経費

投資的経費は、第12表のとおり対前年度13.8%減の949億9,363万5千円となっています。

ただし、平成28年度をもって本体工事が終了する大規模施設等*の整備事業は、皆減又は大きく減となり、当然減となるこれらの経費を除く投資的経費は、前年度当初予算に対し1.6%減の942億9,621万5千円となります。

なお、投資的経費の額の推移は、第16図及び資料15に示したとおりです。

*子ども心身発達医療センター、かがやき特別支援学校、特別支援学校東紀州くろしお学園、北勢広域防災拠点、動物愛護推進センター、防災ヘリコプター更新

第12表 投資的経費の対前年度比較（一般会計）

（単位：千円、%）

区 分	平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
投資的経費	94,993,635	110,182,282	△15,188,647	△13.8

第16図 投資的経費の額の推移（一般会計）



（注）数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

一口メモ

- 投資的経費… 道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなっています。
- その他の経費… 義務的経費及び投資的経費以外の経費で、県単独補助金、貸付金、繰越金、物件費等をいいます。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

(ウ) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、第13表のとおり対前年度10.9%減の1,648億2,166万4千円となっています。

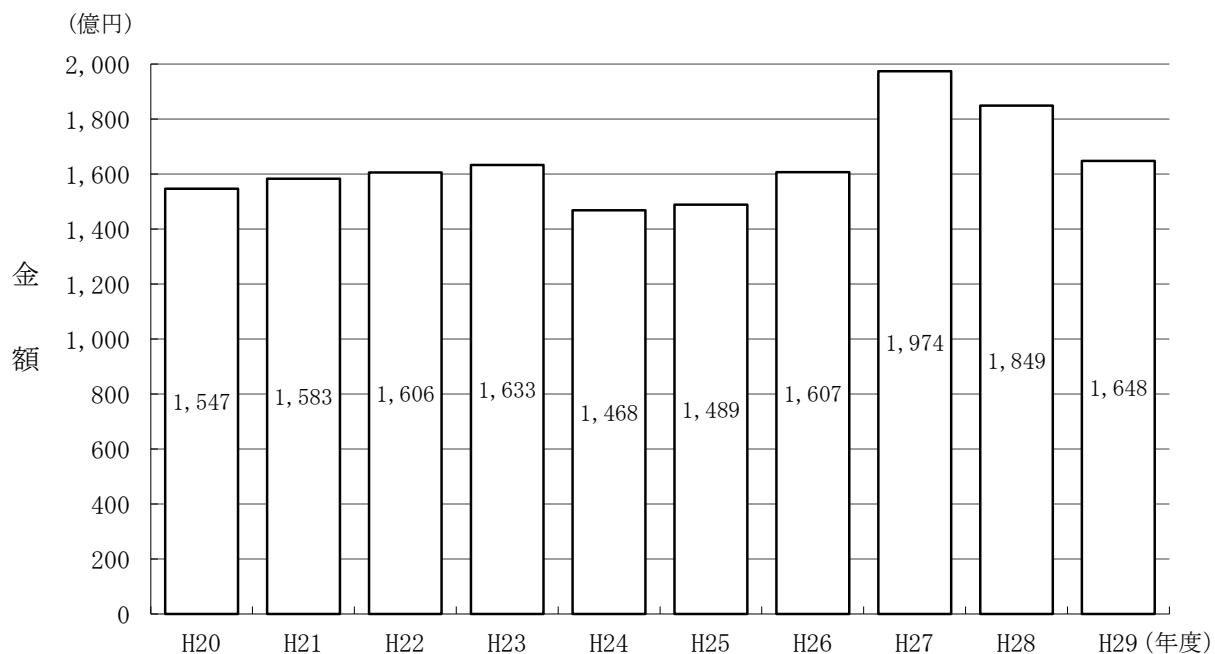
なお、その他経費の額の推移は、第17図及び資料15に示したとおりです。

第13表 その他経費の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
その他経費	164,821,664	184,901,101	△20,079,437	△10.9

第17図 その他経費の額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

3 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合において、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般会計と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。本県では第14表の事業について特別会計を設けています。

本年度の特別会計の歳入歳出予算総額は、2,030億6,393万8千円で、前年度の1,702億9,031万4千円に比べ、327億7,362万4千円、19.2%の増となっています。

第14表 特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)
県債管理	181,997,780	146,532,297	35,465,483	24.2
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,805,327	1,523,360	281,967	18.5
母子及び父子並びに寡婦福祉 資金貸付事業	274,076	304,968	△30,892	△10.1
小児心療センターあすなろ学園事業	142,440	1,077,872	△935,432	△86.8
子ども心身発達医療センター事業	1,773,882	-	1,773,882	皆増
就農施設等資金貸付事業等	113,659	198,583	△84,924	△42.8
地方卸売市場事業	278,997	174,661	104,336	59.7
林業改善資金貸付事業	958,520	1,084,076	△125,556	△11.6
沿岸漁業改善資金貸付事業	313,487	394,141	△80,654	△20.5
中小企業者等支援資金貸付事業等	527,954	4,465,295	△3,937,341	△88.2
港湾整備事業	165,432	165,682	△250	△0.2
流域下水道事業	14,712,384	14,369,379	343,005	2.4
合 計	203,063,938	170,290,314	32,773,624	19.2

特別会計歳入歳出予算について、その概要を説明します。

(1) 県債管理特別会計

この会計は、公債費に関する経理の明確化を図る観点から、一般会計に係る県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1,819億9,778万円を計上しました。

歳入については、既発債にかかる元利償還財源等となる一般会計繰入金1,211億2,866万円等を

計上しました。

一方、歳出については、元金償還金1,709億1,805万1千円、利子償還金109億7,150万5千円等を計上しました。

（２）地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

この会計は、地方独立行政法人三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付と、同センターの借入金に係る償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額18億532万7千円を計上しました。

歳入については、同センターが過去に借り入れた県債にかかる元利償還金の受入に伴う諸収入12億132万7千円、同センターへ建設改良経費として貸し付けるための県債6億400万円を計上しました。

一方、歳出については、建設改良にかかる経費を同センターへ貸し付けるとともに、過去の借入に係る元利償還金を県債借入先に償還するための費用18億532万7千円を計上しました。

（３）母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

この会計は、ひとり親家庭や寡婦（配偶者のいない女性で一定の条件を満たす方）に対し、経済的自立を図るため、各種資金を貸し付ける事業の収支を経理するもので、本年度は、歳入歳出総額2億7,407万6千円を計上しました。

歳入については、貸付金にかかる元利収入2億2,688万円等を計上しました。

一方、歳出については、貸付金2億6,179万8千円等を計上しました。

（４）小児心療センターあすなろ学園事業特別会計

この会計は、発達障がい児及び情緒障がい児等の心身の健全な発達を図るために設置された三重県立小児心療センターあすなろ学園の収支を経理するもので、本年度は、歳入歳出総額1億4,244万円を計上しました。

歳入については、児童福祉法に基づく措置による入所児童にかかる措置費および診療収入等の分担金及び負担金788万7千円、それ以外の児童にかかる入院および外来収入等の使用料及び手数料1億170万1千円、一般会計繰入金3,023万2千円等を計上しました。

一方、歳出については、職員給与費等の人件費9,835万9千円、運営事業費4,345万9千円等を計上しました。

(5) 子ども心身発達医療センター事業特別会計

この会計は、発達支援が必要な子どもへの取組を充実させるため、医療・福祉・教育が一体となった子どもの発達支援の拠点として平成29年6月に開設する三重県立子ども心身発達医療センターの収支を経理するもので、本年度は、歳入歳出総額17億7,388万2千円を計上しました。

歳入については、児童福祉法に基づく措置による入所児童にかかる措置費および診療収入等の分担金及び負担金1億246万3千円、それ以外の児童にかかる入院および外来収入等の使用料及び手数料6億5,428万3千円、一般会計繰入金9億8,222万1千円等を計上しました。

一方、歳出については、職員給与費等の人件費11億9,785万4千円、運営事業費5億5,506万8千円等を計上しました。

(6) 就農施設等資金貸付事業等特別会計

この会計は、旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた農業の担い手が農業改良措置（新たな農業部門の開始、新たな生産方式の開始等）を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1億1,365万9千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入5,406万1千円等を計上しました。

一方、歳出については、就農施設等資金償還管理事業費4,280万7千円等を計上しました。

(7) 地方卸売市場事業特別会計

この会計は、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図るため開設し、平成21年度に中央卸売市場から地方卸売市場に転換するとともに、指定管理者制度を導入した三重県地方卸売市場の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額2億7,899万7千円を計上しました。

歳入については、県債1億1,800万円、一般会計繰入金1億4,252万7千円等を計上しました。

一方、歳出については、市場施設維持管理費1億3,416万2千円、公債費1億2,724万8千円等を計上しました。

(8) 林業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、林業・木材産業経営の改善、労働災害の防止並びに後継者の育成に要する必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額9億5,852万円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入3億3,020万5千円等を計上しました。

一方、歳出については、木材産業等高度化推進資金貸付事業費3億5,383万6千円、林業改善資金貸付事業費5,086万円等を計上しました。

（９）沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、沿岸漁業経営の改善および後継者の育成に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額3億1,348万7千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入2,526万4千円等を計上しました。

一方、歳出については、沿岸漁業改善資金貸付事業費5,285万8千円等を計上しました。

（１０）中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の近代化、高度化を促進するため、事業の共同化、店舗の集団化および設備の近代化等に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額5億2,795万4千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入3億5,027万6千円、一般会計繰入金6,341万2千円等を計上しました。

一方、歳出については、中小企業基盤整備機構償還金1億8,758万7千円、小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費1億5,180万7千円、一般会計繰出金8,827万6千円等を計上しました。

（１１）港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾埋立事業により取得した港湾施設及び施設用地の管理のほか、港湾整備事業に伴い借り入れた県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1億6,543万2千円を計上しました。

歳入については、港湾施設使用料4,507万3千円、一般会計繰入金8,721万9千円等を計上しました。

一方、歳出については、管理費1,339万5千円及び県債の元利償還金1億5,203万7千円を計上しました。

（１２）流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道各処理区の管理のほか、流域下水道事業の建設費、県債の元利償還金等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額147億1,238万4千円を計上しました。

歳入については、流域下水道事業費地元負担金70億2,402万9千円、国庫補助金30億5,988万5千円、県債24億2,580万円、一般会計繰入金20億7,705万3千円等を計上しました。

一方、歳出については、流域下水道建設費61億5,648万7千円、流域下水道管理費49億3,126万7千円、県債の元利償還金36億2,463万円を計上しました。

4 企業会計収入支出予算の概要

企業会計は、地方公営企業法に定められた諸事業と採算性のある事業について、条例の定めるところにより設置するものですが、本県では、公共の福祉を増進するため、病院、水道、工業用水道および電気の4事業の経営を行っています。

本年度の企業会計予算の総額は、第15表のとおりで、前年度の418億8,227万1千円に比べ、34億3,320万8千円、8.2%の減となっています。

第15表 企業会計予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A) — (B)	伸 び 率 (A) — (B) / (B)
病 院 事 業	7,267,662	7,403,954	△136,292	△1.8
水 道 事 業	15,426,103	19,435,833	△4,009,730	△20.6
工業用水道事業	13,152,949	12,146,368	1,006,581	8.3
電 気 事 業	2,602,349	2,896,116	△293,767	△10.1
合 計	38,449,063	41,882,271	△3,433,208	△8.2

企業会計収入支出予算について、その概要を説明します。

(1) 病院事業会計

病院事業は、県立こころの医療センター、県立一志病院及び指定管理者制度を導入した県立志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんの健康保持と医療水準の向上に努めています。

ア. 業務の予定量

業務の予定量			
(ア) 病床数 770床			
(イ) 患者数			

イ. 収益の収支	収入	5,361,804千円	資本の収支	収入	1,531,981千円
	支出	5,275,571千円		支出	1,992,091千円

収益的収入は、入院収益、外来収益等の医業収益が30億198万円、他会計補助金、長期前受金戻入、負担金等の医業外収益が23億5,982万4千円で、合わせて53億6,180万4千円を計上しています。

また、収益的支出は、給与費、材料費、経費、減価償却費等の医業費用が50億8,479万円、支払利息等の医業外費用が1億9,078万1千円で、合わせて52億7,557万1千円を計上しています。

これらの収支見込みにより、平成29年度は8,623万3千円の経常利益を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債4億9,080万円や県費負担金4億4,118万1千円など、合わせて15億3,198万1千円を計上しています。

また、資本的支出は、建設改良費5億748万5千円や企業債償還金7億8,740万6千円など、合わせて19億9,209万1千円を計上しています。

ウ．平成29年度の事業運営

県立こころの医療センターにおいては、県内の精神科医療の中核病院としての取組など、県立一志病院においては、総合診療医（家庭医）を中心としたプライマリ・ケアの取組など、また、県立志摩病院においては、指定管理者による運営のもと、診療体制の回復を図りながら、志摩地域の中核病院としての取組を進めるなど、それぞれの県立病院に求められている役割・機能等を踏まえつつ、県民の皆さんに安全で良質な医療が提供できるよう充実した取組を実践するとともに、引き続き経営改善に努めていきます。

（２）水道事業会計

水道事業は、四日市市、桑名市、鈴鹿市及び亀山市を含む4市4町を対象とした北中勢水道（北勢系：施設能力1日最大給水量149,300m³）、津市、松阪市を対象とした北中勢水道（中勢系：施設能力1日最大給水量140,216m³）、伊勢市、松阪市、鳥羽市及び志摩市を含む4市5町を対象とした南勢志摩水道（施設能力1日最大給水量139,850m³）による給水を行い、上水の安定した供給に努めています。

ア．業務の予定量

年間総給水量 71,262,828m³

1日平均給水量 195,777m³

イ．収益的収支	収入	9,484,568千円	資本的収支	収入	1,030,928千円
	支出	9,200,563千円		支出	6,225,540千円

収益的収入は、給水収益86億964万9千円及びその他営業収益を合わせた営業収益86億1,404万4千円と長期前受金戻入8億1,009万1千円等の営業外収益8億7,052万4千円です。

収益的支出は、人件費、委託料、減価償却費等の営業費用85億879万円と支払利息等の営業外費用6億8,977万3千円が主なものです。

以上の結果、3,365万円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、補助金4,723万2千円と一般会計出資金9億8,369万6千円です。

資本的支出は、北勢水道改良事業等の建設改良費32億2,997万5千円、企業債償還金29億9,556万5千円です。

ウ．主な建設改良計画

建設改良事業としては、北勢水道改良事業等を実施することになっています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
業務設備及び改良事業	H29	108,833	108,833	既設設備の改良
北勢水道改良事業	H29	1,580,426	1,580,426	既設施設の改良
中勢水道改良事業	H29	541,694	541,694	既設施設の改良
南勢水道改良事業	H29	945,020	945,020	既設施設の改良

(3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、北伊勢工業用水道（1日給水能力840,000m³）、中伊勢工業用水道（1日給水能力33,000m³）及び松阪工業用水道（1日給水能力38,500m³）により、工業用水の供給をしています。

また、県内の工場に良質な工業用水を安定的に供給するため、的確な水処理や配水運用を行うとともに、北伊勢工業用水道事業等において、施設の計画的な改良や整備を行っています。

ア. 業務の予定量

(ア) 給水会社数 91社

(イ) 年間総給水量 202,973,715m³

1日平均給水量 556,092m³

イ. 収益的収支 収入 6,056,114千円 資本的収支 収入 3,407,759千円
支出 5,847,453千円 支出 7,305,496千円

収益的収入は、給水収益53億1,591万円及びその他営業収益を合わせた営業収益55億6,871万9千円と長期前受金戻入4億4,822万3千円等の営業外収益4億8,739万5千円です。

収益的支出は、人件費、負担金、減価償却費等の営業費用55億2,082万円と支払利息等の営業外費用3億2,463万3千円が主なものです。

以上の結果、3,120万9千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債30億円と一般会計出資金2億2,143万9千円が主なものです。

資本的支出は、北伊勢工業用水道改良事業等の建設改良費52億9万円と企業債償還金21億540万6千円です。

ウ. 主な建設改良計画

建設改良事業としては、北伊勢工業用水道改良事業等を実施することとしています。

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
業務設備及び改良事業	H29	348,819	348,819	既設設備の改良
北伊勢工業用水道改良事業	H29	4,432,916	4,432,916	既設施設の改良
松阪工業用水道改良事業	H29	218,841	218,841	既設施設の改良
中伊勢工業用水道改良事業	H29	19,569	19,569	既設施設の改良

(4) 電気事業会計

電気事業は、三重ごみ固形燃料発電所においてR D F 焼却・発電を行っています。また、平成27年4月1日に全ての水力発電所の民間譲渡が完了しており、水力発電事業の残務整理を行っています。

ア. 業務の予定量

年間販売電力量 43,547,190kWh

イ. 収益の収支	収入	1,467,053千円	資本の収支	収入	500,339千円
	支出	2,602,349千円		支出	一千円

収益的収入は、電力料7億2,525万6千円等の営業収益14億2,209万8千円と長期前受金戻入4,150万5千円等の営業外収益4,495万5千円です。

収益的支出は、人件費、委託料、修繕費等の営業費用25億7,448万3千円と消費税及び地方消費税等の営業外費用2,586万6千円が主なものです。

以上の結果、10億5,506万8千円の当期純損失を計上しています。

また、資本的収入は、長期貸付金償還金5億円が主なものです。

- 収益的収支…当該年度の企業の経営活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）であって、収入は、サービスの提供の対価としての料金収入が主体であって、支出にはサービス提供に要する職員給与費、支払利息、建物等の固定資産の減価償却費等が計上されます。
- 資本的収支…住民に対するサービスの提供を維持するとともに、将来の利用増に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の資産の取得に要する経費、施設の取得に要した企業債の元金償還金などの支出と資産の取得に要する企業債等の収入が計上されます。

第2 平成28年度補正予算の総括

ア. 一般会計 歳入歳出予算の状況

		平成28年度					
		当 初	第1号補正	6月補正	9月補正	12月補正 (その1)	12月補正 (その2)
歳入	県税	249,450,000				△5,965,000	
	地方消費税清算金	64,612,000				△5,043,000	
	地方譲与税	28,855,000					
	地方特例交付金	752,000				7,537	
	地方交付税	138,937,000				2,234,393	
	交通安全対策特別交付金	587,000				△61,000	
	分担金・負担金	1,636,167				654,578	351
	使用料・手数料	9,671,223				21,238	
	国庫支出金	76,993,037		742,636	11,605	6,252,471	157,322
	財産収入	991,336				166,434	
	寄附金	38,665				24,585	
	繰入金	31,514,935	2,555	49,699	664	△4,568,865	934,064
	繰越金					1,739,757	
	諸収入	15,134,450				624,545	
	県債	117,454,000				8,223,000	
	合 計	736,626,813	2,555	792,335	12,269	4,310,673	1,091,737
歳出	議会費	1,589,482	2,555			△23,665	1,941
	総務費	43,010,692				△30,443	55,568
	民生費	105,906,411			12,269	2,142,641	19,312
	衛生費	31,361,697				334,208	27,978
	労働費	1,681,642		367,543		681,001	3,153
	農林水産業費	29,534,297		347,783		7,844,010	46,615
	商工費	10,277,721		77,009		278,030	12,776
	土木費	75,093,328				6,509,747	46,835
	警察費	39,090,371				△827,387	146,682
	教育費	175,530,277				△1,489,321	730,877
	災害復旧費	7,601,181				△433,167	
	公債費	119,924,370				69,871	
	諸支出金	95,975,344				△10,744,852	
	予備費	50,000					
	合 計	736,626,813	2,555	792,335	12,269	4,310,673	1,091,737

(単位：千円、%)

		平成28年度				構成比
		2月補正	最終補正 (その1)	最終補正 (その2)	計	
歳入	県税		△2,386,000		241,099,000	32.8
	地方消費税清算金		828,000		60,397,000	8.2
	地方譲与税		△374,000		28,481,000	3.9
	地方特例交付金				759,537	0.1
	地方交付税		△158,000		141,013,393	19.2
	交通安全対策特別交付金				526,000	0.1
	分担金・負担金		67,905		2,359,001	0.3
	使用料・手数料		△38,411		9,654,050	1.3
	国庫支出金	1,007,973	△4,044,625		81,120,419	11.0
	財産収入		91,073		1,248,843	0.2
	寄附金		13,470		76,720	0.0
	繰入金	1,204	△856,640	4,605	27,082,221	3.7
	繰越金				1,739,757	0.2
	諸収入		△868,863		14,890,132	2.0
	県債	4,000	△1,014,000		124,667,000	17.0
	合 計	1,013,177	△8,740,091	4,605	735,114,073	100.0
歳出	議会費		△22,422		1,547,891	0.2
	総務費	28,626	△694,252	4,605	42,374,796	5.8
	民生費	695,205	33,921		108,809,759	14.8
	衛生費		△711,777		31,012,106	4.2
	労働費	11,900	△116,323		2,628,916	0.4
	農林水産業費	274,512	△330,212		37,717,005	5.1
	商工費		△326,880		10,318,656	1.4
	土木費		△272,601		81,377,309	11.1
	警察費		△510,089		37,899,577	5.2
	教育費	2,934	△2,568,750		172,206,017	23.4
	災害復旧費		△3,736,512		3,431,502	0.5
	公債費		△6,919		119,987,322	16.3
	諸支出金		522,725		85,753,217	11.7
	予備費				50,000	0.0
	合 計	1,013,177	△8,740,091	4,605	735,114,073	100.0

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

イ. 会計別総括表

区 分 会 計	平成 28 年 度					
	当 初	第 1 号補正	6 月補正	9 月補正	1 2 月補正 (その 1)	1 2 月補正 (その 2)
一般会計	736,626,813	2,555	792,335	12,269	4,310,673	1,091,737
特別会計	170,290,314	0	0	0	2,176,726	4,069
県債管理	146,532,297				455,531	
総合医療センター 資金貸付	1,523,360				△2,590	
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	304,968				64,791	
あすなろ学園事業	1,077,872				△9,493	3,957
就農施設等資金 貸付事業等	198,583				8,634	
地方卸売市場事業	174,661				△2,803	
林業改善資金 貸付事業	1,084,076				51,289	
沿岸漁業改善 資金貸付事業	394,141				70,626	
中小企業者等支援 資金貸付事業等	4,465,295				133,007	
港湾整備事業	165,682				3,250	
流域下水道事業	14,369,379				1,404,484	112
企業会計	41,882,271	0	0	0	△1,398,732	21,446
病院事業	7,403,954				28,851	12,440
水道事業	19,435,833				△742,863	4,690
工業用水道事業	12,146,368				△686,096	3,208
電気事業	2,896,116				1,376	1,108
合 計(三会計)	948,799,398	2,555	792,335	12,269	5,088,667	1,117,252

(単位：千円)

会 計 区 分	平成 28 年 度			
	2 月補正	最終補正 (その 1)	最終補正 (その 2)	計
一般会計	1, 013, 177	△8, 740, 091	4, 605	735, 114, 073
特別会計	0	△399, 750	0	172, 071, 359
県債管理		△5, 918		146, 981, 910
総合医療センター 資金貸付				1, 520, 770
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業		△357		369, 402
あすなろ学園事業		△12, 407		1, 059, 929
就農施設等資金 貸付事業等		3, 481		210, 698
地方卸売市場事業		△1, 396		170, 462
林業改善資金 貸付事業		△1, 394		1, 133, 971
沿岸漁業改善 資金貸付事業		△258		464, 509
中小企業者等支援 資金貸付事業等		116, 854		4, 715, 156
港湾整備事業		△1, 900		167, 032
流域下水道事業		△496, 455		15, 277, 520
企業会計	0	△1, 458, 686	0	39, 046, 299
病院事業		△110, 741		7, 334, 504
水道事業		△393, 927		18, 303, 733
工業用水道事業		△910, 240		10, 553, 240
電気事業		△43, 778		2, 854, 822
合 計(三会計)	1, 013, 177	△10, 598, 527	4, 605	946, 231, 731

第3 平成28年度予算の執行状況

一般会計における最終補正後の予算額に対する執行率は、歳入は 83.4%、歳出は 71.3%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は 27.8%、歳出は 96.7%となっています。

平成28年度一般会計予算の執行状況 <歳 入>

(単位：千円、%)

歳入科目	平成28年度最終 補正後の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A + B)	収入済額 D	予算残額 C - D	収入済割合 D / C
県税	241,099,000	0	241,099,000	231,973,265	9,125,735	96.21%
地方消費税清算金	60,397,000	0	60,397,000	60,397,997	△997	100.00%
地方譲与税	28,481,000	0	28,481,000	28,491,982	△10,982	100.04%
地方特例交付金	759,537	0	759,537	759,537	0	100.00%
地方交付税	141,013,393	0	141,013,393	140,885,283	128,110	99.91%
交通安全対策特別交付金	526,000	0	526,000	526,458	△458	100.09%
分担金・負担金	2,359,001	770,969	3,129,970	990,408	2,139,562	31.64%
使用料・手数料	9,654,050	0	9,654,050	9,018,374	635,676	93.42%
国庫支出金	81,120,419	13,365,750	94,486,169	74,181,300	20,304,869	78.51%
財産収入	1,248,843	0	1,248,843	1,157,207	91,636	92.66%
寄附金	76,720	0	76,720	76,813	△93	100.12%
繰入金	27,082,221	0	27,082,221	8,630,994	18,451,227	31.87%
繰越金	1,739,757	12,152,806	13,892,563	13,892,563	0	100.00%
諸収入	14,890,132	57,482	14,947,614	13,690,400	1,257,214	91.59%
県債	124,667,000	5,117,000	129,784,000	54,304,000	75,480,000	41.84%
合 計	735,114,073	31,464,007	766,578,080	638,976,582	127,601,498	83.35%

(注) 収入済額は、3月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成28年度一般会計予算の執行状況 <歳 出>

(単位：千円、%)

歳出科目	平成28年度最終 補正後の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A + B)	支出済額 D	予算残額 C - D	支出済割合 D / C
議会費	1,547,891	0	1,547,891	1,511,245	36,646	97.63%
総務費	42,374,796	963,585	43,338,381	30,782,483	12,555,898	71.03%
民生費	108,809,759	755,517	109,565,276	100,188,229	9,377,047	91.44%
衛生費	31,012,106	1,334,924	32,347,030	24,910,225	7,436,805	77.01%
労働費	2,628,916	104,353	2,733,269	2,238,024	495,245	81.88%
農林水産業費	37,717,005	6,636,448	44,353,453	27,231,648	17,121,805	61.40%
商工費	10,318,656	370,646	10,689,302	8,494,029	2,195,273	79.46%
土木費	81,377,309	19,064,171	100,441,480	74,321,164	26,120,316	73.99%
警察費	37,899,577	6,463	37,906,040	34,202,756	3,703,284	90.23%
教育費	172,206,017	16,168	172,222,185	152,831,311	19,390,874	88.74%
災害復旧費	3,431,502	2,211,732	5,643,234	3,703,828	1,939,406	65.63%
公債費	119,987,322	0	119,987,322	232,895	119,754,427	0.19%
諸支出金	85,753,217	0	85,753,217	85,752,220	997	100.00%
予備費	50,000	0	50,000	0	50,000	0.00%
合 計	735,114,073	31,464,007	766,578,080	546,400,057	220,178,023	71.28%

(注) 支出済額は、3月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成28年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円、%)

特 別 会 計 名	予算現額			歳入			歳出		
	平成28年度最終 補正後の予算 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済割合 D/C	支出済額 E	予算残額 C-E	支出済割合 E/C
県債管理	146,981,910	0	146,981,910	27,124,957	119,856,953	18.45%	146,816,660	165,250	99.89%
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,520,770	0	1,520,770	1,520,769	1	100.00%	1,520,769	1	100.00%
母子及び父子並びに寡婦福祉 資金貸付事業	369,402	0	369,402	360,049	9,353	97.47%	243,059	126,343	65.80%
あすなろ学園事業	1,059,929	0	1,059,929	581,730	478,199	54.88%	1,007,921	52,008	95.09%
就農施設等資金貸付事業等	210,698	0	210,698	210,379	319	99.85%	152,048	58,650	72.16%
地方卸売市場事業	170,462	0	170,462	22,715	147,747	13.33%	168,853	1,609	99.06%
林業改善資金貸付事業	1,133,971	0	1,133,971	799,146	334,825	70.47%	619,073	514,898	54.59%
沿岸漁業改善資金貸付事業	464,509	0	464,509	464,098	411	99.91%	105,122	359,387	22.63%
中小企業者等支援資金貸付事業等	4,715,156	0	4,715,156	4,817,326	△102,170	102.17%	4,351,489	363,667	92.29%
港湾整備事業	167,032	0	167,032	177,090	△10,058	106.02%	162,402	4,630	97.23%
流域下水道事業	15,277,520	2,855,952	18,133,472	12,538,642	5,594,830	69.15%	14,018,437	4,115,035	77.31%
合 計	172,071,359	2,855,952	174,927,311	48,616,901	126,310,410	27.79%	169,165,834	5,761,477	96.71%

(注) 収入済額及び支出済額は、3月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

第 4 県債及び一時借入金の状況

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て、または届出を行い、国等から長期に借入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。平成28年度末における県債の現在高（見込高）は、第16表のとおり1兆4,061億2,354万9千円で、前年度に比べ、215億7,934万8千円、1.6%増加しています。なお、県債依存度と県債年度末現在高の推移及び県民1人あたりの県債現在高は、第18図及び資料17に示したとおりです。

また、一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。平成28年度においては、資金繰りの必要から最大332億円の借入れを行いました但全額償還しています。

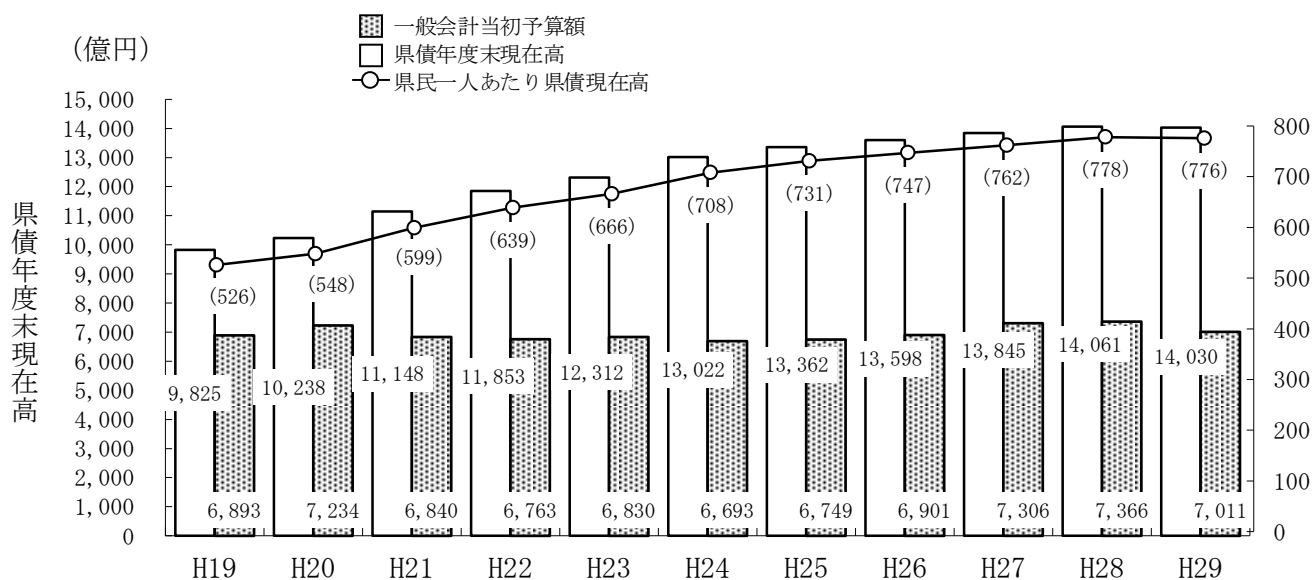
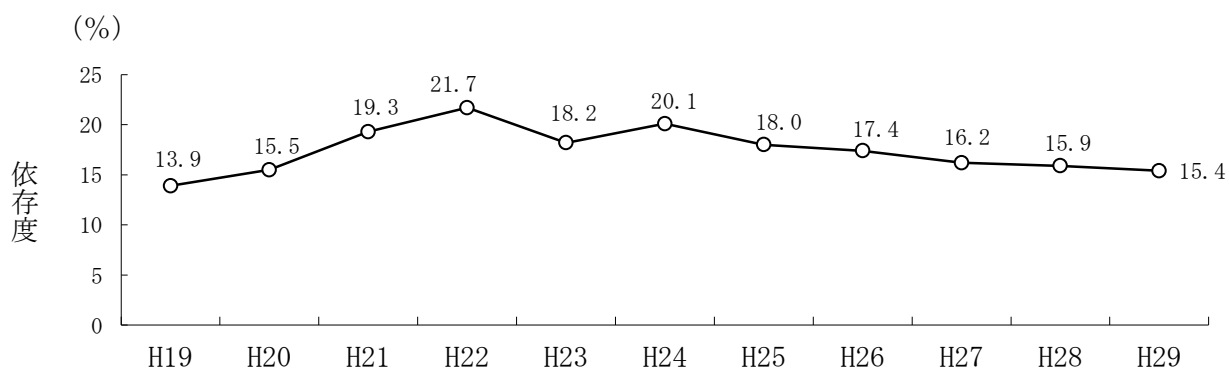
第 16 表 平成 28 年度末における県債の現在高（一般会計及び県債管理特別会計、事業別）

（単位：千円）

	現在高（見込高）
公 共 事 業 等 債	346,569,543
一 般 単 独 事 業 債	295,236,315
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,616,439
災 害 復 旧 事 業 債	19,102,881
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	2,117,741
厚 生 福 祉 施 設 事 業 債	569,298
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	17,745,168
退 職 手 当 債	36,221,796
臨 時 財 政 対 策 債	523,706,517
減 税 補 て ん ・ 減 収 補 て ん 債	63,428,251
そ の 他	99,809,600
合 計	1,406,123,549

第18図 県債依存度と県債年度末現在高の推移（一般会計）

県債依存度（当初予算（平成19年度、平成23年度及び平成27年度は6月補正後））



（注）年度末残高及び県民一人あたりの県債現在高の平成27年度以前の数値は決算額、平成28年度及び平成29年度は見込額を基準にして計算してあります。なお、平成22年度以降は県債管理特別会計との合計額です。

第5 県有財産の状況

三重県は、第17表のとおり、行政を執行していくために、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地、山林等の土地、船舶、有価証券など種々の財産を所有しており、常に適正かつ良好な運用を図っています。

第17表 県有財産の状況（１～５）

1 土地・建物

（単位：㎡）

区 分	土 地			建 物		
	平成 28 年度末 現在	平成 27 年度末 現在	増 減	平成 28 年度末 現在	平成 27 年度末 現在	増 減
行 政 財 産	19,179,465	18,995,786	183,679	2,168,746	2,148,651	20,095
普 通 財 産	1,515,968	1,507,295	8,673	49,072	51,516	△2,444
合 計	20,695,433	20,503,081	192,352	2,217,818	2,200,167	17,651

2 山 林

区 分	地 積（㎡）			立木の推定蓄積量（m ³ ）		
	平成 28 年度末 現在	平成 27 年度末 現在	増 減	平成 28 年度末 現在	平成 27 年度末 現在	増 減
所 有	78,019	78,019	0	－	－	－
分 収 林	34,089,495	34,899,124	△809,629	668,696	680,353	△11,657
その他の権原によるもの	－	－	－	－	－	－
合 計	34,167,514	34,977,143	△809,629	668,696	680,353	△11,657

3 船 舶 等

区 分	平成 28 年度末現在		平成 27 年度末現在		増 減	
船 舶	5 隻	725 総トン	6 隻	758 総トン	△1 隻	△33 総トン
航 空 機	2 機		1 機		1 機	

4 物 権

（単位：㎡）

区 分	平成 28 年度末現在	平成 27 年度末現在	増 減
地 上 権	16,813	16,813	0

5 有 価 証 券

（単位：千円）

区 分	平成 28 年度末現在	平成 27 年度末現在	増 減
株 券	2,248,187	2,278,187	△30,000
出 資 金	26,350,397	28,053,437	△1,703,040
国 債 証 券	－	－	－
合 計	28,598,584	30,331,624	△1,733,040

（注）数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

6 基 金

平成 28 年度での基金年度末現在高は、第 18 表のとおり、前年度と比較して 11.1%減の 466 億 9,927 万円となっています。

基金年度末現在高の推移は、第 19 図のとおり、平成 21 年度以降は、国の緊急経済対策により森林整備加速化・林業再生基金等が新設されたことから、一時的に近年の残高水準を大きく上回る水準となりましたが、平成 23 年度は財源不足を補うために可能な限り取り崩し、大きく減少しました。

なお、個別の基金年度末現在高の額の推移については、資料 18 に示してあります。

第 18 表 基金年度末現在高の対前年度比較

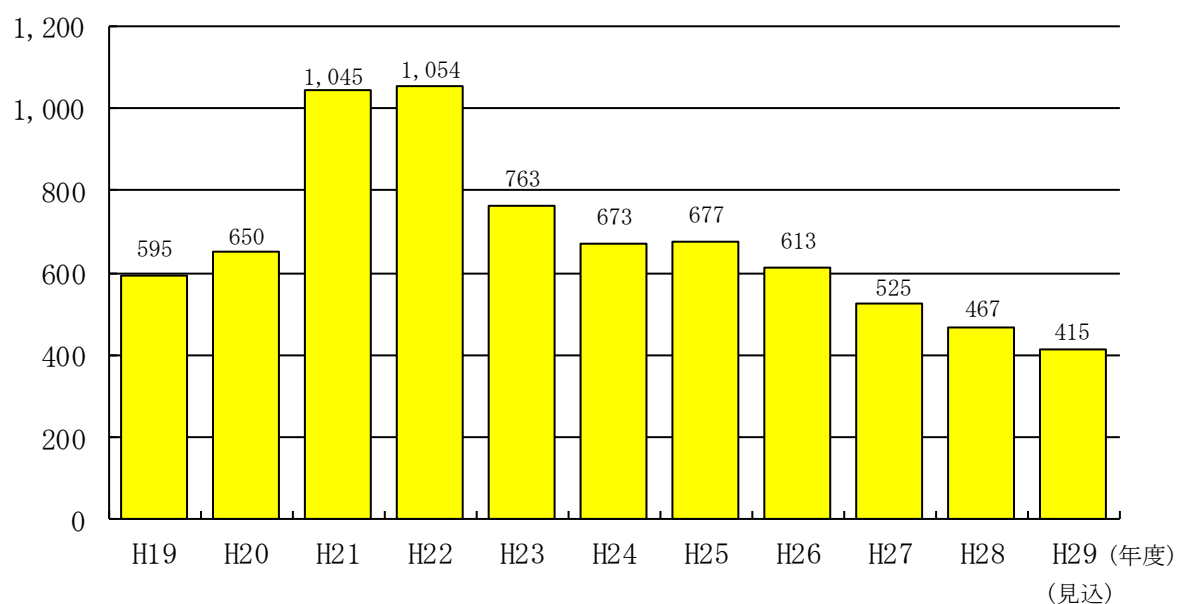
(単位:千円、%)

平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	比 較	
		増 減 (A) - (B)	伸 び 率 (A) - (B) / (B)
46,699,270	52,548,157	△5,848,887	△11.1

(注) 平成 27 年度は決算額、平成 28 年度は最終補正予算後の見込み額です。

第 19 図 基金年度末現在高の推移

(億円)



(注) 平成 27 年度末までは決算額、平成 28 年度末は最終補正予算後の見込み額です。

金額は億円単位で四捨五入してあります。

〔基金の内容〕

基金は条例の定めに基づき資金の積立て、運用、取崩しを行うものです。

(単位：千円)

基金名	平成28年度末 現在高見込	内 容
財政調整基金	10,095,723	県財政の各年度間における財源調整のため設置しています。
県債管理基金	18,683,336	県債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたり財政の健全な運営を図るため設置しています。
福祉基金	180,852	高齢者等の保健福祉の向上を図るため設置しています。
中小企業振興基金	356,991	中小企業の振興を図るため設置しています。
体育スポーツ振興基金	90,935	体育・スポーツの普及振興を図るため設置しています。
文化振興基金	211,561	文化の普及振興を図るため設置しています。(平成20年4月1日に美術博物館建設基金と統合されました。)
昭和学习顕彰人材育成基金 (旧・昭和学习整備基金)	309,548	昭和学习創設の精神を継承し、国際化社会に資する人材の育成を図るため設置しています。
環境保全基金	2,029,321	地域住民等に対する環境保全に関する知識の普及等地域に根ざした環境保全活動を展開し、県における環境保全を図るため設置しています。
地域交通体系整備基金	429,898	地域交通体系の整備と第三セクターによる伊勢鉄道の経営等の助成のため設置しています。
中山間ふるさと・水と土保全基金	590,670	中山間地域等における土地改良施設や農地の機能を良好に発揮させるための地域住民活動に対する支援のため設置しています。
都市計画土地区画整理事業清算基金	431,914	都市計画土地区画整理事業清算のため設置しています。
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	799,030	発電用施設の周辺地域への企業の導入や当該地域内における産業の近代化のため設置しています。
災害救助基金	1,135,724	非常災害に際して応急的な救助を行うため設置しています。
介護保険財政安定化基金	2,464,883	市町の介護保険の財政の安定化を図るため設置しています。
森林整備地域活動支援事業基金	6,003	森林の現況の調査その他の地域における活動を確保するための支援を図るため設置しています。
国民健康保険広域化等支援基金	101,308	国民健康保険事業の運営の広域化を行う市町村における保険料の平準化を支援するため設置しています。
三重県高等学校等修学奨学基金	1,575,750	三重県高等学校等進学支援事業における財源の安定化を図るため設置しています。
後期高齢者医療財政安定化基金	1,185,085	後期高齢者医療の財政の安定化を図るため設置しています。
ふるさと応援寄附金基金	2,098	三重県を応援しようとする個人からの寄附金を活用して、個性豊かな活力あるふるさとづくりに資する事業を実施するため設置しています。
緊急雇用創出事業臨時特例基金	9,224	非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出及び生活・就業相談を総合的に支援するため設置しています。

(単位：千円)

基金名	平成28年度末 現在高見込	内 容
消費者行政活性化基金	54,310	消費生活相談窓口の機能強化等を図るため設置しています。
安心こども基金	760,272	子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るため設置しています。
森林整備加速化・林業再生基金	112,889	間伐等の森林整備の推進及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を図るため設置しています。
自殺対策緊急強化基金	18,402	自殺対策を強化するため設置しています。
地域医療再生臨時特例基金	1,517,475	医療提供施設の機能の強化、医師の確保等の地域医療の課題を解決することを目的として、県が定める地域医療再生計画に基づく事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
南部地域活性化基金	18,393	南部地域（伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、多気郡大台町、度会郡玉城町、同郡度会町、同郡大紀町、同郡南伊勢町、北牟婁郡紀北町、南牟婁郡御浜町及び同郡紀宝町の区域をいう。）の活性化を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	7,951	災害ボランティア活動を支援するとともに、特定非営利活動促進法第二条第二項に規定する特定非営利活動法人その他の民間非営利組織の活動を促進するため設置しています。
国民体育大会運営基金	1,252,602	第七十六回国民体育大会の円滑な運営に必要な経費の財源に充てるため設置しています。
みえ森と緑の県民税基金	107,577	災害に強い森林づくり及び県民全体で森林を支える社会づくりを推進する施策に要する経費の財源に充てるため設置しています。
農地中間管理事業等推進基金	511,904	農業経営の規模の拡大、農用地の集団化、利用の効率化及び高度化を促進し、もって農業の生産性の向上等を図るため設置しています。
再生可能エネルギー等導入推進基金	75,945	災害時において災害応急対策の拠点として機能する施設等に、再生可能エネルギー源を利用する発電設備等を導入し、災害に強く、環境への負荷の少ない地域づくりを推進するため設置しています。
地域医療介護総合確保基金	754,309	地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	2,817	三重県内の規則で定める地域での居住等を条件として、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成することにより、若者の三重県内への定着を促進するための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
国民健康保険財政安定化基金	814,573	国民健康保険財政の安定化に資するため設置しています。

第6 主な財政指標の状況

財政指標の推移（普通会計決算ベース）

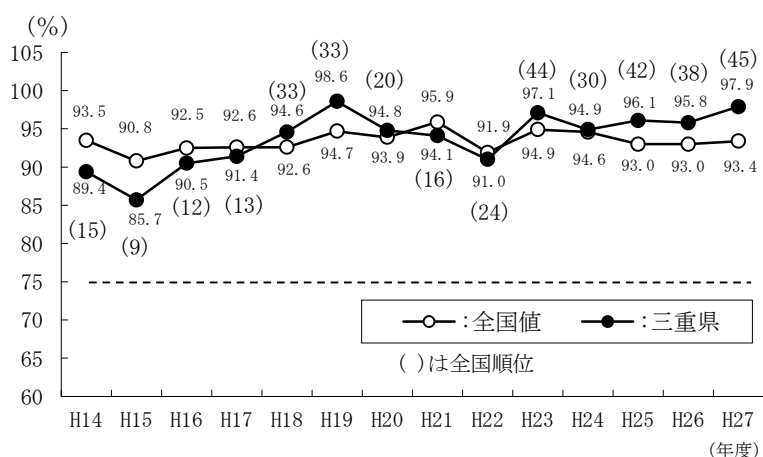
地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、第20図に主な財政指標項目の推移を示しました。

なお、財政指標関連項目の状況については資料19に示したとおりです。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率（4指標）等については、100頁以下に掲載しています。

第20図 主な財政指標の推移

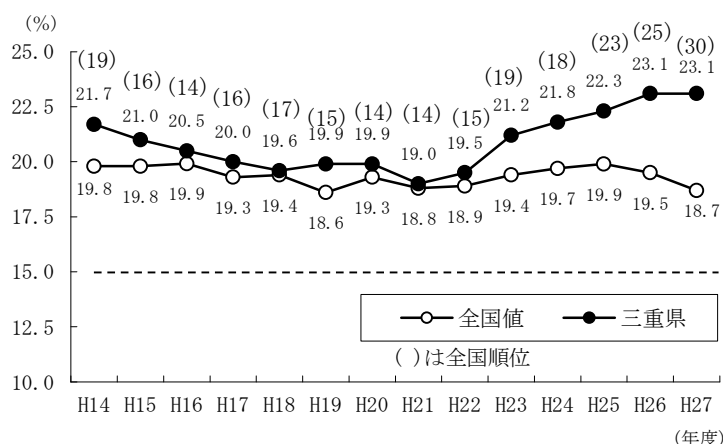
〔第20－1図〕経常収支比率



経常収支比率は前年度に比べ2.1ポイント悪化し97.9%となっています。これは、歳出面で人件費や補助費等、公債費が増加したことに加え、臨時財政対策債の発行可能額の減等により経常一般財源等が減少したことによるものです。

一般的には75%程度が妥当とされていますが、三重県は平成6年度以降、全国値と同様に75%を上回る状況が続いています。

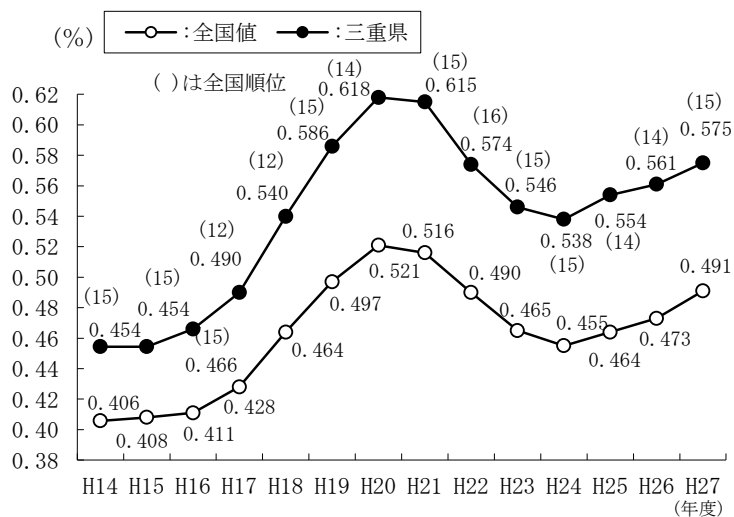
〔第20－2図〕公債費負担比率



県債の元利償還金等の公債費負担比率は、平成4年度以降一貫して上昇し続け、平成15年度からは減少傾向となっていました、平成22年度からは再び上昇しています。

一般的には15%が警戒ラインとされており、三重県も近年15%を越え、全国値より高い水準で推移しています。

〔第 20－3 図〕財政力指数（3 ヶ年平均）



財政力指数は財政力を判断する理論上の指数であり、三重県は全国値とよく似た変動傾向となっており、平成 21 年度から減少していましたが、平成 25 年度から上昇に転じ、平成 27 年度は 0.575 となっています。

また、全国の状況をみると、第 19 表のとおり、本県は B グループに属しています。

財政力指数からみた本県の位置

第19表 財政力指数（平成25年度～平成27年度）

	財政力指数	所 属 団 体	団体数
A	1.000～	該当なし	
B	0.500～1.000	愛知県、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府、静岡県、茨城県、栃木県、兵庫県、福岡県、群馬県、宮城県、広島県、 三重県 、京都府、滋賀県、岐阜県、福島県、岡山県	19
C	0.400～0.500	長野県、石川県、香川県、富山県、新潟県、山口県、北海道、奈良県、愛媛県	9
D	0.300～0.400	熊本県、山梨県、福井県、大分県、山形県、岩手県、青森県、佐賀県、鹿児島県、宮崎県、徳島県、和歌山県、長崎県、沖縄県	14
E	0.300未満	秋田県、鳥取県、高知県、島根県	4
F	1.00321	東京都	1

(注) 1. グループの編成は、25年度～27年度までの財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の平均値が1.000～をA、0.500～1.000をB、0.400～0.500をC、0.300～0.400をD、0.300未満をEとして区分したものである。
2. 東京都は、他の都道府県と行政権能、規模等著しく異なるので、Fグループとした。

一口メモ

●普通会計 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることを踏まえて、財政比較や統一的な掌握のために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、公営事業会計に含まれない特別会計を合算したものです。

●経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）

財政構造が弾力的か否か、財政の健全性が保持されているか否かの判断基準であり、歳出のうち、収入の増減に係わりなく支出を迫られる、経常的に支出されなければならない経費の占める割合を指します。一般的に、人件費や物件費等の経常経費の割合が大きく、また、それらの財源に国庫支出金、地方債といった臨時的収入が充てられる状態では財政構造が硬直化しており、柔軟な財政活動は期待できません。一般的には75%程度が妥当とされています。

●財政力指数（地方公共団体の財政力を示す指標）

財政力を判断する、理論上の指数であり、交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超える自治体には普通交付税は交付されません。財政力指数は、1に近いから1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。

●公債費負担比率（地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標）

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合をいうもので、これがどの程度一般財源の使途の自由度を制約するかを示すものです。この比率は、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

第 7 県民負担の状況

県行政を推進していくために必要な経費は、県民の皆さんの負担によってまかなわれています。特に県税は県民の皆さんの負担のうち最も普遍的であり、かつ、県の自主財源の大部分を占める、県財政の運営上特に重要なものです。

第 4 表に示すとおり、平成29年度当初予算の県税収入は、国や地方の経済対策効果や円安に伴う輸出環境の改善により企業業績が好調なことから、法人二税（法人県民税及び法人事業税）が増加する一方、原油価格の低迷を反映した貨物割の減により地方消費税が減少することから、前年度に比べ1.7%減の2,452億円を見込んでいます。この結果、平成29年度一般会計歳入予算に占める県税収入の比率は、平成28年度予算に比べ、1.1%増の35.0%となっています。

一方、昭和50年度以降における県税収入及び県民所得の推移は、第20表のとおりで、平成29年度の県民 1 人あたりの県財政規模が364,300円であるのに対し、県民 1 人あたりの県税負担額は135,688円となっています。

第20表 県民負担と県民所得の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額	県民 1 人あたり額	普通会計決算額	県民 1 人あたり額	分配所得	県民 1 人あたり額
	千円	円	千円	円	百万円	千円
S 50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
H 元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741	4,829,546	2,694
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985	5,208,188	2,888
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263	5,199,711	2,867
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363	5,276,657	2,895
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365	5,300,091	2,892
7	200,987,977	109,152	740,367,218	402,077	5,472,468	2,972
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523	5,602,130	3,034
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148	5,612,326	3,032
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198	5,434,038	2,930
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914	5,335,282	2,875
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916	5,537,582	2,981
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234	5,320,075	2,857
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846	5,476,811	2,941
15	202,009,153	108,541	697,986,148	375,034	5,700,083	3,057
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401	5,851,442	3,133
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390	5,963,042	3,186
18	240,851,500	128,956	665,081,725	356,097	6,111,967	3,256
19	273,560,690	146,343	650,925,201	348,217	6,258,457	3,332
20	267,425,726	143,034	655,496,126	350,595	5,364,008	2,864
21	209,447,063	112,450	706,787,883	379,468	5,146,500	2,756
22	202,165,411	109,000	674,922,127	363,894	5,481,417	2,945
23	204,465,008	110,635	677,644,915	366,670	5,163,822	2,829
24	208,803,891	113,566	677,844,225	368,672	5,427,653	2,961
25	217,280,192	118,793	674,857,987	368,964	5,777,975	3,152
26	231,436,728	127,129	657,457,673	361,143	5,738,601	3,144
27	247,405,636	136,247	674,998,016	371,723	5,853,243	3,223
28	241,099,000	133,427	691,901,723	382,906	—	—
29	245,185,000	135,688	658,281,189	364,300		

(注) 1. H27 年度までの県税収入額及び県財政規模は決算額

2. H28 年度は最終補正予算額

3. H29 年度は当初予算額

4. 県民所得は、「県民経済計算標準方式推計方法（平成 17 年版）」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき、93 SNA の基準により推計したのですが、H7 年度以前と H8～12 年度と H13 年度以降は推計方法が若干異なるため接続しません。H27 年度は速報値です。

第8 三重県財政の現状

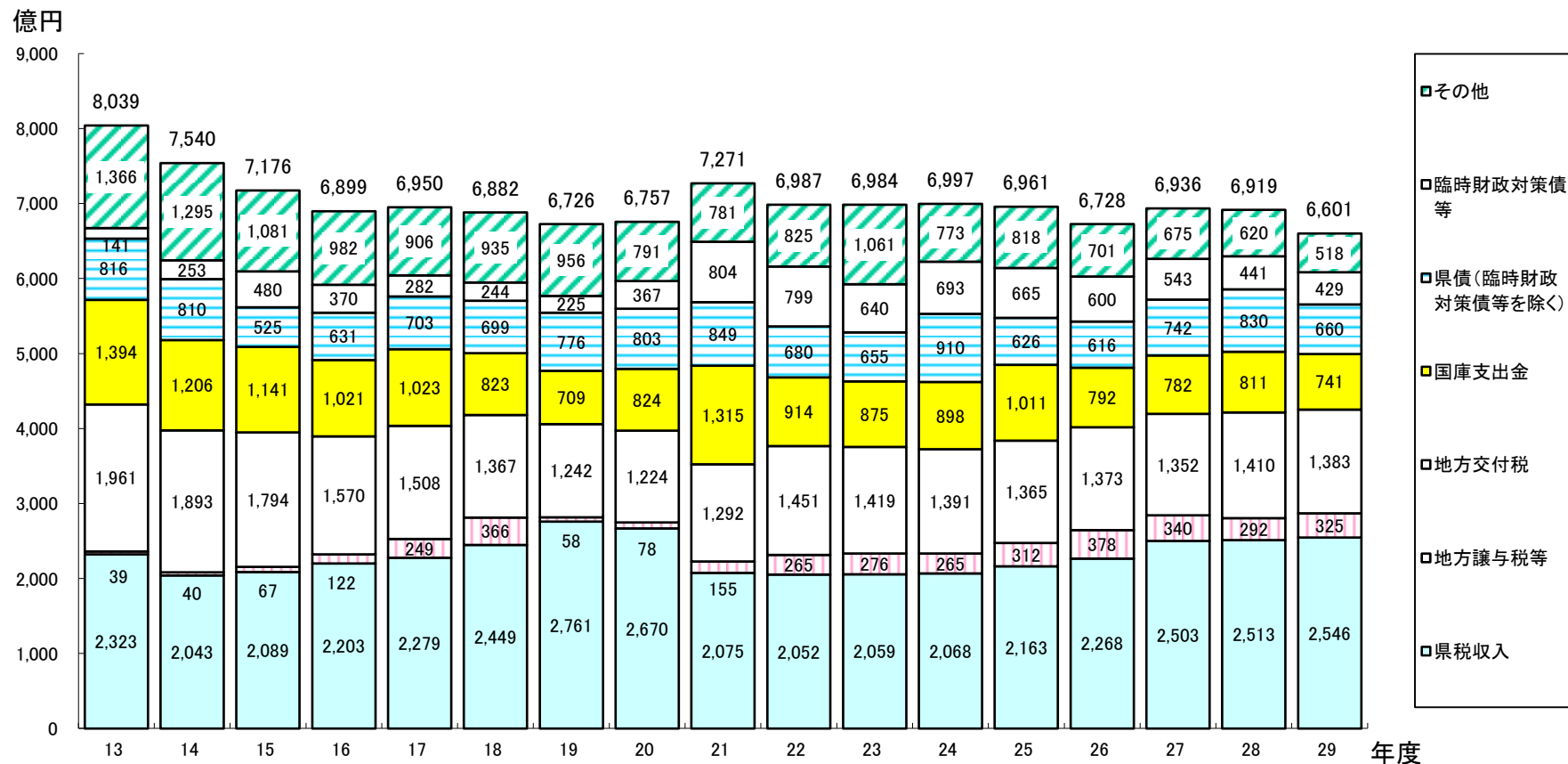
平成29年5月

総 務 部

I 歳入の状況

(1) 普通会計の歳入の状況

図 1 普通会計歳入の推移



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成29年度は1号補正後予算額、平成28年度は最終予算額)

なお、平成28、29年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

(注2) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

(注3) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」、「減収補てん債(特例分)」及び「減税補てん債」をいう。

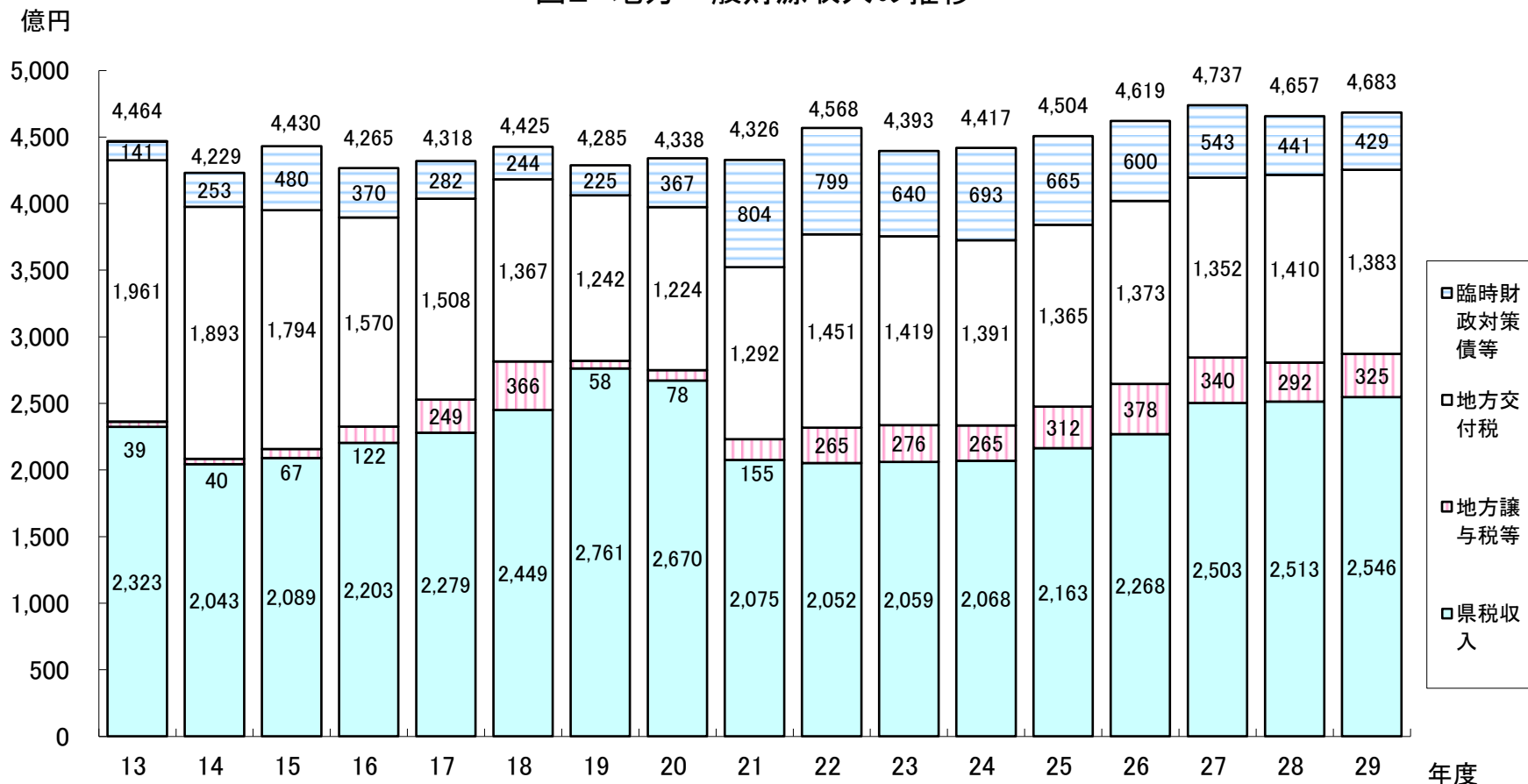
主な歳入項目について

- 県 税 収 入 : 平成19年度は、三位一体改革による税源移譲のため、大幅に増加。21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大きく減少。その後、輸出環境の改善による経済の回復、地方消費税の税率引き上げや法人事業税の一部復元などの影響で増加。
- 地方交付税 : 三位一体改革の影響もあり減少傾向にあったが、米国発の世界的経済危機のあと平成21年度以降増加し、1,300億円から1,400億円程度で推移。
- 国庫支出金 : 平成13年度以降、減少傾向にあるが、21年度や25年度は国の補正予算の影響もあり、大きく増加。
- 県債(臨時財政対策債等を除く)
: 近年は、国の経済対策や災害復旧等への対応があった平成24年度を除き、600億円から800億円台で推移。
- 臨時財政対策債等
: 県税収入の落ち込みに伴い、平成21年度以降、大幅に増加したが、最近は減少傾向。

(注) 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。
三重県では、12の特別会計のうち、9つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。

(2) 地方一般財源収入の状況

図2 地方一般財源収入の推移



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成29年度は1号補正後予算額、平成28年度は最終予算額)

(注2) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

(注3) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」、「減収補てん債(特例分)」及び「減税補てん債」をいう。

地方一般財源収入について

- 県税収入：平成19年度は、三位一体改革による税源移譲のため、大幅に増加。21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大きく減少。その後、輸出環境の改善による経済の回復、地方消費税の税率引き上げや法人事業税の一部復元などの影響で増加。
- 地方譲与税等
：地方法人特別譲与税の創設により、平成21年度から増加したが、27年度からは法人事業税への復元により減少傾向。
- 地方交付税＋臨時財政対策債等
：三位一体改革の影響もあり、平成19年度には1,467億円まで減少。21年度以降、県税収入が大幅に減少したことにより増加。最近は、経済回復に伴い減少してきている。

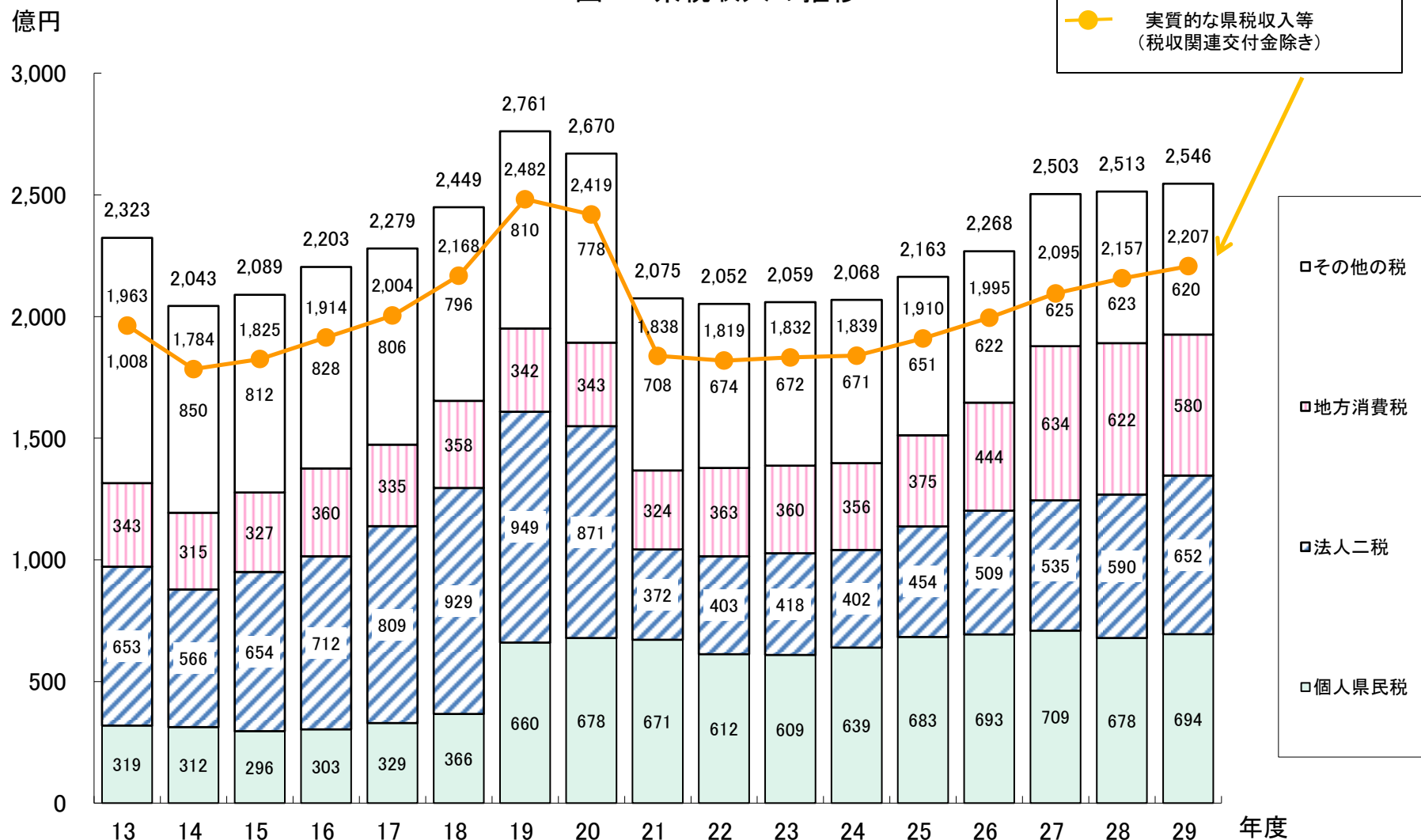


地方一般財源収入の総額は、平成26年度以降、4,600億円を超える水準で推移。

(注) 本県における地方消費税引き上げの影響額 H25⇒H29:200億円

(3) 県税収入の状況

図 3 県税収入の推移



(注) 普通会計決算ベース(平成29年度は1号補正後予算額、平成28年度は最終予算額)

県税収入について

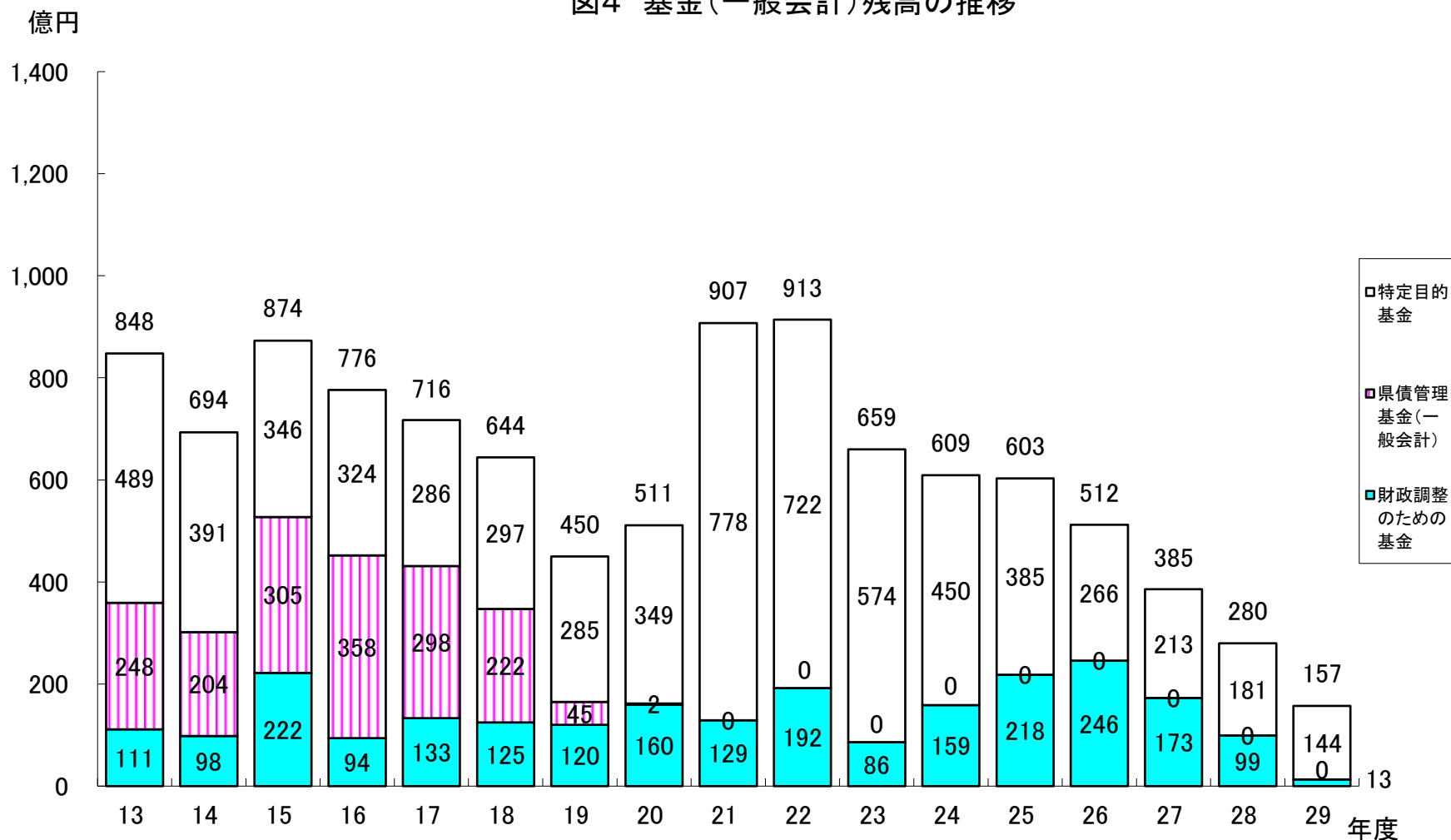
- 平成19年度から、三位一体改革による税源移譲に伴い、県税収入は、大幅に増加。(税源移譲による影響額300億円程度)
- 平成21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大幅に減少。
- 最近では、国・地方の経済政策効果や輸出環境の改善により法人業績が好調なことに加え、地方消費税の税率引き上げや法人事業税の一部還元などもあり、増加傾向。

(注1) 県税収入とは、地方消費税清算後の県税収入をいう。

(注2) 税収関連交付金とは、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」及び「自動車取得税交付金」をいう。

(4) 基金残高の状況

図4 基金(一般会計)残高の推移



(注) 平成28年度は最終予算後、平成29年度は1号補正予算後の年度末残高見込

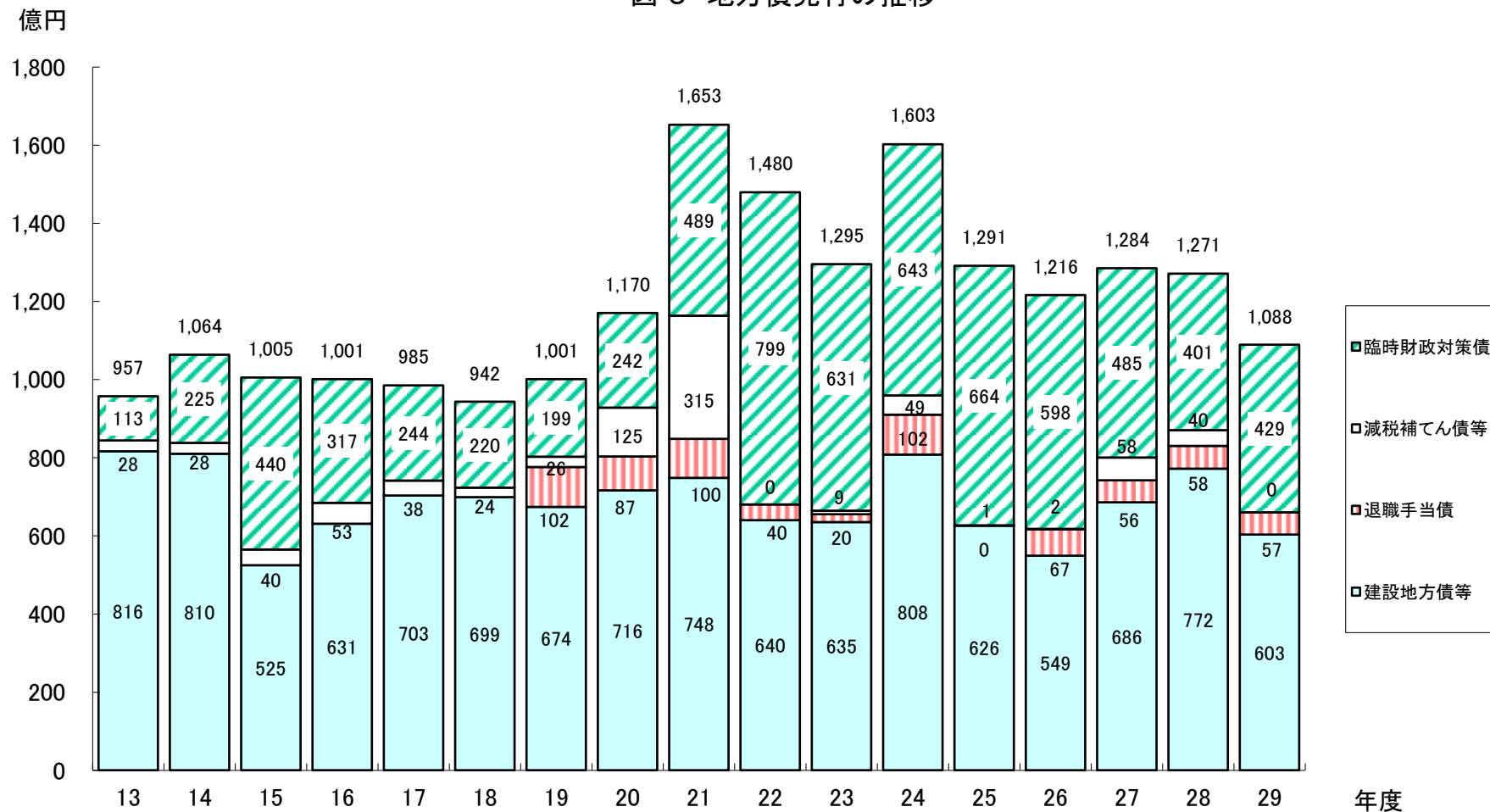
基金残高について

- 平成21、22年度は、国補正予算に伴う基金の創設等により、特定目的基金の基金残高が増加。
- 平成23年度以降、基金残高は、減少傾向。
- 平成29年度末残高は、157億円の見込み。
(平成22年度末残高の17%程度)

(注) 三重県には、現在35の基金(一般会計)があり、うち、34が「特定目的基金」となっている。

(5) 地方債の発行状況

図 5 地方債発行の推移



(注1) 普通会計決算ベース(平成29年度は1号補正後予算額、平成28年度は最終予算額)

なお、平成28、29年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

(注2) 「建設地方債等」とは、「退職手当債、減税補てん債等及び臨時財政対策債以外の地方債」をいう。

(注3) 「減税補てん債等」とは、「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時税収補てん債」をいう。

地方債の発行状況について

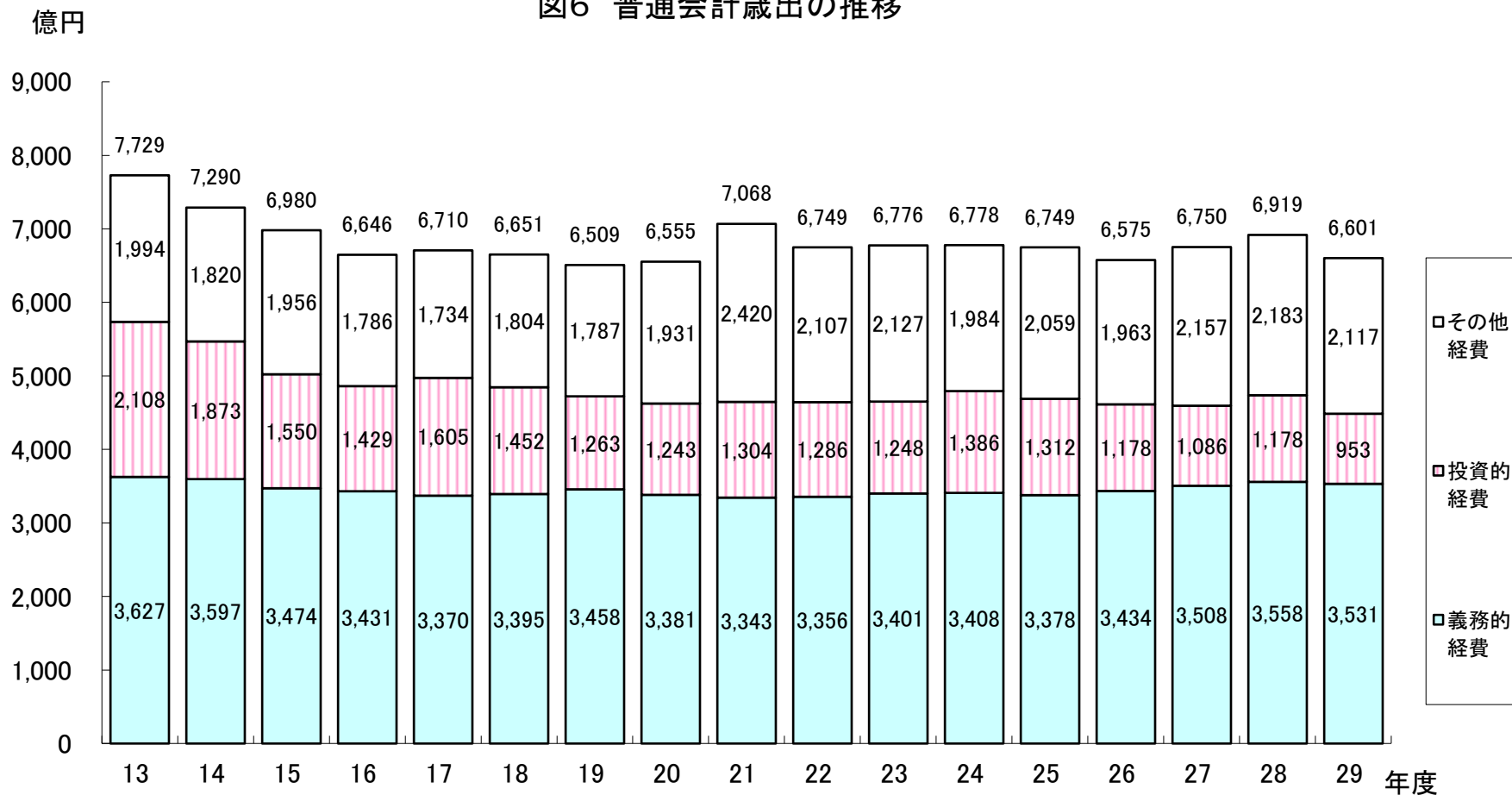
- 建設地方債等については、年度により増減はあるものの、地方債発行の抑制に配慮した予算編成に努めていることもあり、減少傾向。
- 平成21年度以降、臨時財政対策債や退職手当債といった、いわゆる特例債の発行額が増加した結果、地方債の発行総額が増加。
- 最近は、経済回復による県税収入の増加に伴い臨時財政対策債が減少してきていることなどにより、地方債の発行総額は減少傾向。

(注) 地方債は、地方財政法第5条により、建設事業の財源とする場合に発行できるものとされているが、法律に特段の定めがある場合には、建設事業以外の財源にあてられる地方債が発行される場合がある。

Ⅱ 歳出の状況

(1) 普通会計の歳出の状況

図6 普通会計歳出の推移



(注) 普通会計決算ベース(ただし、平成29年度は1号補正後予算額、平成28年度は最終予算額)
なお、平成28年度、29年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

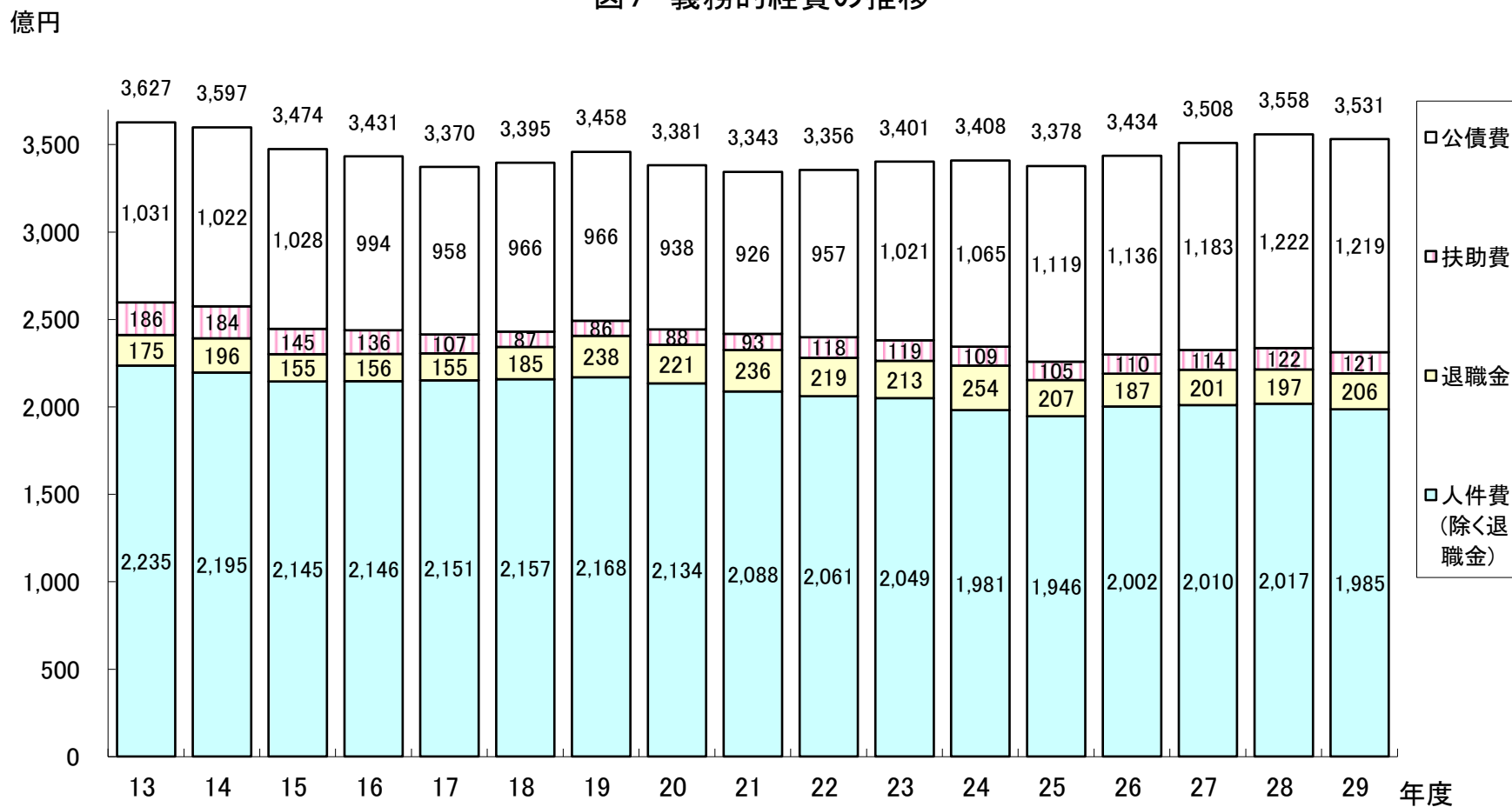
歳出項目について

- 義務的経費：人件費、扶助費（生活保護などの福祉的な支援を行う経費）、公債費（県の長期の借金に対する返済金）のことで、平成15年度以降は3,300億円から3,400億円台で推移してきたが、27年度以降、公債費の増加等に伴い3,500億円台に増加。
- 投資的経費：公共事業をはじめとした社会資本整備や公共施設の建設などハード事業を行うための経費のことで、平成14年度に2,000億円を下回り、その後は、減少傾向で推移。
- その他経費：近年は、1,900億円台後半から2,100億円台で推移。主なものに地方消費税市町交付金、介護給付費県負担金、後期高齢者医療費県負担金など義務的経費に準じた費用が含まれている。

（注） その他経費に含まれる社会保障関係経費は増加傾向
平成26年度（最終予算）813億円（前年度比＋14億円）
平成27年度（最終予算）859億円（前年度比＋45億円）
平成28年度（最終予算）892億円（前年度比＋34億円）

(2) 義務的経費の状況

図7 義務的経費の推移



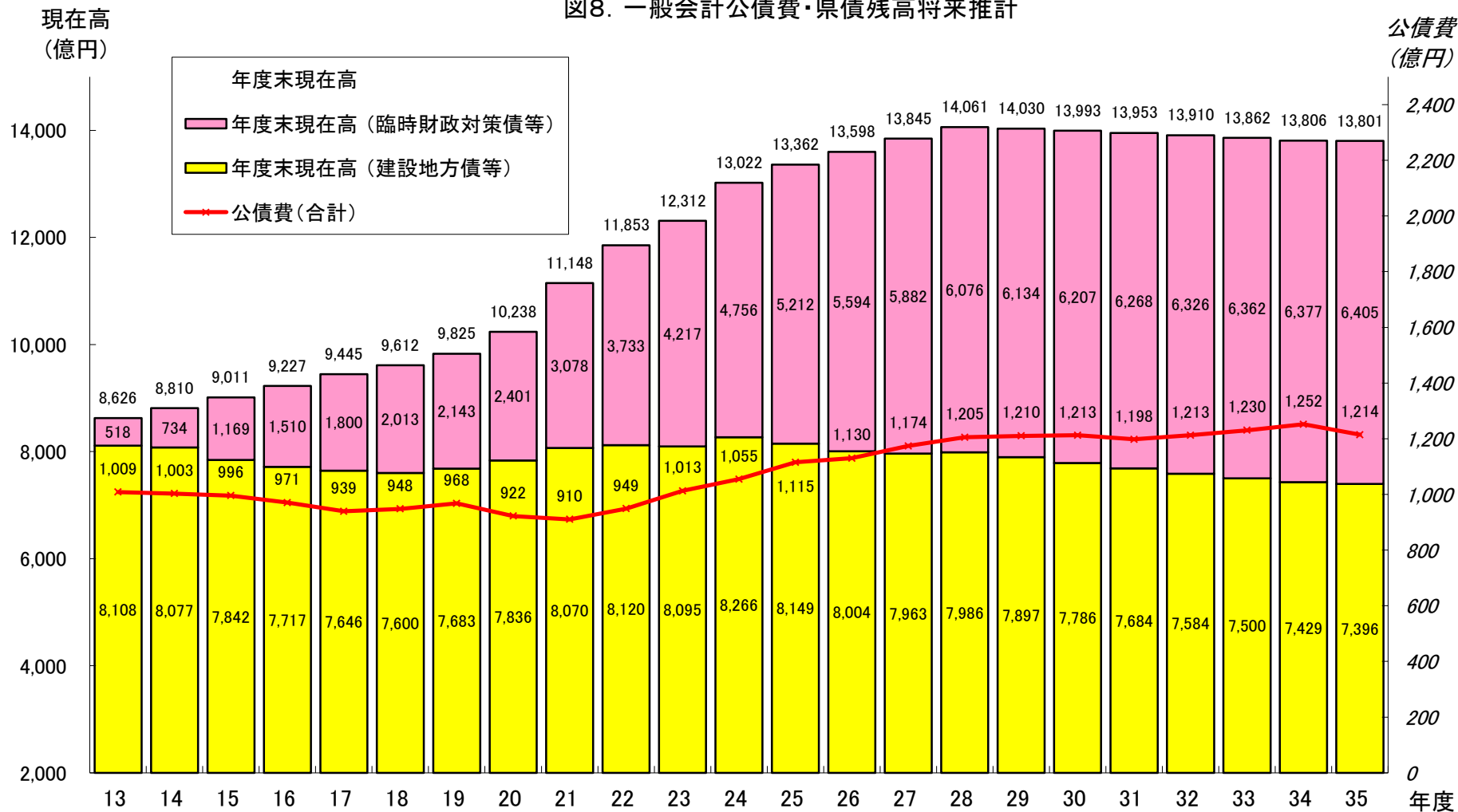
(注) 普通会計決算ベース(平成29年度は1号補正後予算額、平成28年度は最終予算額)

義務的経費の状況について

- 義務的経費は、平成15年度以降は3,300億円から3,400億円台で推移してきたが、27年度以降、公債費の増加等に伴い3,500億円台に増加。
- 退職金を除いた人件費は、定数削減等の総人件費抑制の取組により、平成10年度(2,239億円)をピークに、減少傾向。
- 一方、退職金は、平成19年度以降、200億円程度の高い水準で推移。
- 公債費は、平成22年度以降、増加傾向。
平成29年度の公債費は、21年度の約1.3倍。

(3) 公債費・県債残高将来推計

図8. 一般会計公債費・県債残高将来推計



(注1) 県債発行額は、平成27年度までは決算額、平成28年度は最終補正後予算額、平成29年度は1号補正後予算額に年度内補正見込額48億円を加算、平成30年度以降は平成29年度と同程度としたもの。

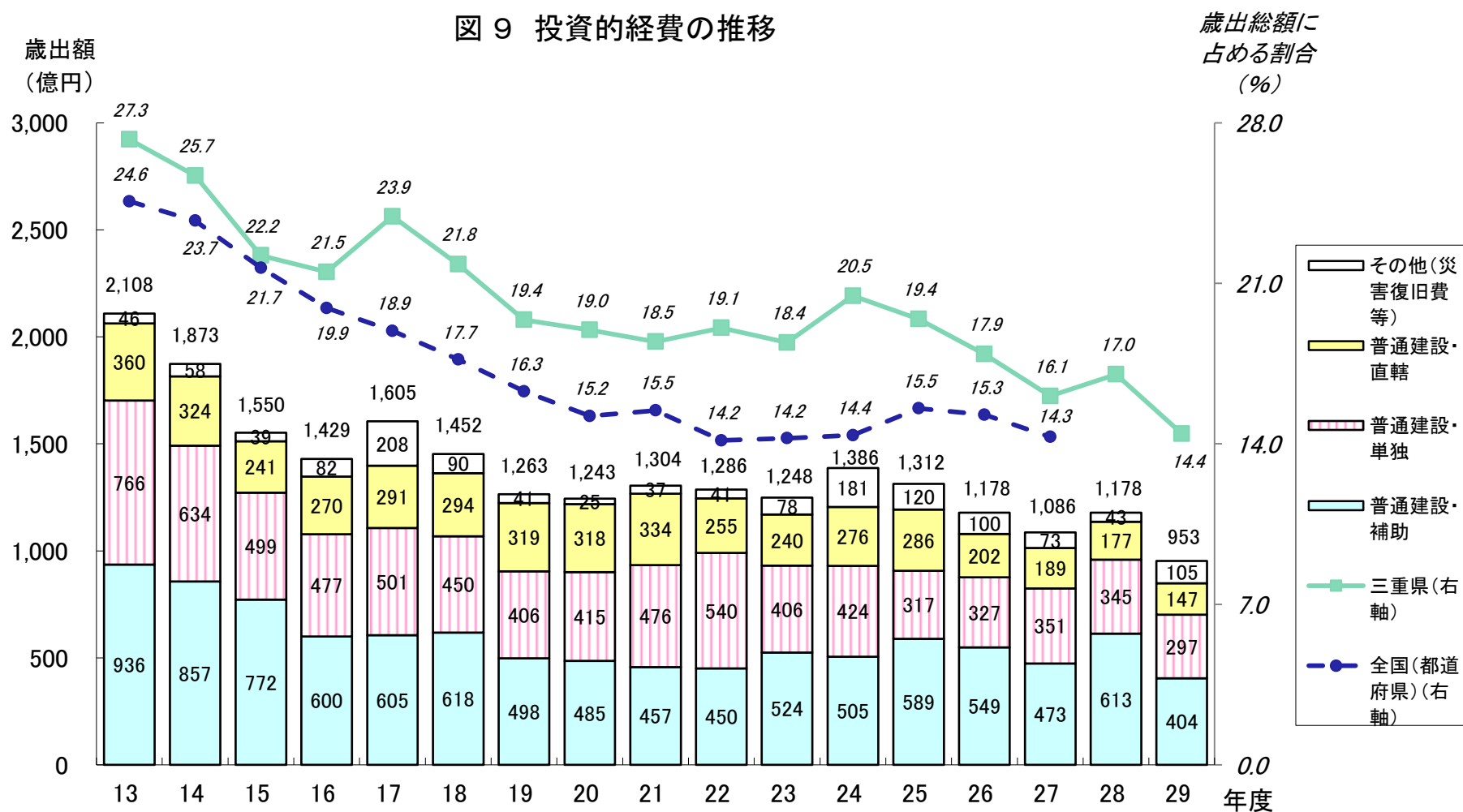
(注2) 臨時財政対策債等は、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。

公債費・県債残高の見込みについて

- 建設地方債等については、平成19年度以降、増加傾向であったが、三重県行財政改革取組において県債残高の減少に取り組んだ結果、25年度以降、減少に転じている。第二次行財政改革取組では、減少傾向を維持することとしている。
- 臨時財政対策債等については、平成21年度以降における急激な県税収入の落ち込みに対応するため、大幅な増額となるなど、その残高は大きく増加している。
- 県債残高全体としては、平成20年度に1兆円を超え、29年度末は1.4兆円と見込まれる。
- 公債費(折れ線グラフ)は、臨時財政対策債の増加に伴い伸びており、平成23年度には1,000億円台に到達した。34年度のピークに向けて増加していく見込み。

(4) 投資的経費の状況

図 9 投資的経費の推移



(注) 普通会計決算ベース(平成29年度は1号補正後予算額、平成28年度は最終予算額)
 なお、平成28年度、29年度は予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

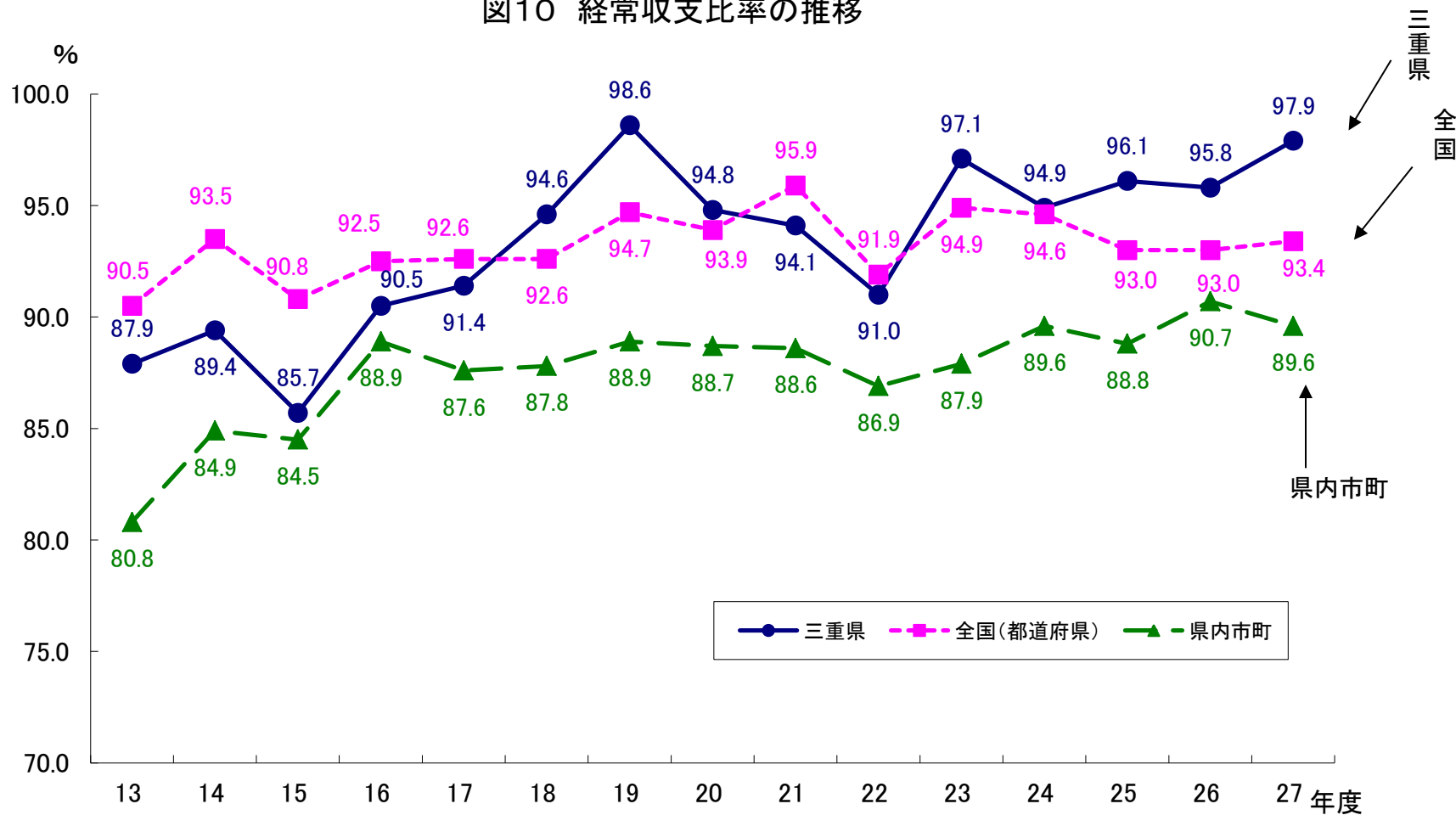
投資的経費の状況について

- 平成14年度に2,000億円を下回り、その後は、減少傾向で推移。
- 平成24年度及び25年度は、紀伊半島大水害等の復旧対応及び国の経済対策に係る補正予算への対応により増加。
- 歳出総額に占める投資的経費の割合は、全国(都道府県)を上回る水準で推移。

〈参考1〉

経常収支比率の推移

図10 経常収支比率の推移



(注) 普通会計決算ベースで、全国には東京都を含む。

経常収支比率(財政構造の弾力性を判断する指標)

- 県税、普通交付税など、毎年経常的に収入されるもので、地方公共団体が自由に使える財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年経常的に支出される経費に充てられた財源の占める割合のことで、率が高いほど財政の自由度が低いことを示している。
- 式で表すと、

$$\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 \right) \text{ となる。}$$

- 三重県は、平成18年度以降、全国(都道府県)を上回る傾向が続いている。平成27年度は、97.9%となり、極めて高い状況となっている。

<参考2>

県の財政を一般家庭に置き換えてみた場合

収入

(単位:万円)

	平成17年度	平成27年度	備考
給料	303	297	県税収入、使用料、諸収入など
親からの仕送り	303	296	地方交付税、国庫補助金、臨時財政対策債など
貯金取崩し	15	21	基金の取り崩し
ローン	74	80	地方債(臨時財政対策債は除く。)
計	695	694	

支出

生活費	575	557	
ローン返済	96	118	
計	671	675	

ローン残高	944	1,372	
貯金残高	43	17	財政調整のための基金
貯金残高	28	21	その他特定目的基金

【参考】

10年間の生活費の推移 575万円 ⇒ 557万円(▲18万円)

福祉の向上に	63万円 ⇒ 105万円(+42万円)
犯罪・交通事故防止に	39万円 ⇒ 37万円(▲2万円)
道路・住宅・公園などの整備に	103万円 ⇒ 83万円(▲20万円)
農林水産業の発展に	50万円 ⇒ 33万円(▲17万円)
教育・文化に	178万円 ⇒ 175万円(▲3万円)

県の財政を一般家庭に置き換えてみた場合

平成17年度から10年後の平成27年度にかけて、

収入の面では、総額で1万円(695万円⇒694万円)の減少。

支出の面では、ローンの返済が増えているため(22万円の増加)、生活費を切り詰めざるを得ない状況(18万円の減少)となっている。

借金の総額は約1.5倍になっている。

※県民の皆様に県財政を実感してもらえるよう単純にイメージ化したものです。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率（４指標）及び資金不足比率について、平成２７年度末の状況は次のとおりです。

１ 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

項 目		比率（％）	早期健全化 基準（％）	参 考 (金額の単位は百万円)
健全化判断比率 (４指標)	実質赤字比率	—	３．７５	実質収支額 3,490 (黒字)
	連結実質赤字比率	—	８．７５	実質収支額 3,490 公営企業資金剰余額 39,201 計 42,691 (黒字)
	実質公債費比率	１４．４	２５．０	昨年度数値 (14.7)
	将来負担比率	１８４．７	４００．０	昨年度数値 (189.3)
資金不足比率	企業会計	水道事業	—	資金剰余額 16,234 (黒字)
		工業用水道事業	—	〃 10,701 (黒字)
		電気事業	—	〃 10,580 (黒字)
		病院事業	—	〃 912 (黒字)
	特別会計	地方卸売市場事業	—	〃 3 (黒字)
		流域下水道事業	—	〃 767 (黒字)
		港湾整備事業	—	〃 5 (黒字)

※１ 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「—」を記載しています。

※２ 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

2 将来負担比率の内容

将来負担額

下表内（ ）はH26年度。

【単位：百万円】

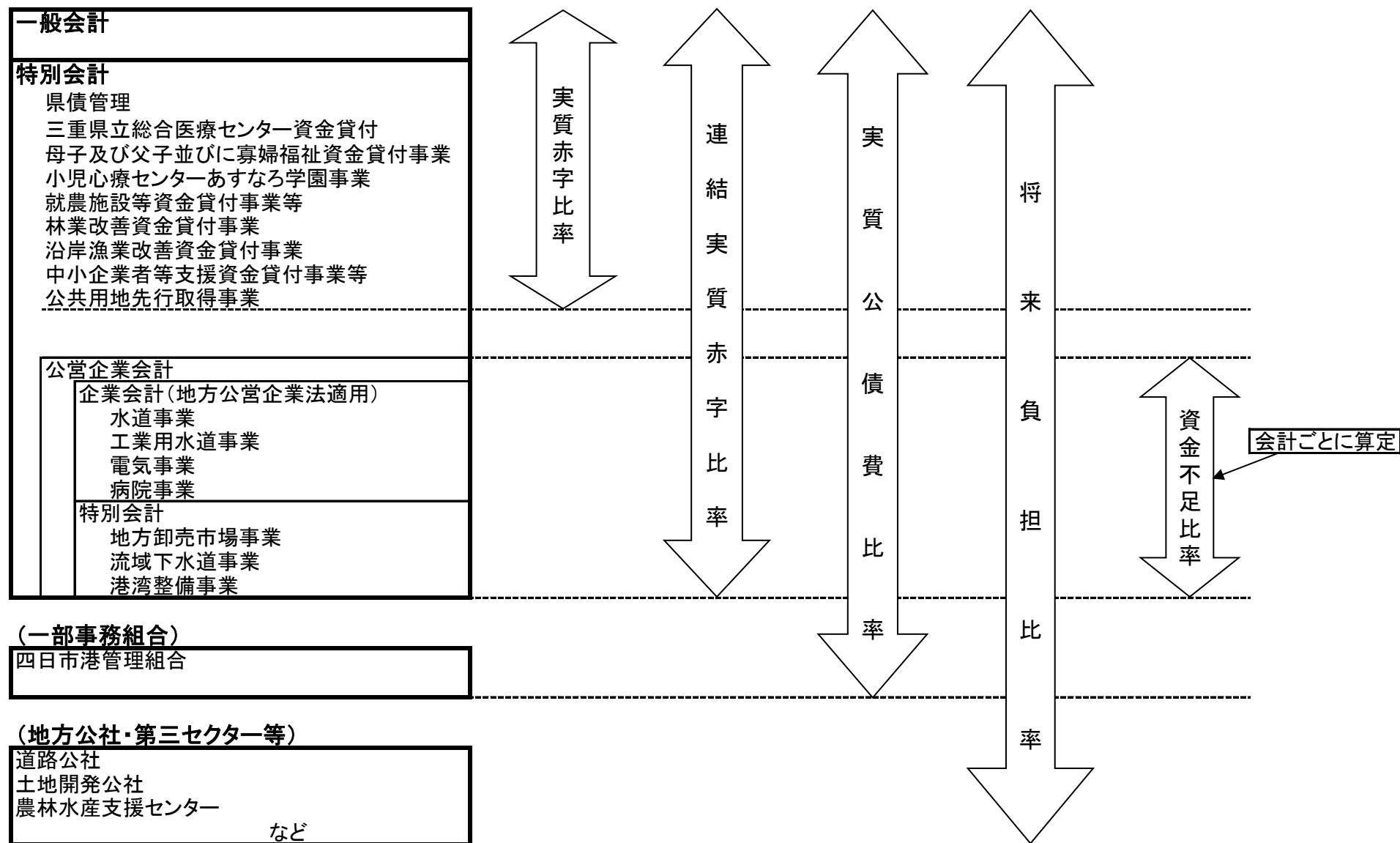
地方債 現在高	+	債務負担 行為に基 づく支出 予定額	+	公営企業繰 入見込額・ 組合等負担 見込額	+	退職手 当負担 見込額	+	公社、第三 セクター 等負担 見込額	-	充当可能 基金	-	充当可能 特定歳入	-	交付税算 入見込額
1,411,774 (1,384,117)		16,954 (19,653)		51,423 (52,811)		197,603 (196,431)		115 (94)		37,124 (40,242)		20,681 (22,178)		951,225 (922,962)
標準財政規模					元利償還金等に係る 交付税算入額									
432,905 (419,914)					70,874 (67,254)									

(分子)668,838百万円／(分母)362,031百万円＝ 184.7%

H26年度【(分子)667,723百万円／(分母)352,659百万円＝ 189.3%】

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

< 参 考 1 > 対象会計の範囲（三重県の場合）



＜参考2＞ 健全化判断比率(4指標) 全都道府県状況一覧表

(平成27年度)

(%)

都道府県名	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率		将来負担 比率	
			順位		順位	
北海道	-	-	20.6	47	307.7	46
青森県	-	-	14.4	31	139.6	9
岩手県	-	-	20.5	46	224.6	37
宮城県	-	-	14.5	33	171.8	19
秋田県	-	-	14.1	27	238.3	41
山形県	-	-	13.2	23	227.7	40
福島県	-	-	11.7	9	137.5	8
茨城県	-	-	12.1	14	224.9	38
栃木県	-	-	11.5	8	99.8	3
群馬県	-	-	12.1	14	155.2	12
埼玉県	-	-	12.0	11	192.9	28
千葉県	-	-	10.9	5	155.7	13
東京都	-	-	1.3	1	32.1	1
神奈川県	-	-	12.0	11	132.3	7
新潟県	-	-	15.8	40	286.5	45
富山県	-	-	14.7	35	253.3	44
石川県	-	-	14.3	29	210.6	34
福井県	-	-	14.5	33	163.4	16
山梨県	-	-	15.9	41	202.4	32
長野県	-	-	12.7	20	170.1	18
岐阜県	-	-	13.6	24	189.7	26
静岡県	-	-	14.0	26	223.1	36
愛知県	-	-	14.3	29	197.3	30
三重県	-	-	14.4	31	184.7	22
滋賀県	-	-	14.1	27	194.7	29
京都府	-	-	16.2	42	248.8	43
大阪府	-	-	19.4	45	189.0	24
兵庫県	-	-	16.8	44	320.6	47
奈良県	-	-	11.7	9	159.8	15
和歌山県	-	-	10.6	3	187.9	23
鳥取県	-	-	12.4	18	105.6	4
島根県	-	-	10.5	2	168.8	17
岡山県	-	-	12.1	14	197.5	31
広島県	-	-	14.9	37	226.2	39
山口県	-	-	15.2	38	206.5	33
徳島県	-	-	16.7	43	180.4	21
香川県	-	-	12.0	11	190.2	27
愛媛県	-	-	12.4	18	150.7	10
高知県	-	-	10.8	4	154.9	11
福岡県	-	-	13.1	22	240.0	42
佐賀県	-	-	11.2	6	106.6	5
長崎県	-	-	13.8	25	179.4	20
熊本県	-	-	12.3	17	189.0	24
大分県	-	-	12.7	20	157.0	14
宮崎県	-	-	15.5	39	126.4	6
鹿児島県	-	-	14.7	35	216.2	35
沖縄県	-	-	11.4	7	50.8	2
都道府県平均			12.7		175.6	

(注1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、黒字の場合、標記のルールにより「-」を表示している。

(注2) 平均値は、加重平均である。

第 9 資 料 編

本文該当項目	本文ページ	資料 番号	表 の 名 称
第 1 平成29年度当初予算の状況			
1(2)予算の規模	2	1	平成29年度当初予算額の状況…………… 107
	2	2	3会計合計の当初予算規模の推移…………… 108
2(2)歳入予算	36	3	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況…………… 109
	36	4	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移…………… 110
	36	5	一般会計歳入額の推移…………… 111
	37	6	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況…………… 113
	37	7	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移…………… 114
	39	8	県税の税目別予算額の状況…………… 115
	39	9	県税収入の伸び率と額の推移…………… 116
	39	10	県税収入の推移…………… 117
	42	11	県債の款別状況…………… 119
	42	12	県債の事業別状況…………… 120
2(3)歳出予算	45	13	款別歳出予算額の状況…………… 121
	47	14	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 122
	47～50	15	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算 の伸び率と額の推移…………… 122
	47	16	消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 123
第 4 県債及び一時借入金の状況			
	66	17	県債年度末現在高の推移…………… 124
第 5 県有財産の状況			
	69	18	基金年度末現在高の額の推移…………… 125
第 6 主な財政指標の状況			
	72～73	19	主な財政指標の推移…………… 127
	付 表		普通会計歳出決算額の推移（性質別）…………… 128

資料 1 平成29年度当初予算額の状況（会計別総括表）

（単位：千円、％）

	平成 29 年度 当初予算額 (A)	平成 28 年度 当初予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 伸 び 率 (A) - (B) / (B)
一 般 会 計	701, 109, 920	736, 626, 813	△35, 516, 893	△4. 8
特 別 会 計	203, 063, 938	170, 290, 314	32, 773, 624	19. 2
(1) 県 債 管 理	181, 997, 780	146, 532, 297	35, 465, 483	24. 2
(2) 総合医療センター 資 金 貸 付	1, 805, 327	1, 523, 360	281, 967	18. 5
(3) 母子及び父子並びに寡 婦福祉資金貸付事業	274, 076	304, 968	△30, 892	△10. 1
(4) 小児心療センター あすなろ学園事業	142, 440	1, 077, 872	△935, 432	△86. 8
(5) 子ども心身発達 医療センター事業	1, 773, 882	0	1, 773, 882	皆増
(6) 就農施設等資金 貸 付 事 業 等	113, 659	198, 583	△84, 924	△42. 8
(7) 地方卸売市場事業	278, 997	174, 661	104, 336	59. 7
(8) 林 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	958, 520	1, 084, 076	△125, 556	△11. 6
(9) 沿岸漁業改善資金 貸 付 事 業	313, 487	394, 141	△80, 654	△20. 5
(10) 中小企業者等支援 資金貸付事業等	527, 954	4, 465, 295	△3, 937, 341	△88. 2
(11) 港 湾 整 備 事 業	165, 432	165, 682	△250	△0. 2
(12) 流域下水道事業	14, 712, 384	14, 369, 379	343, 005	2. 4
企 業 会 計	38, 449, 063	41, 882, 271	△3, 433, 208	△8. 2
(1) 病 院 事 業	7, 267, 662	7, 403, 954	△136, 292	△1. 8
(2) 水 道 事 業	15, 426, 103	19, 435, 833	△4, 009, 730	△20. 6
(3) 工業用水道事業	13, 152, 949	12, 146, 368	1, 006, 581	8. 3
(4) 電 気 事 業	2, 602, 349	2, 896, 116	△293, 767	△10. 1
合 計（三会計）	942, 622, 921	948, 799, 398	△6, 176, 477	△0. 7

資料２ ３会計合計の当初予算規模の推移

(単位：千円、％)

年度	一般会計		特別会計		企業会計		三会計 合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
7	703,188,182	1.4	32,603,071	△2.6	66,031,285	△1.9	801,822,538	1.0
8	751,161,815	6.8	34,253,304	5.1	71,211,819	7.8	856,626,938	6.8
9	(758,752,850) 767,045,850	(1.0) 2.1	33,824,833	△1.3	76,399,764	7.3	(868,977,447) 877,270,447	(1.4) 2.4
10	(753,945,592) 780,070,592	(△0.6) 1.7	33,680,709	△0.4	67,602,543	△11.5	(855,228,844) 881,353,844	(△1.6) 0.5
11	(738,345,178) 763,312,178	(△2.1) △2.1	36,223,882	7.6	72,735,863	7.6	(847,304,923) 872,271,923	(△0.9) △1.0
12	(749,903,475) 773,743,475	(1.6) 1.4	40,300,182	11.3	71,718,135	△1.4	(861,921,792) 885,761,792	(1.7) 1.5
13	(745,202,228) 771,550,228	(△0.6) △0.3	32,959,754	△18.2	73,379,387	2.3	(851,541,369) 877,889,369	(△1.2) △0.9
14	(737,329,888) 763,152,888	(△1.1) △1.1	33,992,096	3.1	72,530,473	△1.2	(843,852,457) 869,675,457	(△0.9) △0.9
15	(679,866,527) 704,890,527	(△7.8) △7.6	33,896,815	△0.3	64,933,225	△10.5	(778,696,567) 803,720,567	(△7.7) △7.6
16	(674,945,289) 700,427,289	(△0.7) △0.6	33,203,485	△2.0	64,617,205	△0.5	(772,765,979) 798,247,979	(△0.8) △0.7
17	(669,276,582) 697,995,582	(△0.8) △0.3	31,312,816	△5.7	64,951,043	0.5	(765,540,441) 794,259,441	(△0.9) △0.5
18	(664,557,376) 692,837,376	(△0.7) △0.7	31,581,683	0.9	71,611,159	10.3	(767,750,218) 796,030,218	(0.3) 0.2
19	(659,585,379) 689,250,379	(△0.7) △0.5	29,708,759	△5.9	67,693,785	△5.5	(756,987,923) 786,652,923	(△1.4) △1.2
20	(693,439,541) 723,352,541	(5.1) 4.9	25,336,641	△14.7	70,506,974	4.2	(789,283,156) 819,196,156	(4.3) 4.1
21	(649,313,976) 684,043,976	(△6.4) △5.4	22,458,240	△11.4	61,924,026	△12.2	(733,696,242) 768,426,242	(△7.0) △6.2
22	(640,513,149) 676,328,149	(△1.4) △1.1	126,106,034	461.5	63,546,906	2.6	(830,166,089) 865,981,089	(13.1) 12.7
23	(650,976,154) 683,000,154	(1.6) 1.0	121,514,796	△3.6	59,788,441	△5.9	(832,279,391) 864,303,391	(0.3) △0.2
24	(636,931,888) 669,349,888	(△2.2) △2.0	146,739,878	20.8	41,484,229	△30.6	(825,155,995) 857,573,995	(△0.9) △0.8
25	(640,778,009) 674,945,622	(0.6) 0.8	181,755,229	23.9	39,087,801	△5.8	(861,621,039) 895,788,652	(4.4) 4.5
26	(645,239,480) 690,099,412	(0.7) 2.2	153,220,626	△15.7	43,218,934	10.6	(841,679,040) 886,538,972	(△2.3) △1.0
27	(664,261,525) 730,570,589	(2.9) 5.9	148,300,808	△3.2	39,871,328	△7.7	(852,433,661) 918,742,725	(1.3) 3.6
28	(678,837,197) 736,626,813	(2.2) 0.8	170,290,314	14.8	41,882,271	5.0	(891,009,782) 948,799,398	(4.5) 3.3
29	(654,119,966) 701,109,920	(△3.6) △4.8	203,063,938	19.2	38,449,063	△8.2	(895,632,967) 942,622,921	(0.5) △0.7

(注) H9～H29 () は、地方消費税収について、各都道府県との清算後の実質ベースで示してあります。

平成19年度、平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

資料３ 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)/(B)	29年度	28年度
自主財源	347,731,465	373,048,776	△25,317,311	△6.8	49.6	50.6
県税	245,185,000	249,450,000	△4,265,000	△1.7	35.0	33.9
地方消費税清算金	56,428,000	64,612,000	△8,184,000	△12.7	8.0	8.8
分担金及び負担金	1,237,454	1,636,167	△398,713	△24.4	0.2	0.2
使用料及び手数料	9,465,004	9,671,223	△206,219	△2.1	1.4	1.3
財産収入	1,156,158	991,336	164,822	16.6	0.2	0.1
寄附金	11,490	38,665	△27,175	△70.3	0.0	0.0
繰入金	19,726,629	31,514,935	△11,788,306	△37.4	2.8	4.3
諸収入	14,521,730	15,134,450	△612,720	△4.0	2.1	2.1
依存財源	353,378,455	363,578,037	△10,199,582	△2.8	50.4	49.4
地方譲与税	31,675,000	28,855,000	2,820,000	9.8	4.5	3.9
地方特例交付金	818,000	752,000	66,000	8.8	0.1	0.1
地方交付税	138,291,000	138,937,000	△646,000	△0.5	19.7	18.9
交通安全対策 特別交付金	509,000	587,000	△78,000	△13.3	0.1	0.1
国庫支出金	74,058,455	76,993,037	△2,934,582	△3.8	10.6	10.5
県債	108,027,000	117,454,000	△9,427,000	△8.0	15.4	15.9
合 計	701,109,920	736,626,813	△35,516,893	△4.8	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料４ 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自主財源						
	県 税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
19	273,797,000	20.4	113,207,704	△12.4	387,004,704	8.5	56.1
20	271,252,000	△0.9	101,604,614	△10.2	372,856,614	△3.7	51.5
21	226,419,000	△16.5	100,288,148	△1.3	326,707,148	△12.4	47.8
22	200,520,000	△11.4	104,411,324	4.1	304,931,324	△6.7	45.1
23	206,094,000	2.8	118,178,854	13.2	324,272,854	6.3	47.5
24	206,700,000	0.3	90,966,505	△23.0	297,666,505	△8.2	44.5
25	206,474,000	△0.1	106,057,854	16.6	312,531,854	5.0	46.3
26	221,328,000	7.2	105,632,573	△0.4	326,960,573	4.6	47.4
27	253,348,000	14.5	117,182,856	10.9	370,530,856	13.3	50.7
28	249,450,000	△1.5	123,598,776	5.5	373,048,776	0.7	50.6
29	245,185,000	△1.7	102,546,465	△17.0	347,731,465	△6.8	49.6

年度	依存財源										
	地方交付税		国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
19	126,900,000	△8.0	73,787,975	△5.6	95,877,700	17.5	5,680,000	△85.3	302,245,675	△10.1	43.9
20	123,600,000	△2.6	68,240,427	△7.5	151,519,500	58.0	7,136,000	25.6	350,495,927	16.0	48.5
21	128,600,000	4.0	66,948,928	△1.9	143,337,900	△5.4	18,450,000	158.5	357,336,828	2.0	52.2
22	130,000,000	1.1	69,591,825	3.9	146,896,000	2.5	24,909,000	35.0	371,396,825	3.9	54.9
23	136,800,000	5.2	68,385,300	△1.7	124,517,000	△15.2	29,025,000	16.5	358,727,300	△3.4	52.5
24	138,800,000	1.5	69,517,383	1.7	134,551,000	8.1	28,815,000	△0.7	371,683,383	3.6	55.5
25	135,200,000	△2.6	76,822,768	10.5	121,454,000	△9.7	28,937,000	0.4	362,413,768	△2.5	53.7
26	138,400,000	2.4	70,760,839	△7.9	119,941,000	△1.2	34,037,000	17.6	363,138,839	0.2	52.6
27	134,949,000	△2.5	74,425,733	5.2	118,331,000	△1.3	32,334,000	△5.0	360,039,733	△0.9	49.3
28	138,937,000	3.0	76,993,037	3.4	117,454,000	△0.7	30,194,000	△6.6	363,578,037	1.0	49.4
29	138,291,000	△0.5	74,058,455	△3.8	108,027,000	△8.0	33,002,000	9.3	353,378,455	△2.8	50.4

（注）平成19年度、平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

資料5 一般会計歳入額の推移

平成27年度までは決算額です
平成28年度は最終予算額です
平成29年度は当初予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 自主財源	372,554,876	49.8	315,964,405	40.9	313,340,367	43.2	339,391,627	46.8	315,199,728	43.2
県 税	267,425,726	35.7	209,447,063	27.1	202,165,411	27.9	204,465,008	28.2	208,803,891	28.6
地方消費税 清算金	32,112,374	4.3	34,708,804	4.5	34,718,368	4.8	34,524,061	4.8	34,473,278	4.7
分担金及び 負担金	4,311,179	0.6	3,879,318	0.5	4,301,455	0.6	4,293,943	0.6	3,748,847	0.5
使用料及び 手数料	9,914,491	1.3	9,881,855	1.3	5,508,156	0.8	5,367,275	0.7	5,217,936	0.7
財産収入	1,278,436	0.2	1,313,001	0.2	1,115,060	0.2	844,761	0.1	841,743	0.1
寄 附 金	2,733	0.0	9,195	0.0	275,940	0.0	30,333	0.0	14,740	0.0
繰 入 金	17,024,622	2.3	17,849,168	2.3	29,036,847	4.0	52,249,778	7.2	30,131,477	4.1
繰 越 金	16,774,380	2.2	15,905,489	2.1	16,616,637	2.3	17,757,235	2.4	15,784,466	2.2
諸 収 入	23,710,935	3.2	22,970,514	3.0	19,602,493	2.7	19,859,233	2.7	16,183,349	2.2
2 依存財源	376,070,665	50.2	456,075,398	59.1	411,292,104	56.8	386,510,588	53.2	414,484,756	56.8
地方譲与税	3,407,671	0.5	12,816,799	1.7	24,074,542	3.3	25,442,818	3.5	25,787,631	3.5
地方特例 交付金	4,359,633	0.6	2,700,292	0.3	2,437,048	0.3	2,113,130	0.3	741,189	0.1
地方交付税	122,401,965	16.4	129,180,072	16.7	145,125,875	20.0	141,852,849	19.5	139,082,190	19.1
交通安全対策 特別交付金	694,288	0.1	704,422	0.1	673,792	0.1	657,564	0.1	648,182	0.1
国庫支出金	82,052,608	11.0	131,094,503	17.0	91,020,669	12.6	86,965,944	12.0	89,027,891	12.2
県 債	163,154,500	21.8	179,579,310	23.3	147,960,177	20.4	129,478,283	17.8	159,197,673	21.8
合 計	748,625,541	100.0	772,039,803	100.0	724,632,470	100.0	725,902,215	100.0	729,684,484	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
1 自主財源	328,125,588	45.2	337,579,332	47.3	376,462,412	50.0	358,546,724	48.8	347,731,465	49.6
県 税	217,280,192	29.9	231,436,728	32.5	247,405,636	32.9	241,099,000	32.8	245,185,000	35.0
地方消費税 清算金	34,045,704	4.7	41,522,029	5.8	67,123,918	8.9	60,397,000	8.2	56,428,000	8.0
分担金及び 負担金	8,593,062	1.2	2,608,177	0.4	2,118,499	0.3	2,359,001	0.3	1,237,454	0.2
使用料及び 手数料	5,078,069	0.7	6,820,712	1.0	8,227,174	1.1	9,654,050	1.3	9,465,004	1.4
財産収入	1,344,007	0.2	1,004,335	0.1	1,133,022	0.2	1,248,843	0.2	1,156,158	0.2
寄 附 金	74,697	0.0	33,470	0.0	524,318	0.1	76,720	0.0	11,490	0.0
繰 入 金	26,677,272	3.7	20,699,258	2.9	22,423,133	3.0	27,082,221	3.7	19,726,629	2.8
繰 越 金	16,217,349	2.2	16,511,950	2.3	10,129,712	1.3	1,739,757	0.2	-	-
諸 収 入	18,815,237	2.6	16,942,672	2.4	17,377,000	2.3	14,890,132	2.0	14,521,730	2.1
2 依存財源	397,365,636	54.8	375,576,683	52.7	375,717,810	50.0	376,567,349	51.2	353,378,455	50.4
地方譲与税	30,478,081	4.2	37,116,542	5.2	33,272,182	4.4	28,481,000	3.9	31,675,000	4.5
地方特例 交付金	731,560	0.1	706,331	0.1	725,297	0.1	759,537	0.1	818,000	0.1
地方交付税	136,461,694	18.8	137,304,371	19.3	135,202,860	18.0	141,013,393	19.2	138,291,000	19.7
交通安全対策 特別交付金	616,435	0.1	548,636	0.1	575,722	0.1	526,000	0.1	509,000	0.1
国庫支出金	100,322,603	13.8	78,625,803	11.0	77,857,749	10.4	81,120,419	11.0	74,058,455	10.6
県 債	128,755,263	17.7	121,275,000	17.0	128,084,000	17.0	124,667,000	17.0	108,027,000	15.4
合 計	725,491,224	100.0	713,156,015	100.0	752,180,222	100.0	735,114,073	100.0	701,109,920	100.0

資料6 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科 目 区 分	平成29年度	平成28年度	比 較		構 成 比	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	伸 び 率 (A) - (B) / (B)	29年度	28年度
一 般 財 源	515,759,000	523,793,000	△8,034,000	△ 1.5	73.6	71.1
県 税	245,185,000	249,450,000	△4,265,000	△ 1.7	35.0	33.9
地方消費税清算金	56,428,000	64,612,000	△8,184,000	△ 12.7	8.0	8.8
地 方 譲 与 税	31,675,000	28,855,000	2,820,000	9.8	4.5	3.9
地方特例交付金	818,000	752,000	66,000	8.8	0.1	0.1
地 方 交 付 税	138,291,000	138,937,000	△646,000	△ 0.5	19.7	18.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	509,000	587,000	△78,000	△ 13.3	0.1	0.1
県 債 （臨時財政対策債）	42,853,000	40,600,000	2,253,000	5.5	6.1	5.5
特 定 財 源	185,350,920	212,833,813	△27,482,893	△12.9	26.4	28.9
分担金及び負担金	1,237,454	1,636,167	△398,713	△24.4	0.2	0.2
使用料及び手数料	9,465,004	9,671,223	△206,219	△2.1	1.4	1.3
国 庫 支 出 金	74,058,455	76,993,037	△2,934,582	△3.8	10.6	10.5
財 産 収 入	1,156,158	991,336	164,822	16.6	0.2	0.1
寄 附 金	11,490	38,665	△27,175	△70.3	0.0	0.0
繰 入 金	19,726,629	31,514,935	△11,788,306	△37.4	2.8	4.3
諸 収 入	14,521,730	15,134,450	△612,720	△4.0	2.1	2.1
県 債	65,174,000	76,854,000	△11,680,000	△15.2	9.3	10.4
合 計	701,109,920	736,626,813	△35,516,893	△4.8	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料 7 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源								
	県 税		地方交付税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸 び 率	構 成 比
19	273,797,000	20.4	126,900,000	△8.0	59,922,000	△38.5	460,619,000	△0.5	66.8
20	271,252,000	△0.9	123,600,000	△2.6	62,540,000	4.4	457,392,000	△0.7	63.2
21	226,419,000	△16.5	128,600,000	4.0	103,772,000	65.9	458,791,000	0.3	67.1
22	200,520,000	△11.4	130,000,000	1.1	132,357,000	27.5	462,877,000	0.9	68.4
23	206,094,000	2.8	136,800,000	5.2	126,327,000	△4.6	469,221,000	1.4	68.7
24	206,700,000	0.3	138,800,000	1.5	126,344,000	0.0	471,844,000	0.6	70.5
25	206,474,000	△0.1	135,200,000	△2.6	127,618,000	1.0	469,292,000	△0.5	69.5
26	221,328,000	7.2	138,400,000	2.4	135,214,000	6.0	494,942,000	5.5	71.7
27	253,348,000	14.5	134,949,000	△2.5	141,248,000	4.5	529,545,000	7.0	72.5
28	249,450,000	△1.5	138,937,000	3.0	135,406,000	△4.1	523,793,000	△1.1	71.1
29	245,185,000	△1.7	138,291,000	△0.5	132,283,000	△2.3	515,759,000	△1.5	73.6

年度	特 定 財 源								
	国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸 び 率	構 成 比
19	73,787,975	△5.6	75,987,700	33.3	78,855,704	△16.9	228,631,379	△0.6	33.2
20	68,240,427	△7.5	127,307,500	67.5	70,412,614	△10.7	265,960,541	16.3	36.8
21	66,948,928	△1.9	94,437,900	△25.8	63,866,148	△9.3	225,252,976	△15.3	32.9
22	69,591,825	3.9	72,396,000	△23.3	71,463,324	11.9	213,451,149	△5.2	31.6
23	68,385,300	△1.7	61,217,000	△15.4	84,176,854	17.8	213,779,154	0.2	31.3
24	69,517,383	1.7	71,851,000	17.4	56,137,505	△33.3	197,505,888	△7.6	29.5
25	76,822,768	10.5	56,154,000	△21.8	72,676,854	29.5	205,653,622	4.1	30.5
26	70,760,839	△7.9	61,141,000	8.9	63,255,573	△13.0	195,157,412	△5.1	28.3
27	74,425,733	5.2	69,944,000	14.4	56,655,856	△10.4	201,025,589	3.0	27.5
28	76,993,037	3.4	76,854,000	9.9	58,986,776	4.1	212,833,813	5.9	28.9
29	74,058,455	△3.8	65,174,000	△15.2	46,118,465	△21.8	185,350,920	△12.9	26.4

（注）平成19年度、平成23年度及び平成27年度当初予算は、骨格的予算のため6月補正後予算額で示してあります。

資料 8 県税の税目別予算額の状況

(単位：千円、%)

税目	区分	平成 29 年度 当初予算額 (A)	平成 28 年度 当初予算額 (B)	比 較		構成比		県民 1 人 あたり 負担額 (円)
				増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)/(B)	29 年度	28 年度	
普 通 税		244,754,000	249,231,000	△4,477,000	△1.8	99.8	99.9	135,450
直 接 税		171,574,000	165,297,000	6,277,000	3.8	70.0	66.3	94,951
県 民 税		79,037,000	77,999,000	1,038,000	1.3	32.2	31.3	43,740
個人県民税		69,350,000	69,480,000	△130,000	△0.2	28.3	27.9	38,379
法人県民税		9,041,000	7,574,000	1,467,000	19.4	3.7	3.0	5,003
県民税利子割		646,000	945,000	△299,000	△31.6	0.3	0.4	358
事 業 税		58,347,000	54,208,000	4,139,000	7.6	23.8	21.7	32,290
個人事業税		2,215,000	2,152,000	63,000	2.9	0.9	0.9	1,226
法人事業税		56,132,000	52,056,000	4,076,000	7.8	22.9	20.9	31,064
不動産取得税		4,477,000	3,747,000	730,000	19.5	1.8	1.5	2,478
自 動 車 税		27,112,000	27,269,000	△157,000	△0.6	11.1	10.9	15,004
自動車取得税		2,598,000	2,071,000	527,000	25.4	1.1	0.8	1,438
鉦 区 税		3,000	3,000	0	0.0	0.0	0.0	2
県固定資産税		0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
間 接 税		73,180,000	83,934,000	△10,754,000	△12.8	29.8	33.6	40,499
地方消費税		48,535,000	58,762,000	△10,227,000	△17.4	19.8	23.6	26,860
県たばこ税		2,047,000	2,071,000	△24,000	△1.2	0.8	0.8	1,133
ゴルフ場利用税		1,780,000	1,753,000	27,000	1.5	0.7	0.7	985
軽油引取税		20,818,000	21,348,000	△530,000	△2.5	8.5	8.6	11,521
目 的 税		431,000	219,000	212,000	96.8	0.2	0.1	239
直 接 税		431,000	219,000	212,000	96.8	0.2	0.1	239
産業廃棄物税		412,000	198,000	214,000	108.1	0.2	0.1	228
狩 猟 税		19,000	21,000	△2,000	△9.5	0.0	0.0	11
県 税 計		245,185,000	249,450,000	△4,265,000	△1.7	100.0	100.0	135,688

(注) 人口 (H28.12.1 推計 1,806,975人)

金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料９ 県税収入の伸び率と額の推移（一般会計当初予算）

（単位：千円、％）

年度	法 人 二 税				個人県民税		地方 消費税	その他の税	合 計	
	法人県民税	法人事業税	小 計	伸び率	個人県民税	伸び率			合 計	伸び率
19	15,904,000	83,020,000	98,924,000	16.1	66,321,000	90.3	30,322,000	78,230,000	273,797,000	20.4
20	15,446,000	79,539,000	94,985,000	△4.0	67,856,000	2.3	29,742,000	78,669,000	271,252,000	△0.9
21	9,815,000	43,416,000	53,231,000	△44.0	66,572,000	△1.9	33,001,000	73,615,000	226,419,000	△16.5
22	7,465,000	26,667,000	34,132,000	△35.9	60,433,000	△9.2	37,977,000	67,978,000	200,520,000	△11.4
23	9,967,000	35,558,000	45,525,000	33.4	61,553,000	1.9	32,616,000	66,400,000	206,094,000	2.8
24	9,947,000	34,250,000	44,197,000	△2.9	62,681,000	1.8	33,020,000	66,802,000	206,700,000	0.3
25	9,218,000	32,133,000	41,351,000	△6.4	63,540,000	1.4	36,903,000	64,680,000	206,474,000	△0.1
26	10,139,000	37,894,000	48,033,000	16.2	67,012,000	5.5	43,462,000	62,821,000	221,328,000	7.2
27	9,361,000	48,044,000	57,405,000	19.5	67,101,000	0.1	67,408,000	61,434,000	253,348,000	14.5
28	7,574,000	52,056,000	59,630,000	3.9	69,480,000	3.5	58,762,000	61,578,000	249,450,000	△1.5
29	9,041,000	56,132,000	65,173,000	9.3	69,350,000	△1.9	48,535,000	62,127,000	245,185,000	△1.7

資料10 県税収入の推移

平成27年度までは決算額です
平成28年度は最終予算額です
平成29年度は当初予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普 通 税	237,748,009	88.9	98.7	207,037,731	98.8	87.1	201,939,135	99.9	97.5	204,199,765	99.9	101.1	208,609,294	99.9	102.2
1 県 民 税	82,577,626	30.9	98.6	75,819,598	36.2	91.8	72,195,310	35.7	95.2	72,253,634	35.3	100.1	74,623,283	35.7	103.3
個 人	67,821,152	25.4	102.7	67,080,747	32.0	98.9	61,166,371	30.3	91.2	60,898,936	29.8	99.6	63,869,305	30.6	104.9
法 人	12,439,863	4.7	80.5	6,789,200	3.2	54.6	9,200,049	4.6	135.5	9,647,863	4.7	104.9	9,443,613	4.5	97.9
利 子 割	2,316,611	0.9	100.6	1,949,651	0.9	84.2	1,828,890	0.9	93.8	1,706,835	0.8	93.3	1,310,365	0.6	76.8
2 事 業 税	77,119,453	28.8	94.2	32,547,016	15.5	42.2	32,964,767	16.3	101.3	33,951,157	16.6	103.0	32,536,782	15.6	95.8
個 人	2,423,179	0.9	101.0	2,170,029	1.0	89.6	1,843,149	0.9	84.9	1,805,085	0.9	97.9	1,776,371	0.9	98.4
法 人	74,696,274	27.9	94.0	30,376,987	14.5	40.7	31,121,618	15.4	102.5	32,146,072	15.7	103.3	30,760,412	14.7	95.7
3 地 方 消 費 税	34,742,698	13.0	109.5	34,330,836	16.4	98.8	33,180,277	16.4	96.6	34,565,273	16.9	104.2	37,669,183	18.0	109.0
4 不 動 産 取 得 税	7,590,424	2.8	112.4	5,560,397	2.7	73.3	4,096,656	2.0	73.7	3,991,677	2.0	97.4	3,881,679	1.9	97.2
5 県 た ば こ 税	3,632,268	1.4	95.1	3,407,791	1.6	93.8	3,485,021	1.7	102.3	3,992,798	2.0	114.6	3,961,778	1.9	99.2
6 ゴルフ場利用税	2,404,934	0.9	99.8	2,413,032	1.2	100.3	2,257,891	1.1	93.6	2,110,269	1.0	93.5	2,040,059	1.0	96.7
7 自動車取得税	-	-	-	4,359,506	2.1	皆増	3,599,560	1.8	82.6	3,113,660	1.5	86.5	3,999,398	1.9	128.4
8 軽油引取税	-	-	-	19,301,916	9.2	皆増	21,482,858	10.6	111.3	21,626,415	10.6	100.7	21,482,887	10.3	99.3
9 自 動 車 税	29,675,546	11.1	98.7	29,292,744	14.0	98.7	28,671,905	14.2	97.9	28,590,154	14.0	99.7	28,409,972	13.6	99.4
10 鉦 区 税	5,004	0.0	105.2	4,895	0.0	97.8	4,889	0.0	99.9	4,728	0.0	96.7	4,193	0.0	88.7
11 県 固 定 資 産 税	0	0.0	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80	0.0	皆増
12 法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧 法 に よ る 税	56	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
料 理 飲 食 等 消 費 税	56	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
狩 猟 者 登 録 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目 的 的 税	29,677,717	11.1	90.5	2,409,332	1.2	8.1	226,276	0.1	9.4	265,243	0.1	117.2	194,597	0.1	73.4
1 自 動 車 取 得 税	7,259,030	2.7	87.5	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	22,206,278	8.3	92.1	2,116,399	1.0	9.5	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
3 狩 猟 税	47,992	0.0	97.5	46,424	0.0	96.7	43,753	0.0	94.2	42,042	0.0	96.1	40,896	0.0	97.3
4 産 業 廃 棄 物 税	164,417	0.1	46.4	246,509	0.1	149.9	182,523	0.1	74.0	223,201	0.1	122.3	153,701	0.1	68.9
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入 猟 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	267,425,726	100.0	97.8	209,447,063	100.0	78.3	202,165,411	100.0	96.5	204,465,008	100.0	101.1	208,803,891	100.0	102.1

(注) 料理飲食等消費税は平成元年度から、特別地方消費税は平成12年度から、さらに、狩猟者登録税、入猟税は平成16年度から、税制改正により旧法による税とされました。

(注) 自動車取得税及び軽油引取税は、税制改正により平成21年度から普通税となっています。

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	最終 予算額	構成比	前年度対比	当初 予算額	構成比	前年度対比
普 通 税	217,080,777	99.9	104.1	231,106,598	99.9	106.5	247,084,893	99.9	106.9	240,550,000	99.8	97.4	244,754,000	99.8	101.7
1 県 民 税	79,058,710	36.4	105.9	81,038,539	35.0	102.5	80,764,634	32.6	99.7	76,298,000	31.6	94.5	79,037,000	32.2	103.6
個 人	68,252,041	31.4	106.9	69,300,265	29.9	101.5	70,880,736	28.6	102.3	67,807,000	28.1	95.7	69,350,000	28.3	102.3
法 人	9,439,999	4.3	100.0	10,636,440	4.6	112.7	8,946,067	3.6	84.1	7,846,000	3.3	87.7	9,041,000	3.7	115.2
利 子 割	1,366,671	0.6	104.3	1,101,835	0.5	80.6	937,830	0.4	85.1	645,000	0.3	68.8	646,000	0.3	100.2
2 事 業 税	37,816,117	17.4	116.2	42,277,483	18.3	111.8	46,654,417	18.9	110.4	53,284,000	22.1	114.2	58,347,000	23.8	109.5
個 人	1,826,180	0.8	102.8	1,968,758	0.9	107.8	2,086,199	0.8	106.0	2,152,000	0.9	103.2	2,215,000	0.9	102.9
法 人	35,989,937	16.6	117.0	40,308,725	17.4	112.0	44,568,218	18.0	110.6	51,132,000	21.2	114.7	56,132,000	22.9	109.8
3 地方消費税	38,433,650	17.7	102.0	49,104,263	21.2	127.8	60,534,962	24.5	123.3	51,961,000	21.6	85.8	48,535,000	19.8	93.4
4 不動産取得税	4,209,096	1.9	108.4	4,090,394	1.8	97.2	3,929,563	1.6	96.1	4,238,000	1.8	107.8	4,477,000	1.8	105.6
5 県たばこ税	2,380,280	1.1	60.1	2,139,599	0.9	89.9	2,114,642	0.9	98.8	2,071,000	0.9	97.9	2,047,000	0.8	98.8
6 ゴルフ場利用税	1,992,065	0.9	97.6	1,882,319	0.8	94.5	1,854,778	0.7	98.5	1,814,000	0.8	97.8	1,780,000	0.7	98.1
7 自動車取得税	3,456,164	1.6	86.4	1,447,170	0.6	41.9	2,480,691	1.0	171.4	2,508,000	1.0	101.1	2,598,000	1.1	103.6
8 軽油引取税	21,515,624	9.9	100.2	21,317,996	9.2	99.1	21,229,604	8.6	99.6	21,104,000	8.8	99.4	20,818,000	8.5	98.6
9 自 動 車 税	28,215,481	13.0	99.3	27,805,404	12.0	98.5	27,518,538	11.1	99.0	27,269,000	11.3	99.1	27,112,000	11.1	99.4
10 鉦 区 税	3,588	0.0	85.6	3,431	0.0	95.6	3,064	0.0	89.3	3,000	0.0	97.9	3,000	0.0	100.0
11 県固定資産税	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
料 理 飲 食 等 消 費 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
狩猟者登録税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目 的 税	199,415	0.1	102.5	330,130	0.1	165.5	320,743	0.1	97.2	549,000	0.2	171.2	431,000	0.2	78.5
1 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩 猟 税	38,764	0.0	94.8	38,006	0.0	98.0	24,841	0.0	65.4	21,000	0.0	84.5	19,000	0.0	90.5
4 産業廃棄物税	160,651	0.1	104.5	292,124	0.1	181.8	295,901	0.1	101.3	528,000	0.2	178.4	412,000	0.2	78.0
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入 猟 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	217,280,192	100.0	104.1	231,436,728	100.0	106.5	247,405,636	100.0	106.9	241,099,000	100.0	97.5	245,185,000	100.0	101.7

資料11 県債の款別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)／(B)	29年度	28年度
議会債	0	22,000	△22,000	皆減	－	0.0
総務債	6,654,000	8,281,000	△1,627,000	△19.6	6.2	7.1
民生債	1,671,000	7,262,000	△5,591,000	△77.0	1.5	6.2
衛生債	3,378,000	3,327,000	51,000	1.5	3.1	2.8
労働債	3,000	7,000	△4,000	△57.1	0.0	0.0
農林水産債	5,045,000	5,593,000	△548,000	△9.8	4.7	4.8
商工債	59,000	40,000	19,000	47.5	0.1	0.0
土木債	33,212,000	39,144,000	△5,932,000	△15.2	30.7	33.3
警察債	2,869,000	1,580,000	1,289,000	81.6	2.7	1.3
教育債	7,876,000	8,575,000	△699,000	△8.2	7.3	7.3
災害復旧債	4,407,000	3,023,000	1,384,000	45.8	4.1	2.6
臨時財政対策債	42,853,000	40,600,000	2,253,000	5.5	39.7	34.6
合計	108,027,000	117,454,000	△9,427,000	△8.0	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料12 県債の事業別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)／(B)	29年度	28年度
一般会計債	107,356,000	111,177,000	△3,821,000	△3.4	99.4	94.7
公共事業等	23,723,000	23,079,000	644,000	2.8	22.0	19.6
公営住宅建設事業	65,000	65,000	0	0.0	0.1	0.1
災害復旧事業	4,407,000	3,010,000	1,397,000	46.4	4.1	2.6
全国防災事業	0	0	－	－	－	－
教育・福祉施設等 整備事業	1,304,000	2,861,000	△1,557,000	△54.4	1.2	2.4
一般単独事業	23,716,000	30,679,000	△6,963,000	△22.7	22.0	26.1
行政改革推進債	5,588,000	5,883,000	△295,000	△5.0	5.2	5.0
臨時財政対策債	42,853,000	40,600,000	2,253,000	5.5	39.7	34.6
退職手当債	5,700,000	5,000,000	700,000	14.0	5.3	4.3
公営企業債	671,000	6,277,000	△5,606,000	△89.3	0.6	5.3
上水道出資債	254,000	196,000	58,000	29.6	0.2	0.2
病院事業債	417,000	6,081,000	△5,664,000	△93.1	0.4	5.2
観光その他事業	0	0	－	－	－	－
合 計	108,027,000	117,454,000	△9,427,000	△8.0	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料13 款別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

目 的 別 （ 款 別 ） 項 目	平成 29 年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比較		構成比		県民 1 人あたり に使われる金額 (円)
			増減額 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B) / (B)	29年度	28年度	
議 会 費	1,509,334	1,589,482	△80,148	△5.0	0.2	0.2	835
総 務 費	39,063,022	43,010,692	△3,947,670	△9.2	5.6	5.8	21,618
民 生 費	104,915,130	105,906,411	△991,281	△0.9	15.0	14.4	58,061
衛 生 費	30,975,923	31,361,697	△385,774	△1.2	4.4	4.3	17,142
労 働 費	2,400,762	1,681,642	719,120	42.8	0.3	0.2	1,329
農林水産業費	28,194,677	29,534,297	△1,339,620	△4.5	4.0	4.0	15,603
商 工 費	9,905,711	10,277,721	△372,010	△3.6	1.4	1.4	5,482
土 木 費	66,279,562	75,093,328	△8,813,766	△11.7	9.5	10.2	36,680
警 察 費	38,607,292	39,090,371	△483,079	△1.2	5.5	5.3	21,366
教 育 費	168,384,295	175,530,277	△7,145,982	△4.1	24.0	23.8	93,186
災 害 復 旧 費	8,491,238	7,601,181	890,057	11.7	1.2	1.0	4,699
公 債 費	121,424,633	119,924,370	1,500,263	1.3	17.3	16.3	67,198
諸 支 出 金	80,908,341	95,975,344	△15,067,003	△15.7	11.5	13.0	44,776
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	0.0	28
合 計	701,109,920	736,626,813	△35,516,893	△4.8	100.0	100.0	388,002

（注） 人口（H28.12.1 推計 1,806,975人）
金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料14 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分		平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
				増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B) / (B)	29年度	28年度
1	義務的経費	441,294,621	441,543,430	△248,809	△0.1	62.9	59.9
内 訳	人件費	215,237,743	222,661,785	△7,424,042	△3.3	30.7	30.2
	社会保障関係費	104,354,662	98,765,866	5,588,796	5.7	14.9	13.4
	公債費	121,702,216	120,115,779	1,586,437	1.3	17.4	16.3
2	投資的経費	94,993,635	110,182,282	△15,188,647	△13.8	13.5	15.0
内 訳	補助事業	40,387,025	49,683,524	△9,296,499	△18.7	5.8	6.7
	単独事業	29,358,717	34,160,762	△4,802,045	△14.1	4.2	4.6
	直轄事業	14,718,201	17,659,287	△2,941,086	△16.7	2.1	2.4
	受託事業	2,038,454	1,077,528	960,926	89.2	0.3	0.1
	災害復旧費	8,491,238	7,601,181	890,057	11.7	1.2	1.0
3	その他経費	164,821,664	184,901,101	△20,079,437	△10.9	23.5	25.1
合 計		701,109,920	736,626,813	△35,516,893	△4.8	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料15 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算の伸び率と額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	義務的経費		投資的経費		その他経費		合 計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
19	401,941,631	2.4	129,933,364	△8.7	157,375,384	△0.5	689,250,379	△0.5
20	446,890,677	11.2	121,754,262	△6.3	154,707,602	△1.7	723,352,541	4.9
21	413,552,564	△7.5	112,183,573	△7.9	158,307,839	2.3	684,043,976	△5.4
22	405,934,672	△1.8	109,746,105	△2.2	160,647,372	1.5	676,328,149	△1.1
23	410,871,539	1.2	108,807,407	△0.9	163,321,208	1.7	683,000,154	1.0
24	413,947,850	0.7	108,646,346	△0.1	146,755,692	△10.1	669,349,888	△2.0
25	417,530,983	0.9	108,504,935	△0.1	148,909,704	1.5	674,945,622	0.8
26	424,945,232	1.8	104,427,456	△3.8	160,726,724	7.9	690,099,412	2.2
27	431,680,466	1.6	101,444,097	△2.9	197,446,026	22.8	730,570,589	5.9
28	441,543,430	2.3	110,182,282	8.6	184,901,101	△6.4	736,626,813	0.8
29	441,294,621	△0.1	94,993,635	△13.8	164,821,664	△10.9	701,109,920	△4.8

（注）平成19年度、平成23年度及び平成27年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

資料16 消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科 目 区 分	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比 較		構 成 比	
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)／(B)	29年度	28年度
1 消費的経費	480,968,503	503,100,365	△22,131,862	△4.4	68.6	68.3
人 件 費	215,237,743	222,661,785	△7,424,042	△3.3	30.7	30.2
物 件 費	27,406,244	27,449,749	△43,505	△0.2	3.9	3.7
維持補修費	1,557,498	2,309,034	△751,536	△32.5	0.2	0.3
社会保障関係経費・補助費等	221,877,364	235,467,801	△13,590,437	△5.8	31.6	32.0
投資・出資金・貸付金・積立金	14,889,654	15,211,996	△322,342	△2.1	2.1	2.1
2 公 債 費	121,702,216	120,115,779	1,586,437	1.3	17.4	16.3
3 投資的経費	94,993,635	110,182,282	△15,188,647	△13.8	13.5	15.0
普通建設事業費	86,502,397	102,581,101	△16,078,704	△15.7	12.3	13.9
災害復旧費	8,491,238	7,601,181	890,057	11.7	1.2	1.0
4 繰 出 金	3,395,566	3,178,387	217,179	6.8	0.5	0.4
5 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	0.0
合 計	701,109,920	736,626,813	△35,516,893	△4.8	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料17 県債年度末現在高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）

	県債年度末現在高		県民1人あたり県債現在高	
	年度末現在高（百万円）	伸び率（％）	県民1人あたり（円）	伸び率（％）
17	944,517	2.4	505,911	2.3
18	961,239	1.8	514,666	1.7
19	982,529	2.2	525,611	2.1
20	1,023,774	4.2	547,570	4.2
21	1,114,774	8.9	598,512	9.3
22	1,185,285	6.3	639,063	6.8
23	1,231,193	3.9	666,191	4.2
24	1,302,225	5.8	708,266	6.3
25	1,336,160	2.6	730,516	3.1
26	1,359,762	1.8	746,921	2.2
27	1,384,544	1.8	762,471	2.1
28	1,406,124	1.6	778,164	2.1
29	1,403,050	△0.2	776,463	△0.2

（注）平成27年度以前の数値は決算額、平成28、29年度は見込額です。なお、平成21年度以前は一般会計のみの現在高となります。

資料18 基金年度末現在高の額の推移（※平成28年度は最終補正予算後の見込額です）

（単位：千円）

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
積立基金	(20年度末で廃止)			
財政調整基金	16,753,372	13,192,465	30,114,210	19,350,209
都市計画土地地区画整理事業清算基金	425,439	427,588	428,677	429,280
災害救助基金	912,965	919,122	922,535	1,137,614
土地開発基金	13,245,120	13,288,612	13,437,072	8,338,357
交通災害共済事業基金	681,223	450,805	(22年度末で廃止)	
庁舎等整備基金	2,447,241	11,224,334	6,109,146	981,559
福祉基金	4,076,982	3,428,216	2,859,908	2,408,222
美術博物館建設基金	(文化振興基金へ統合)			
県債管理基金	192,650	6,377	666,667	2,000,001
昭和学寮整備基金	618,580	589,829	576,143	529,465
中小企業振興基金	1,658,358	1,251,217	949,315	923,254
体育スポーツ振興基金	653,374	483,753	553,034	479,584
地域交通体系整備基金	474,217	457,725	430,957	399,309
文化振興基金	832,853	1,083,620	1,316,774	1,365,839
水資源対策基金	(20年度末で廃止)			
環境保全基金	1,275,572	1,373,081	1,047,076	1,277,389
発電用施設周辺地域振興基金	1,050,784	557,533	184,439	100,894
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	784,821	790,217	792,166	793,713
振興拠点地域基本構想推進基金	(財政調整基金へ統合)			
中山間ふるさと・水と土保全基金	684,812	677,749	668,749	657,988
まつり博記念地域活性化基金	12,340	(21年度末で廃止)		
介護保険財政安定化基金	4,781,149	4,807,369	4,716,792	4,353,128
中山間地域等直接支払基金	13,049	0	(22年度末で廃止)	
森林整備地域活動支援事業基金	127,876	152,943	105,665	89,770
国民健康保険広域化等支援基金	489,938	527,112	418,703	454,932
三重県高等学校等修学奨学基金	488,970	716,875	877,870	1,145,604
三重県離島漁業再生支援基金	15,260	7,801	(23年1月末で廃止)	
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,569,974	3,283,045	2,047,377	760,369
後期高齢者医療財政安定化基金	496,578	992,925	1,544,697	1,098,023
ふるさと応援寄附金基金	803	1,657	963	1,014
ふるさと雇用再生特別基金	4,380,000	3,720,571	2,166,888	186,138
緊急雇用創出事業臨時特例基金	3,350,000	11,182,777	8,689,195	5,176,581
消費者行政活性化基金	195,000	258,333	226,102	158,725
安心こども基金	1,178,622	2,647,135	2,473,061	2,801,546
妊婦健康診査支援基金	1,148,884	856,855	619,504	525,335
森林整備加速化・林業再生基金	-	2,334,061	1,559,867	3,082,661
介護職員処遇改善等臨時特例基金	-	6,558,523	3,987,894	1,279,128
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	-	4,087,822	3,949,097	2,482,306
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	-	1,871,534	1,668,376	1,018,082
自殺対策緊急強化基金	-	143,652	107,930	114,605
高校生修学支援臨時特例基金	-	247,041	183,300	164,493
医療施設耐震化臨時特例基金	-	2,569,865	2,623,785	1,097,875
三重県グリーンニューディール基金	-	2,318,882	337,621	7,335
地域医療再生臨時特例基金	-	4,966,595	4,604,375	8,185,981
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	-	-	1,313,239	814,756
新しい公共支援基金	-	-	152,920	103,138
南部地域活性化基金	-	-	-	-
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	-	-	-	-
国民体育大会運営基金	-	-	-	-
みえ森と緑の県民税基金	-	-	-	-
海岸漂着物地域対策推進基金	-	-	-	-
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	-	-	-	-
農地中間管理事業等推進基金	-	-	-	-
再生可能エネルギー等導入推進基金	-	-	-	-
地域医療介護総合確保基金	-	-	-	-
合 計	65,016,804	104,455,616	105,432,090	76,274,202

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
積 立 基 金	(20年度末で廃止)				
財 政 調 整 基 金	20,754,096	22,169,281	24,899,545	17,469,648	10,095,723
都市計画土地区画整理事業清算基金	429,919	430,499	431,158	431,692	431,914
災 害 救 助 基 金	1,065,085	1,066,040	1,067,665	1,073,372	1,135,724
土 地 開 発 基 金	2,474,966	712,019	13,208	(27年度末で廃止)	
交 通 災 害 共 済 事 業 基 金	(22年度末で廃止)				
庁 舎 等 整 備 基 金	739,849	926,039	(26年度末で廃止)		
福 祉 基 金	1,762,484	1,306,995	977,825	595,529	180,852
美 術 博 物 館 建 設 基 金	(文化振興基金へ統合)				
県 債 管 理 基 金	4,000,001	6,666,668	10,000,002	14,000,002	18,683,336
昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	482,160	435,332	393,811	350,885	309,548
中 小 企 業 振 興 基 金	866,099	673,964	507,324	386,948	356,991
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	310,813	163,745	164,545	142,556	90,935
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	376,905	359,206	284,321	245,724	429,898
文 化 振 興 基 金	522,329	422,609	354,934	300,944	211,561
水 資 源 対 策 基 金	(20年度末で廃止)				
環 境 保 全 基 金	1,391,732	1,400,735	1,664,592	1,760,032	2,029,321
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0	0
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	794,868	796,191	797,428	798,293	799,030
振興拠点地域基本構想推進基金	(財政調整基金へ統合)				
中山間ふるさと・水と土保全基金	649,416	632,868	618,805	604,093	590,670
まつり博記念地域活性化基金	(21年度末で廃止)				
介護保険財政安定化基金	2,175,216	2,335,240	2,391,588	2,429,251	2,464,883
中山間地域等直接支払基金	(22年度末で廃止)				
森林整備地域活動支援事業基金	57,462	41,524	26,360	10,127	6,003
国民健康保険広域化等支援基金	484,233	513,425	542,837	72,277	101,308
三重県高等学校等修学奨学基金	1,307,806	1,454,749	1,519,851	1,520,154	1,575,750
三重県離島漁業再生支援基金	(23年1月末で廃止)				
障害者自立支援対策臨時特例基金	365,591	(25年12月末で廃止)			
後期高齢者医療財政安定化基金	1,692,893	1,288,344	1,526,297	949,653	1,185,085
ふるさと応援寄附金基金	2,213	313	600	0	2,098
ふるさと雇用再生特別基金	(24年度末で廃止)				
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,522,958	5,107,333	2,362,845	623,203	9,224
消費者行政活性化基金	81,147	69,781	56,241	55,143	54,310
安心こども基金	3,268,623	1,578,296	722,995	868,477	760,272
妊婦健康診査支援基金	143,857	(25年9月末で廃止)			
森林整備加速化・林業再生基金	5,152,713	1,702,331	1,092,322	503,108	112,889
介護職員処遇改善等臨時特例基金	490,629	270,697	944	(27年12月末で廃止)	
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	1,700,625	817,347	98,957	(27年12月末で廃止)	
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	921,427	71,895	67,046	(27年度末で廃止)	
自殺対策緊急強化基金	109,732	61,804	18,357	18,392	18,402
高校生修学支援臨時特例基金	147,773	125,788	95,103	(27年10月27日で廃止)	
医療施設耐震化臨時特例基金	714,129	1,220,570	635,294	7,042	(28年度末で廃止)
三重県グリーンニューディール基金	(24年5月末で廃止)				
地域医療再生臨時特例基金	6,317,248	5,393,235	4,277,739	3,289,685	1,517,475
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	1	(24年度末で廃止)			
新しい公共支援基金	2,655	(25年9月末で廃止)			
南部地域活性化基金	53,676	14,118	17,051	20,634	18,393
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	10,114	10,447	13,254	14,289	7,951
国民体育大会運営基金	-	200,195	400,734	1,201,998	1,252,602
みえ森と緑の県民税基金	-	0	88,293	148,338	107,577
海岸漂着物地域対策推進基金	-	174,146	8,798	(27年5月末で廃止)	
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	-	6,487,055	0	(27年度末で廃止)	
農地中間管理事業等推進基金	-	591,485	1,179,870	712,864	511,904
再生可能エネルギー等導入推進基金	-	-	1,557,645	896,016	75,945
地域医療介護総合確保基金	-	-	374,672	776,991	754,309
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援	-	-	-	-	2,817
国民健康保険財政安定化基金	-	-	-	270,800	814,573
合 計	67,343,442	67,692,308	61,250,854	52,548,157	46,699,270

資料19 主な財政指標の推移（普通会計決算）

[] 内は全国順位

年度		経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	財政力指数 (3ヶ年平均財政力指数)
14	県	89.4[15位]	21.7[19位]	0.45446[15位]
	全国	93.5	19.8	0.40573
15	県	85.7[9位]	21.0[16位]	0.45440[15位]
	全国	90.8	19.8	0.40786
16	県	90.5[12位]	20.5[14位]	0.46578[15位]
	全国	92.5	19.9	0.41125
17	県	91.4[13位]	20.0[16位]	0.48989[12位]
	全国	92.6	19.3	0.42806
18	県	94.6[33位]	19.6[17位]	0.54009[12位]
	全国	92.6	19.4	0.46365
19	県	98.6[33位]	19.9[15位]	0.58579[15位]
	全国	94.7	18.6	0.49715
20	県	94.8[20位]	19.9[14位]	0.61825[14位]
	全国	93.9	19.3	0.52062
21	県	94.1[16位]	19.0[14位]	0.61456[15位]
	全国	95.9	18.8	0.51568
22	県	91.0[24位]	19.5[15位]	0.57393[16位]
	全国	91.9	18.9	0.48985
23	県	97.1[44位]	21.2[19位]	0.54604[15位]
	全国	94.9	19.4	0.46523
24	県	94.9[30位]	21.8[18位]	0.53762[15位]
	全国	94.6	19.7	0.45529
25	県	96.1[42位]	22.3[23位]	0.55413[14位]
	全国	93.0	19.9	0.46370
26	県	95.8[38位]	23.1[25位]	0.56076[14位]
	全国	93.0	19.5	0.47338
27	県	97.9[45位]	23.1[30位]	0.57544[15位]
	全国	93.4	18.7	0.49146

(注) 経常収支比率及び公債費負担比率は、小さいほど財政に弾力性があるとされ、財政力指数は大きいほど財源に余裕があるとされています。このため、経常収支比率及び公債費負担比率は小さいものから、財政力指数は大きいものから順位付けしています。

付表 普通会計歳出決算額の推移（性質別）

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	434,140,767	66.2	480,883,501	68.0	447,888,050	66.4	448,207,380	66.1	430,463,534	63.5
1 人件費	235,484,924	35.9	232,374,185	32.9	228,013,494	33.8	226,152,450	33.4	223,487,015	33.0
2 物件費	24,162,845	3.7	26,791,124	3.8	27,506,392	4.1	28,133,427	4.2	23,388,802	3.5
3 維持補修費	4,832,976	0.7	5,056,814	0.7	5,114,673	0.8	5,373,031	0.8	5,204,634	0.8
4 積立金、貸付金、出資金	41,884,046	6.4	73,384,185	10.4	42,579,228	6.3	38,526,271	5.7	26,824,099	4.0
5 その他	127,775,976	19.5	143,277,193	20.3	144,674,263	21.4	150,022,201	22.1	151,558,984	22.4
二 投資的経費	124,327,143	19.0	130,432,524	18.5	128,626,687	19.1	124,808,397	18.4	138,648,471	20.5
1 普通建設事業費	122,696,205	18.7	127,488,545	18.0	125,497,328	18.6	117,902,851	17.4	121,900,885	18.0
①国庫補助事業費	80,870,362	12.3	79,444,414	11.2	70,863,770	10.5	77,048,715	11.4	79,107,538	11.7
②県単独事業費	41,825,843	6.4	48,044,131	6.8	54,633,558	8.1	40,854,136	6.0	42,793,347	6.3
2 災害復旧事業費	1,630,938	0.2	2,943,979	0.4	3,129,359	0.5	6,905,546	1.0	16,747,586	2.5
①国庫補助事業費	1,627,447	0.2	2,931,308	0.4	3,099,914	0.5	6,742,881	1.0	16,105,082	2.4
②県単独事業費	3,491	0.0	12,671	0.0	29,445	0.0	162,655	0.0	642,504	0.1
三 公債費	93,773,895	14.3	92,623,127	13.1	95,708,553	14.2	102,075,549	15.1	106,490,106	15.7
四 繰出金	3,254,321	0.5	2,848,731	0.4	2,698,837	0.4	2,553,589	0.4	2,242,114	0.3
五 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	655,496,126	100.0	706,787,883	100.0	674,922,127	100.0	677,644,915	100.0	677,844,225	100.0

〔平成27年度までは決算額です
平成28年度は最終予算額です
平成29年度は当初予算額です〕

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
一 消費的経費	429,791,011	63.7	423,982,869	64.5	446,138,359	66.1	448,689,358	64.8	437,490,950	66.5
1 人件費	215,303,996	31.9	218,852,647	33.3	221,087,672	32.8	221,357,560	32.0	216,590,496	32.9
2 物件費	24,140,485	3.6	24,159,087	3.7	26,207,901	3.9	25,978,399	3.8	28,035,637	4.3
3 維持補修費	4,595,739	0.7	5,340,173	0.8	4,947,283	0.7	2,530,583	0.4	1,557,498	0.2
4 積立金、貸付金、出資金	31,854,195	4.7	18,293,415	2.8	16,579,953	2.5	19,744,509	2.9	16,369,312	2.5
5 その他	153,896,596	22.8	157,337,547	23.9	177,315,550	26.3	179,078,307	25.9	174,938,007	26.6
二 投資的経費	131,214,316	19.4	117,763,922	17.9	108,555,624	16.1	117,833,043	17.0	95,341,997	14.5
1 普通建設事業費	120,808,290	17.9	108,801,761	16.5	101,945,450	15.1	114,401,541	16.5	86,850,759	13.2
①国庫補助事業費	88,918,255	13.2	76,007,665	11.6	66,717,413	9.9	79,692,277	11.5	56,922,930	8.6
②県単独事業費	31,890,035	4.7	32,794,096	5.0	35,228,037	5.2	34,709,264	5.0	29,927,829	4.5
2 災害復旧事業費	10,406,026	1.5	8,962,161	1.4	6,610,174	1.0	3,431,502	0.5	8,491,238	1.3
①国庫補助事業費	9,556,854	1.4	8,063,688	1.2	5,494,145	0.8	1,999,579	0.3	5,457,238	0.8
②県単独事業費	849,172	0.1	898,473	0.1	1,116,029	0.2	1,431,923	0.2	3,034,000	0.5
三 公債費	111,931,947	16.6	113,603,056	17.3	118,279,455	17.5	122,191,687	17.7	122,584,163	18.6
四 繰出金	1,920,713	0.3	2,107,826	0.3	2,024,578	0.3	2,330,930	0.3	2,306,799	0.4
五 予備費	-	-	-	-	-	-	856,705	0.1	557,280	0.1
合 計	674,857,987	100.0	657,457,673	100.0	674,998,016	100.0	691,901,723	100.0	658,281,189	100.0

(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。